

第3章 公共施設等の現況

第3章 公共施設等の現況

第1節 建築系の公共施設の現況

第1項 施設類型別の保有状況

市がサービスを提供する建築系の公共施設の総延床面積は約 145,934 m²（平成 25 年度末時点）で、市民一人あたりの保有面積は約 1.71 m²/人となります¹⁷。

建築系の公共施設をサービスの目的別に分類した施設類型別の面積では、学校教育系施設が一番多く、市全体の公共施設延床面積の 60.3%と約 6 割を占めています。次いで、地区会館、集会所、図書館、公民館等の市民文化施設が 16.7%、市役所庁舎等の行政系施設が 8.3%、保健・福祉施設が 4.5%となります。

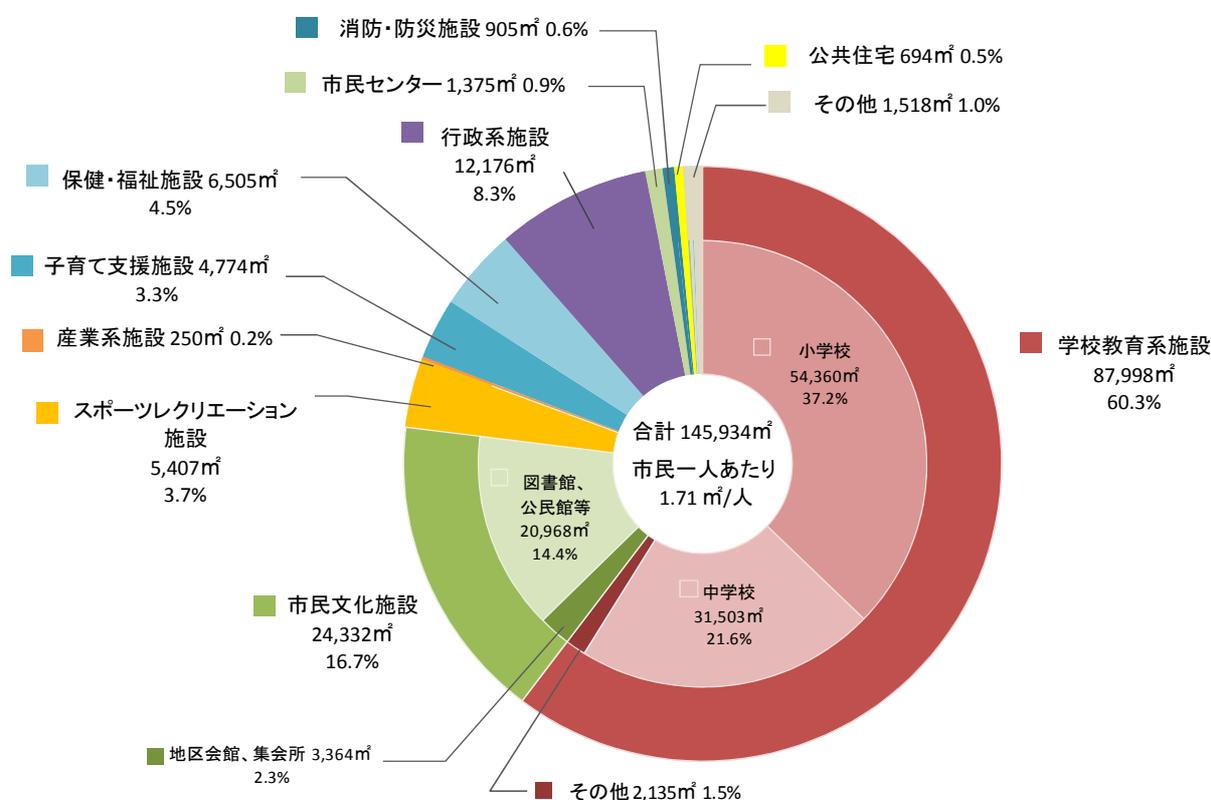


図 3-1 建築系の公共施設の施設類型別の延床面積

(注) 市民センターに含まれる各施設はそれぞれの施設類型に計上しており、市民センターとしての面積はそれらを除いた部分の面積を計上しています。

スポーツレクリエーション施設の面積は、各施設の管理棟（市民プールは更衣室棟）のみを計上していません（プール自体の面積は含んでいません）。

¹⁷ 都や民間等の施設を借り受けて市がサービスを提供している施設の床面積を含みます。また、市の人口は平成 26 年 1 月時点の統計人口（85,297 人）を元としています。そのため、P. 21「表 2-4 市民一人あたりの公共施設延床面積の推移」における 1.63 m²/人（平成 27 年度）とは対象としている施設及び時点の違いから相違があります。

表 3-1 建築系の公共施設の施設類型別の延床面積

No	大分類	施設数	延床面積(m ²)	構成比	No	中分類	細分類	グラフ内(図3-1)での区分							
								施設数	延床面積(m ²)	構成比					
1	学校教育系施設	19	87,998	60.3%	1	学校	小学校	10	54,360	37.2%					
							中学校	5	31,503	21.6%					
					2	学校給食センター									
					3	その他の教育施設	サポートルーム	4	2,135	1.5%					
							教育相談室 ^(注1)								
2	市民文化施設	26	24,332	16.7%	1	集会施設	地区会館 ^(注2)	12	3,364	2.3%					
							集会所								
					2	社会教育文化施設	図書館	14	20,968	14.4%	市民会館				
							郷土博物館								
							文化財・文化施設								
							公民館								
その他の社会教育文化施設															
3	スポーツレクリエーション施設	2	5,407	3.7%	1	スポーツ施設	市民プール(更衣室棟)	2	5,407	3.7%					
市民体育館															
4	産業系施設	1	250	0.2%	1	市民農園(ファーマーズセンター)		1	250	0.2%					
5	子育て支援施設	19	4,774	3.3%	1	保育園	保育園	19	4,774	3.3%					
							児童施設				児童館				
					児童保育所										
3	その他子育て支援施設														
6	保健・福祉施設	15	6,505	4.5%	1	高齢者施設	老人福祉館	15	6,505	4.5%					
							老人集会所								
							高齢者ほっと支援センター								
							高齢者在宅サービスセンター								
							高齢者住宅								
2	障害者施設														
3	保健施設														
7	行政系施設	5	12,176	8.3%	1	庁舎等		5	12,176	8.3%					
							2				保管倉庫				
							3				リサイクル施設				
8	市民センター	6	1,375	0.9%	1	市民センター(複合施設の共用部分)		6	1,375	0.9%					
9	消防施設	7	578	0.4%	1	消防団詰所		28	905	0.6%					
10	防災施設	21	327	0.2%	1	備蓄倉庫									
					2	備蓄コンテナ									
11	公共住宅	4	694	0.5%	1	市営住宅		4	694	0.5%					
12	都市公園	2	229	0.2%	1	その他公園施設		29	1,518	1.0%					
13	公衆衛生施設	22	301	0.2%	1	公園内便所									
					2	公衆便所									
14	駅前広場	2	123	0.1%	1	駅前広場(東大和市駅・玉川上水駅)									
15	その他	3	865	0.6%	1	その他									
合計		154	145,934	100.0%			合計	154	145,934	100.0%					

(注1) 教育相談室の面積は、第三小学校の面積に含みます。

(注2) 公民館と共用している地区会館(2か所)の面積は、公民館の面積に含みます。

(注3) 運動施設(1か所)、ゲートボール場(3か所)、多目的広場(1か所)市民広場(1か所)、レクリエーション施設(2か所)、市民農園(2か所)、自転車等駐輪場(5か所)は、建物延床面積を持たないため掲載していません。

第2項 地域別の配置状況

主な施設の配置は、図 3-2 のとおりです。市役所周辺には保健センター、中央公民館、中央図書館、子ども家庭支援センター等を配置しています。市北部の奈良橋地域や、南部の上北台、桜が丘、南街、向原、清原の各地域には市民センターが配置されており、児童館や老人福祉館、地区会館などが入った複合施設として利用されています。芋窪、蔵敷、湖畔、狭山、清水、桜が丘（玉川上水）、清原の各地域にも、地区集会所や公民館を配置しています。市立の小学校は 10 校、中学校は 5 校が市内に存在し、市立保育園は狭山保育園の 1 か所があります。

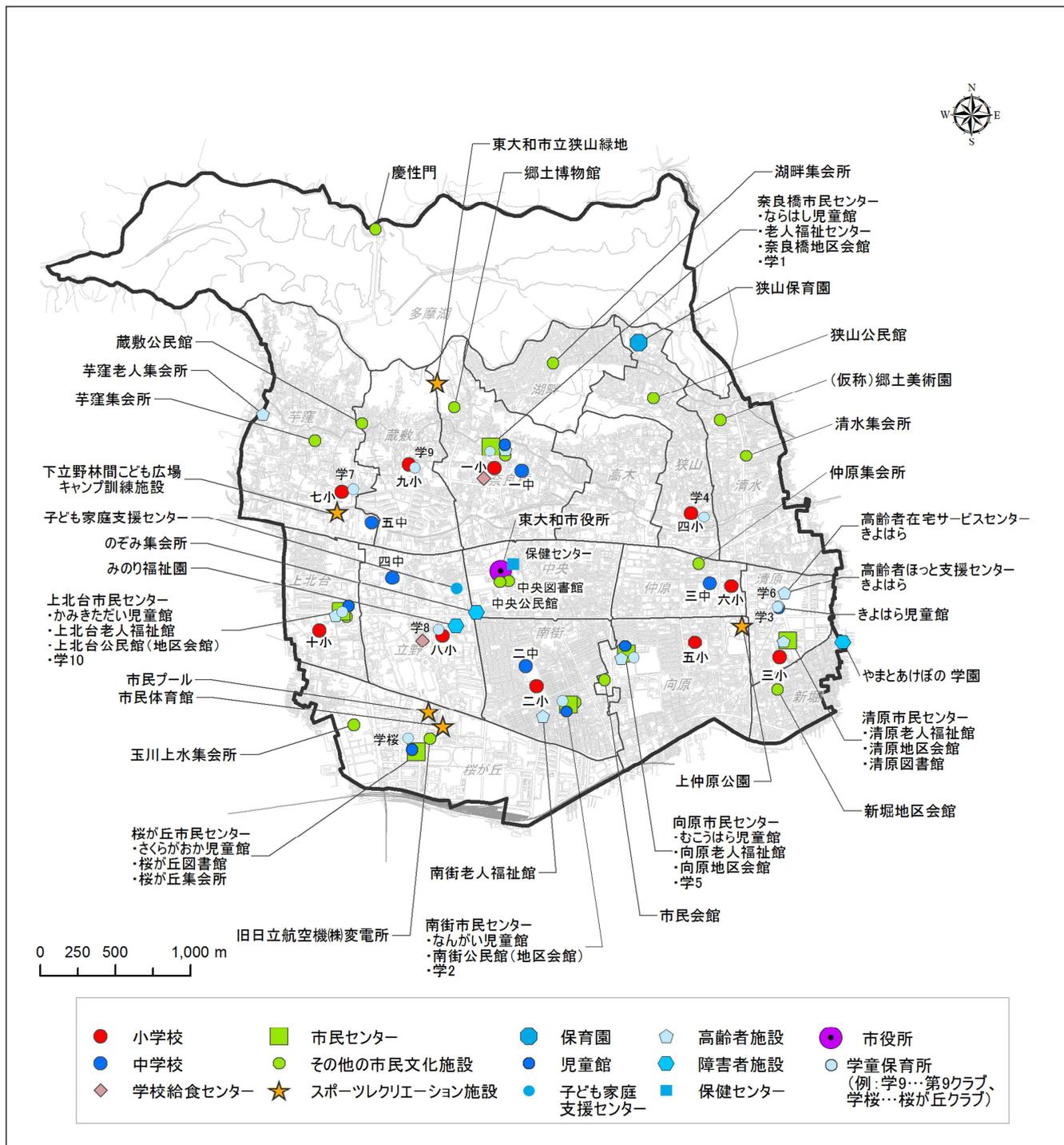


図 3-2 主な施設の配置状況

第3項 建築年度別の状況

市がサービスを提供する建築系の公共施設¹⁸の建築年度別の状況をみると、昭和30年代初めに市営住宅、昭和40～50年代にかけて小・中学校の整備がなされ、続いて昭和60年頃までに現在の市役所庁舎(移転)や市民プール等の施設を建築しました。これらを含む築30年以上の建物は、全体の約75%の床面積(109,284㎡)を占めています。



平成27(2015)年度を基準としています
(30年前は昭和60(1985)年度)

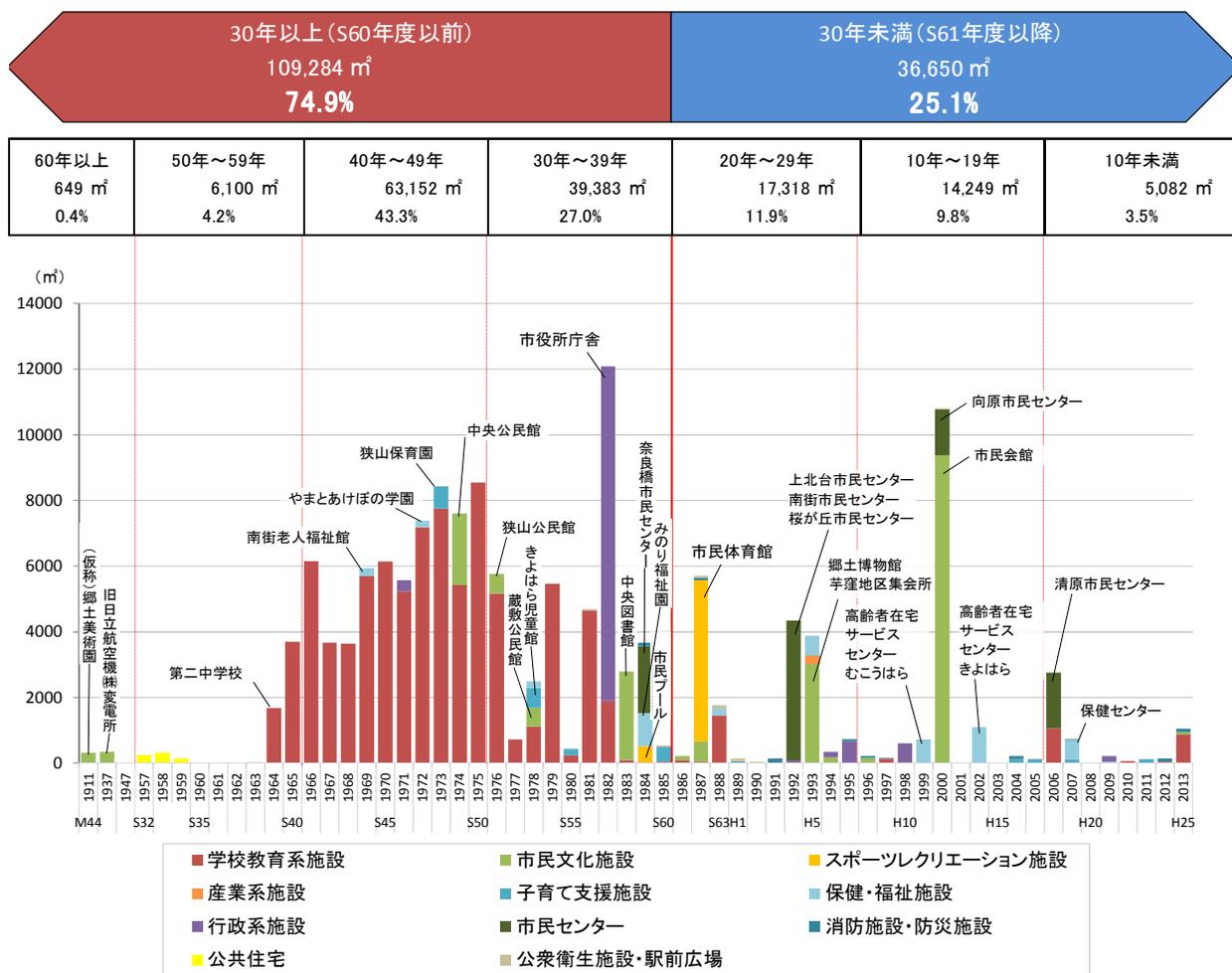


図 3-3 建築年度別の延床面積の状況

築30年以上の建物(延床面積)は全体の約75%を占めます。

¹⁸ 都や民間等の施設を借り受けて市がサービスを提供している施設の延床面積を含みます。

主な施設類型の建築年度別状況では、築30年を経過している建物の延床面積は、学校教育系施設（小・中学校、学校給食センター）が最も大きく、約84,265㎡で、これは学校教育系施設全体の約96%となります。

表 3-2 主な施設類型の経過年状況

経年分類		学校教育系施設				市民文化施設				行政系施設			
		延床面積(㎡)		構成比		延床面積(㎡)		構成比		延床面積(㎡)		構成比	
30年未満	10年未満	2,027	3,733	2.3%	4.2%	84	13,629	0.4%	67.1%	164	1,652	1.3%	13.6%
	10年以上20年未満	130		0.1%		9,536		47.0%		588		4.8%	
	20年以上30年未満	1,576		1.8%		4,009		19.7%		900		7.4%	
30年以上	30年以上40年未満	19,416	84,265	22.1%	95.8%	3,853	6,671	19.0%	32.9%	10,181	10,523	83.6%	86.4%
	40年以上50年未満	59,443		67.6%		2,169		10.7%		342		2.8%	
	50年以上60年未満	5,406		6.1%		0		0.0%		0		0.0%	
	60年以上	0		0.0%		649		3.2%		0		0.0%	
合計		87,998	87,998	100.0%	100.0%	20,301	20,301	100.0%	100.0%	12,176	12,176	100.0%	100.0%

経年分類		スポーツレクリエーション施設				保健・福祉施設				子育て支援施設			
		延床面積(㎡)		構成比		延床面積(㎡)		構成比		延床面積(㎡)		構成比	
30年未満	10年未満	0	4,908	0.0%	90.8%	621	3,210	12.8%	66.1%	238	527	9.8%	21.8%
	10年以上20年未満	0		0.0%		1,787		36.8%		239		9.9%	
	20年以上30年未満	4,908		90.8%		802		16.5%		50		2.1%	
30年以上	30年以上40年未満	499	499	9.2%	9.2%	1,201	1,647	24.7%	33.9%	1,220	1,890	50.5%	78.2%
	40年以上50年未満	0		0.0%		445		9.2%		670		27.7%	
	50年以上60年未満	0		0.0%		0		0.0%		0		0.0%	
	60年以上	0		0.0%		0		0.0%		0		0.0%	
合計		5,407	5,407	100.0%	100.0%	4,856	4,856	100.0%	100.0%	2,417	2,417	100.0%	100.0%

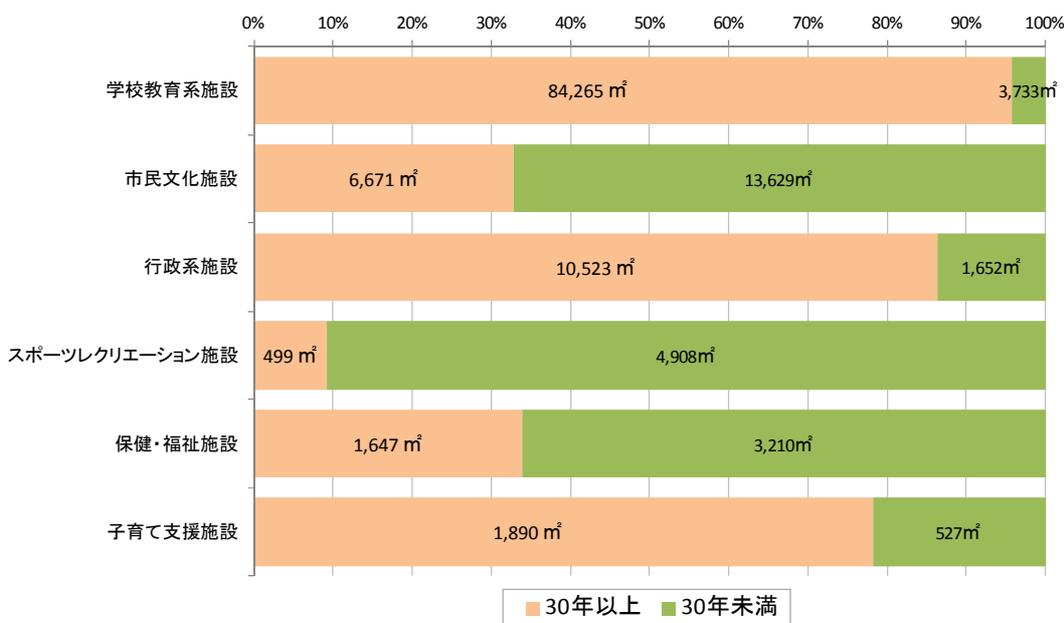


図 3-4 主な施設類型の経過年状況

第4項 耐震化の状況

本市では、地震に強い街づくりを進めるため、平成20年3月に「東大和市耐震改修促進計画」を策定し、市が所有する建築物のうち防災上重要な公共建築物については、今後の耐震化の内容や予定を示す「耐震化整備プログラム」を作成して、耐震改修の促進に取り組んできました。

「耐震化整備プログラム」の対象建築物は、災害時に震災対策指示や応急復旧の拠点となり多数の市民が利用する施設である小中学校、公民館、市民センター、体育館、市役所庁舎、消防団詰所など58棟のうち「十分な耐震性を保有するもの」（新耐震基準の建築物、耐震診断の結果十分な耐震性を有するもの、耐震補強が既に終わっているもの）以外の「耐震診断を未実施のもの」及び「耐震診断の結果十分な耐震性が確保されていないもの」の合計30棟としました。

「耐震化整備プログラム」に基づき平成21年度から耐震改修等を実施した結果、平成27年10月現在における防災上重要な公共建築物の耐震化の状況は、以下のとおり、小中学校、公民館等の耐震化をすべて完了しています。平成27年度現在は、市役所庁舎・現業棟の耐震補強工事を実施しています。

表 3-3 市が保有する防災上重要な公共建築物の耐震化の状況

市が保有する防災上重要な公共建築物		耐震化整備プログラムの対象 (H21.3月時点)		耐震化の対応状況 (H27.10月時点)		
					残棟数	
小中学校	小中学校 (校舎・体育館)	36棟	耐震診断の結果、耐震補強が必要な23棟が対象	23棟	平成24年度までにすべて完了	0棟
震災時に緊急の救護所又は被災者の一時受入施設となる公民館等	公民館	3棟	旧耐震基準で耐震診断未実施の3棟が対象	3棟	狭山公民館は平成24年度、蔵敷公民館は平成25年度に実施した診断の結果、耐震性を保有しているため、「震災時に緊急の救護所又は被災者の一時受入施設となる公民館等」の耐震化の対象棟数が「1棟」となった。中央公民館は、平成26年度に耐震補強工事を実施し、すべて完了した。	0棟
	市民センター	5棟	すべて新耐震基準のため耐震補強不要	-	-	-
	地区会館 (新堀地区会館)	1棟	新耐震基準のため耐震補強不要	-	-	-
	郷土博物館	1棟	新耐震基準のため耐震補強不要	-	-	-
	市民体育館	1棟	新耐震基準のため耐震補強不要	-	-	-
震災時の防災業務の中心となる市役所庁舎等	市役所庁舎	3棟	旧耐震基準で耐震診断未実施の2棟が対象	2棟	平成27年度に市役所庁舎・現業棟の耐震化補強工事を実施している。	2棟
	保健センター	1棟	新耐震基準のため耐震補強不要	-	-	-
	消防団詰所	7棟	旧耐震基準で耐震診断未実施の2棟が対象	2棟	消防団詰所(第二分団)は平成24年度、消防団詰所(第六分団)は平成25年度に建替え工事を行った	0棟
合計		58棟		30棟		2棟

第5項 複合施設の状況

本市のいくつかの公共施設には、同一の建物を利用して、複数の施設が同居してサービスを提供しているものがあります。このような「複合施設」は、各市民センターに代表されます。複合施設（施設の複合化）は、施設を利用する市民の方の利便性向上と、土地・建物の有効利用の点から、その複合化が図られています。

表 3-4 複合施設の状況

No	所在地	建物所有	施設分類(中分類)	施設名	延床面積
1 奈良橋市民センター					2,098 m ²
奈良橋 4-600	市所有	児童施設	ならはし児童館	348 m ²	
		児童施設	学童保育所第一クラブ	117 m ²	
		高齢者施設	老人福祉センター	622 m ²	
		集会施設	奈良橋地区会館	619 m ²	
2 南街市民センター					1,076 m ²
南街 5-32	市所有	児童施設	なんがい児童館	299 m ²	
		児童施設	学童保育所第二クラブ	81 m ²	
		社会教育文化施設	南街公民館(地区会館)	540 m ²	
3 上北台市民センター					1,800 m ²
上北台 2-865-9	市所有	児童施設	かみきただい児童館	440 m ²	
		児童施設	学童保育所第十クラブ	132 m ²	
		高齢者施設	上北台老人福祉館	373 m ²	
		社会教育文化施設	上北台公民館(地区会館)	572 m ²	
4 桜が丘市民センター					1,384 m ²
桜が丘 3-44-13	借上	児童施設	さくらがおか児童館	316 m ²	
		集会施設	桜が丘集会所	725 m ²	
		社会教育文化施設	桜が丘図書館	343 m ²	
5 向原市民センター					1,403 m ²
向原 3-10	借上	児童施設	むこうはら児童館	541 m ²	
		児童施設	学童保育所第五クラブ	132 m ²	
		高齢者施設	向原老人福祉館	227 m ²	
		集会施設	向原地区会館	283 m ²	
6 清原市民センター					1,700 m ²
清原 4-1	借上	高齢者施設	清原老人福祉館	427 m ²	
		集会施設	清原地区会館	418 m ²	
		社会教育文化施設	清原図書館	530 m ²	

(注1) 各施設の延床面積の合計が複合施設の延床面積とまらない部分は、共有面積となります。

(注2) 奈良橋市民センターの延床面積には自転車置場(7.92 m²)、学童保育所第一クラブの延床面積には倉庫(49.68 m²)を含みます。

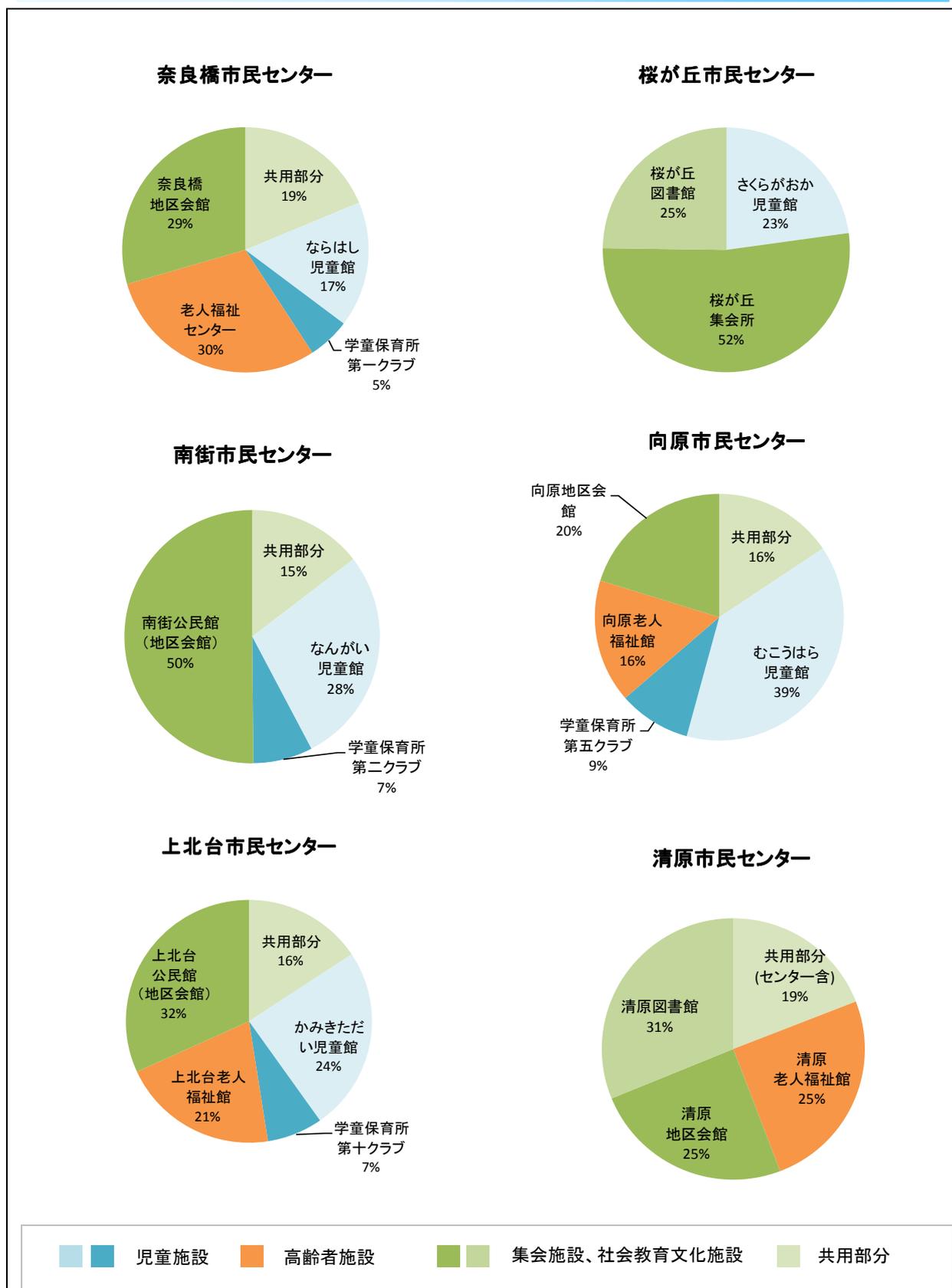


図 3-5 市民センターの施設構成(延床面積の割合)

第6項 指定管理者制度による施設の管理・運営状況

指定管理者制度は、地方自治法の一部を改正する法律（平成15年法律第81号、平成15年6月公布、9月施行）により、「公の施設」の管理について、従来の地方団体の出資法人等に限定して管理を委託する制度から、出資法人以外の民間事業者を含む地方公共団体が指定する者（「指定管理者」）が管理を行う制度として転換が図られたものです。この制度は、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上及び経費の節減を図ることを目的としています。東大和市では、平成18年度よりこの制度により施設の管理運営を行っており、現在では以下の9施設で5件の指定管理者制度を導入しています。

表 3-5 指定管理者制度による管理施設(平成27年度時点)

No.	施設名
1	東大和市高齢者在宅サービスセンターむこうはら
2	東大和市高齢者在宅サービスセンターきよはら
3	東大和市高齢者ほっと支援センターきよはら
4	東大和市民会館(ハミングホール)
5	東大和市 Rond みんなの体育館(市民体育館) 東大和市 Rond みんなのプール(市民プール) 東大和市 Rond 桜が丘フィールド(桜が丘市民広場) 東大和市 Rond 上仲原野球場(上仲原公園野球場)(陸上競技場含む) 東大和市 Rond テニススクエア(上仲原公園テニスコート)

(注) No. 5 の施設は同一の指定管理者による一括管理

第2節 施設類型別の現況

第1項 掲載する施設と分析内容

(1) 掲載施設

施設類型別の現況では、東大和市の施設の体系として整理した施設類型（表 1-1 対象とする建築系の公共施設）のうち、不特定多数または多くの市民の方に利用されている施設を中心に細分類ごとに取り上げ、利用状況やコスト状況について整理、比較しています。

本節で扱っている施設は、以下の表 3-6 のとおりです。^(注2)

表 3-6 施設類型別の現況で取り上げる施設(細分類)

大分類	細分類	施設数	利用者の定義
学校教育系施設	小学校	10	児童数
	中学校	5	生徒数
	学校給食センター	2	給食人数
市民文化施設	地区会館	4 ^(注1)	利用者数
	集会所	6	利用者数
	図書館	3	貸出者数
	市民会館(ハミングホール)	1	利用者数
	郷土博物館	1	入館者数
	公民館	5	利用者数
スポーツレクリエーション施設	上仲原公園運動施設	1	利用件数
	市民プール	1	利用者数
	市民体育館	1	利用者数
子育て支援施設	保育園	1	園児数
	児童館	6	利用者数
	学童保育所	11	在籍児童数
	その他子育て支援施設(子ども家庭支援センター)	1	利用者数
保健・福祉施設	老人福祉館	5	利用者数
	老人集会所	1	利用者数
	高齢者ほっと支援センター	1	利用者数
	高齢者在宅サービスセンター	2	利用者数
	高齢者住宅	1	入居者(世帯)数
	障害者施設	3	利用者数
	保健施設	2	利用者数
行政系施設	市役所	1	市民(住民基本台帳登録者数)
市民センター(共用部分)		6	利用者数
公共住宅	市営住宅	4	入居者(世帯)数

(注1) 地区会館は6館ありますが、公民館と共用している2館を除く4館について扱っています。

(注2) 「第2節 施設類型別の現況」の対象から除外している施設は、文化財(建造物)や備蓄倉庫、公園トイレなど、常駐的な管理・運営を行っていない施設や利用者の集計が難しい施設などです。

(2) 分析内容

① 施設概要

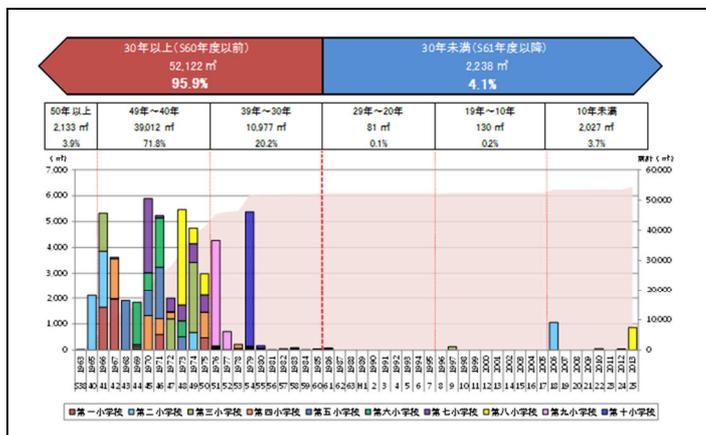
- ・施設の設置根拠、目的、サービス内容や、配置状況の概要を示します。

② 建物状況

- ・施設を構成する建物の延床面積、構造、建築年別の状況等を示します。
- ・建物構造については、以下の記号で示しています。

SRC	…鉄骨鉄筋コンクリート造	S	…鉄骨造
RC	…鉄筋コンクリート造	LGS	…軽量鉄骨造
CB	…コンクリートブロック造	W	…木造
		-	…その他または不明

○建物の経過年数をみるグラフの例

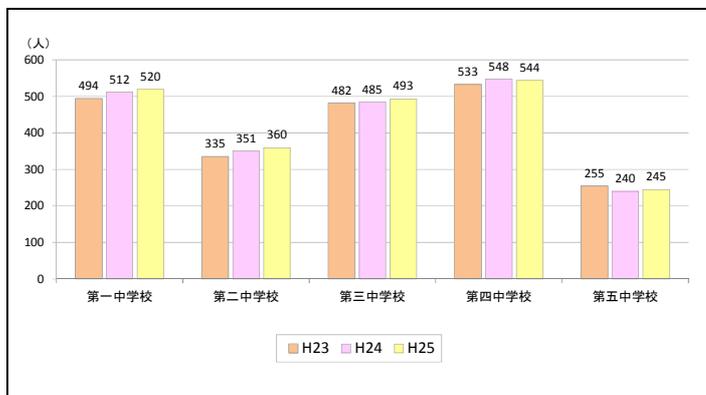


施設が利用している建物は、建築後何年が経過しているか、経過年数はどの程度かを把握します。

③ 利用状況

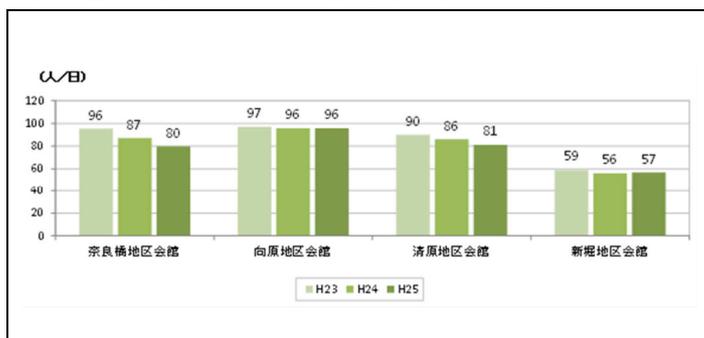
- ・施設の利用状況を示します(平成23年度～平成25年度)。各施設の利用者の定義は、「表 3-6」のとおりです。

○年間の延利用者数を見るグラフの例



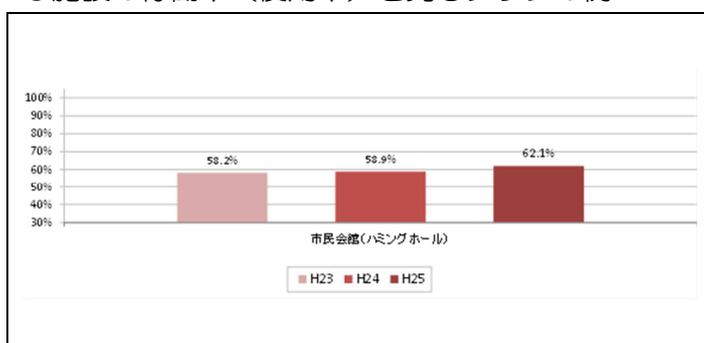
年間の延べ利用者数、定員がある施設(学校、保育園、学童保育所など)は登録者数の増減の傾向を見ます。

○1日あたり利用者数を見るグラフの例



年間の延利用者数を施設の
利用可能日数で割った、
1日あたりの平均的な利用
者数とその推移を見ます。

○施設の稼働率（使用率）を見るグラフの例



施設の利用コマ数を利用可
能なコマ数などで割った、
施設の稼働率（使用率）と
その推移を見ます。

④ コスト状況

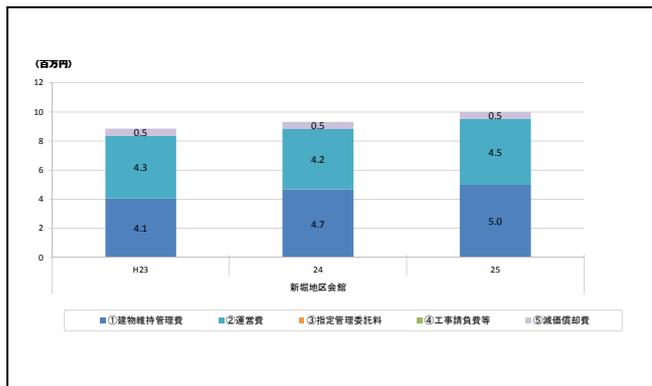
ア. 年次比較

- ・総コストについて、施設ごとの3か年（平成23年度～平成25年度）の推移を示します。
- ・コスト（経費）の内容は次のとおり区分しています。

表 3-7 経費の内容

区分		内容	
支出	運営経費	建物維持管理費	光熱水費 電気代・ガス代・上下水道代
			燃料費 施設の維持管理に係る燃料費(重油代等)
			修繕料 施設の修繕料
			建物管理委託料 施設管理にかかる委託料(点検、清掃、保守)
			使用料及び賃借料 駐車場使用料、土地の賃借料など
			その他経費 手数料、需用費(建物保険料等)、備品購入費、負担金など
		運営費	事業運営費 施設の運営に必要な費用。建物維持管理費と人件費以外。
		人件費 施設の管理・運営の人件費	
		指定管理委託料 指定管理制度による指定管理者への委託料	
		資本的経費	施設設計委託費 施設の大規模改修、新設等の設計費用
		工事請負費 施設の大規模改修、新設等の工事費用	
減価償却費		会計上のコスト	
総コスト		支出+減価償却費	

○コストの年次比較の例

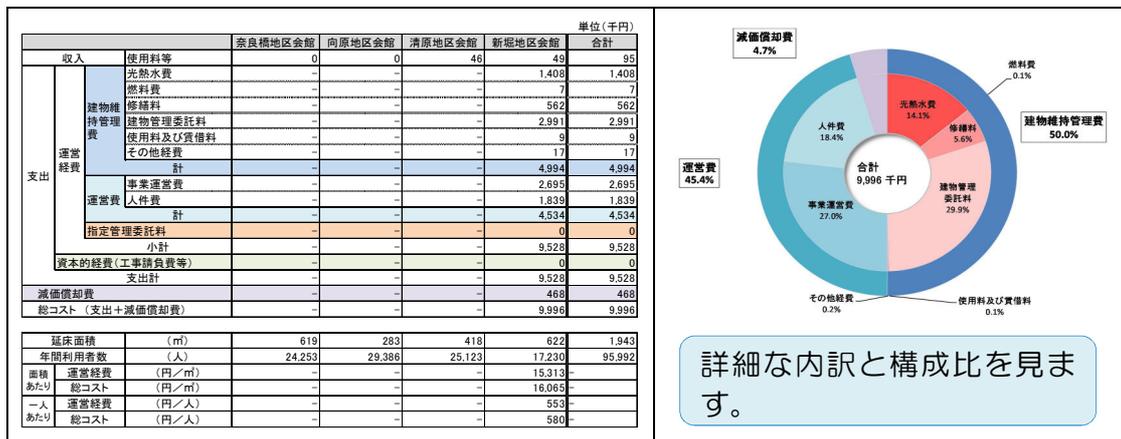


①建物維持管理費
 ②運営費
 ③指定管理委託料
 ④工事請負費等
 ⑤減価償却費
 の内訳で施設ごとの経費の3か年の推移を見ます。

イ. 内訳

- 施設ごとの平成25年度の総コスト内訳を示します。
- 施設ごとの延床面積あたり、利用者一人あたりの総コストを示します。

○コストの内訳 (H25年度) の例



(注1) 千円単位で表記しているため内訳の合計が表中の数値とは一致しない場合があります。また、小数点以下の処理の関係で、割合の合計が100%とならない場合もあります。

(注2) 「面積あたりの運営経費及び総コスト (円/㎡)」、「一人あたりの運営経費及び総コスト (円/人)」の算出においては、経費の数値は1円単位までの値を使用しているため、表中に表記された値 (千円単位) を使用した場合は1円~50円程度 (施設によっては最大1300円程度まで) の差があります。

ウ. 延床面積あたりコスト

- 施設ごとの延床面積あたりの総コストを示します (平成25年度)。

$$\text{延床面積あたりの総コスト (円/㎡)} = \text{総コスト (円)} \div \text{施設の延床面積 (㎡)}$$

エ. 利用者一人あたりコスト

- 施設ごとの利用者一人あたりの総コストを示します (平成25年度)。

$$\text{利用者一人あたりの総コスト (円/㎡)} = \text{総コスト (円)} \div \text{延利用者数}$$

(注) 施設によって、利用者の定義は異なります (表 3-6)。

(注1)

本節で取り上げるコスト情報は、施設ごとに、建物の維持管理にかかる費用や、事業運営に関わる費用についての集計を元としています。施設によっては、同じ類型の代表的な施設に合算している場合は、同じ類型内で按分計上している費目などがあるため、実際の支出額や市の決算数値と異なる場合があります。

(注2)

減価償却費とは、保有している資産の価値をその償却期間（購入時の価値が無くなるまでの使用期間）に分配して費用とするものです。

資産（建物）は使用することで、その価値が取得時から減じていくという考え方によるもので、毎年の減価償却費の累計を取得額から差引くことで資産（建物）の現在の価値を算定できます。また、取得時の費用を使用期間に分配することで、資産（建物）の価値とその使用期間に応じた費用を計上できます。償却期間が満了した資産（建物）は、その会計上の価値が0となりますが、構造体そのものや利用の場としての価値がなくなるわけではありません。

なお、減価償却費は、市が取得した（市所有の）資産（建物）についてのみ計上しています。

(注3)

施設ごとの減価償却費は、当該施設を構成する建物（棟）ごとに算出した費用（減価償却費）の合計です。各建物（棟）の建築年度や構造の違いにより、各建物が償却済みとなる（減価償却費が発生しなくなる）年は異なります。そのため、施設全体の減価償却費は、各年度において一律とならない場合があります。

また、中古で取得した建築物は、建築年度にはかかわらず取得年度の翌年度から減価償却費が発生します。

第2項 学校教育系施設

(1) 小学校

① 施設概要

本市では、小学校 10 校を設置しています。

小学校は学校教育の場であるだけでなく、体育運動施設として平日夜間や休日に、体育館及び校庭の開放を行っています。

また「東大和市地域防災計画」に基づき、災害時の避難所として、防災上重要な施設として位置づけられています。

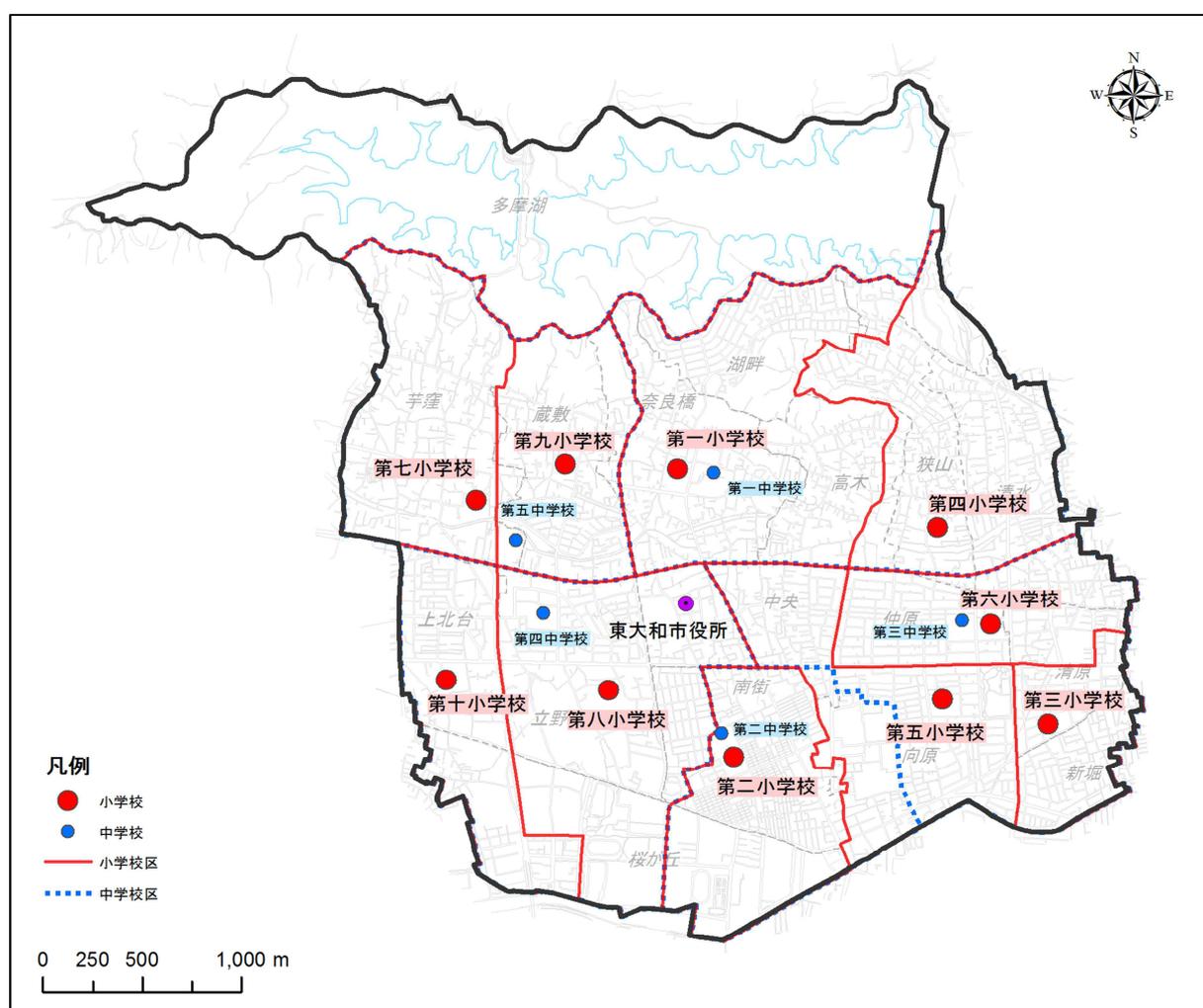


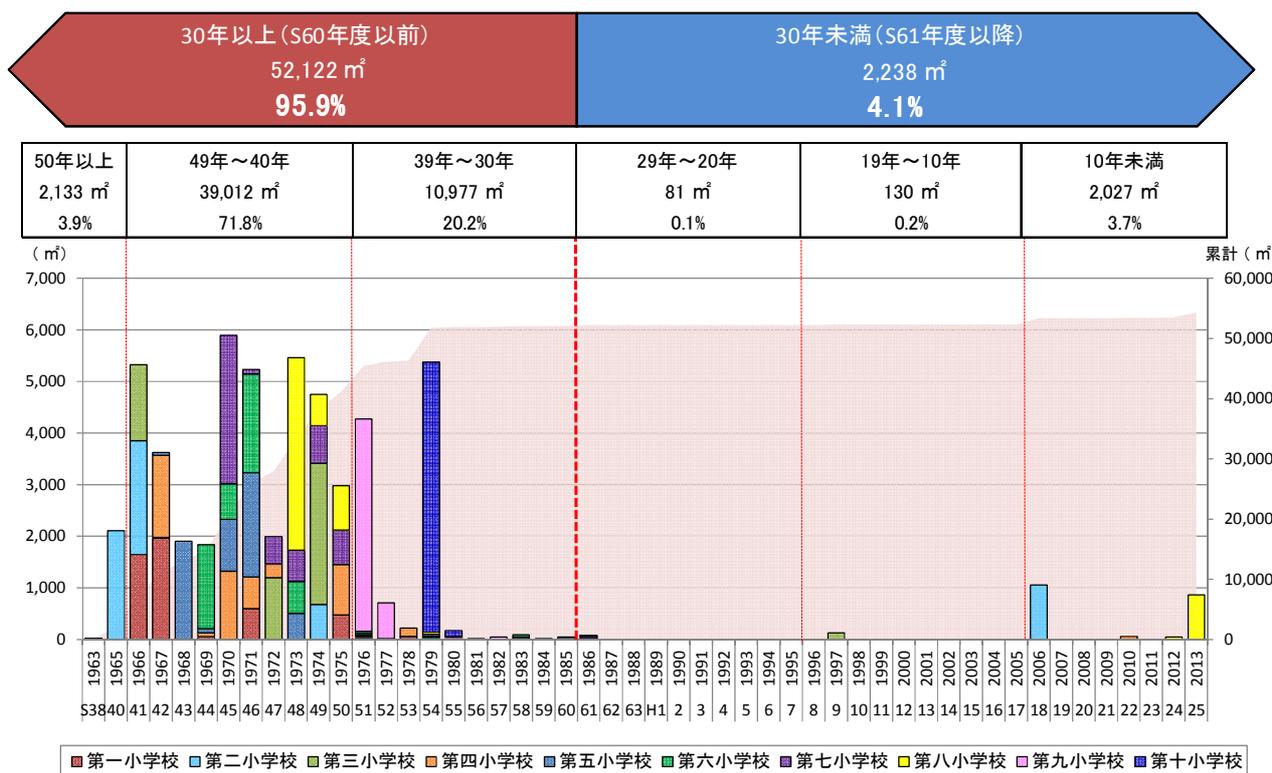
図 3-6 小学校の配置

② 建物状況

全小学校の延床面積は、約 54,360 m²であり、市全体の公共施設延床面積（約 14 万 6 千 m²）の約 37%を占めます。建築年度別では、昭和 40 年代から 50 年代までにそのほとんどが建築されており、築後 30 年を経過している建物が約 95.9%（52,122 m²）となっています。

表 3-8 建物概要(H25 年度末時点)

No.	施設名	所在地	土地		建物		構造	建築年度	備考
			敷地面積 (m ²)	所有状況	延床面積 (m ²)	所有状況			
1	第一小学校	奈良橋4-573	15,132	市	4,840	市	RC,CB,S	1966 (S41) ~ 1978 (S53)	
2	第二小学校	南街3-61-2	12,362	市	6,149	市	RC,CB,S	1965 (S40) ~ 2006 (H18)	
3	第三小学校	清原4-1312-2	14,857	市	5,603	市	RC,CB,S,W	1963 (S38) ~ 1997 (H9)	
4	第四小学校	狭山5-1038	12,570	市	5,122	市	RC,CB,S	1967 (S42) ~ 2010 (H22)	
5	第五小学校	向原1-11	16,675	市	5,661	市	RC,CB,S	1967 (S42) ~ 1983 (S58)	
6	第六小学校	仲原1-5-1	15,478	市	4,982	市	RC,CB,S	1969 (S44) ~ 1983 (S58)	
7	第七小学校	芋窪5-1171	14,187	市	5,577	市	RC,CB,S	1970 (S45) ~ 1986 (S61)	
8	第八小学校	立野3-1255	14,592	市	6,165	市	RC,CB,S	1973 (S48) ~ 2013 (H25)	
9	第九小学校	蔵敷2-546	13,215	市	4,876	市	RC,CB,S	1976 (S51) ~ 1982 (S57)	
10	第十小学校	上北台3-399	13,484	市	5,385	市	RC,CB,S	1979 (S54) ~ 1986 (S61)	
合計			142,552		54,360				



(注) 図は現存する建物の建築年度を示していますので、当初建築後に建替え等があった場合は図に表れません。

図 3-7 建築年度別の延床面積の状況(小学校)

小学校では築 30 年以上の建物（床面積）が約 96%を占めます

③ 利用状況

児童数¹⁹は、平成23年度から平成25年度までの3年間で小学校全体では、約200人(-4.3%)の減少がありました。最も減少が大きいのは第五小学校で86人(-12.4%)が減少、第二小学校は、全小学校のうち唯一、児童数が微増(14人、+2.3%)しています。

表 3-9 児童数・学級数の推移

施設名	H23		H24		H25		増減(H23-H25)	
	児童数(人)	学級数	児童数(人)	学級数	児童数(人)	学級数	児童数(人)	増減率(%)
第一小学校	504	17	481	16	470	16	-34	-6.7%
第二小学校	615	19	625	20	629	19	14	2.3%
第三小学校	281	10 (3)	282	11 (3)	269	10 (3)	-12	-4.3%
第四小学校	487	16	467	16	453	16	-34	-7.0%
第五小学校	692	21	645	20	606	19	-86	-12.4%
第六小学校	348	12	333	12	334	12	-14	-4.0%
第七小学校	324	12	338	12	316	12	-8	-2.5%
第八小学校	713	20	726	21	707	21	-6	-0.8%
第九小学校	266	8 (3)	254	8 (2)	252	8 (2)	-14	-5.3%
第十小学校	454	14	454	15	445	14	-9	-2.0%
全体(合計)(人)(%)	4,684	149 (6)	4,605	151 (5)	4,481	147 (5)	-203	-4.3%
全体(平均)(人)(%)	468	15	461	15	448	15	-20	-4.3%

(注) 学級数の()内は、特別支援学級の数を表す(外数)。

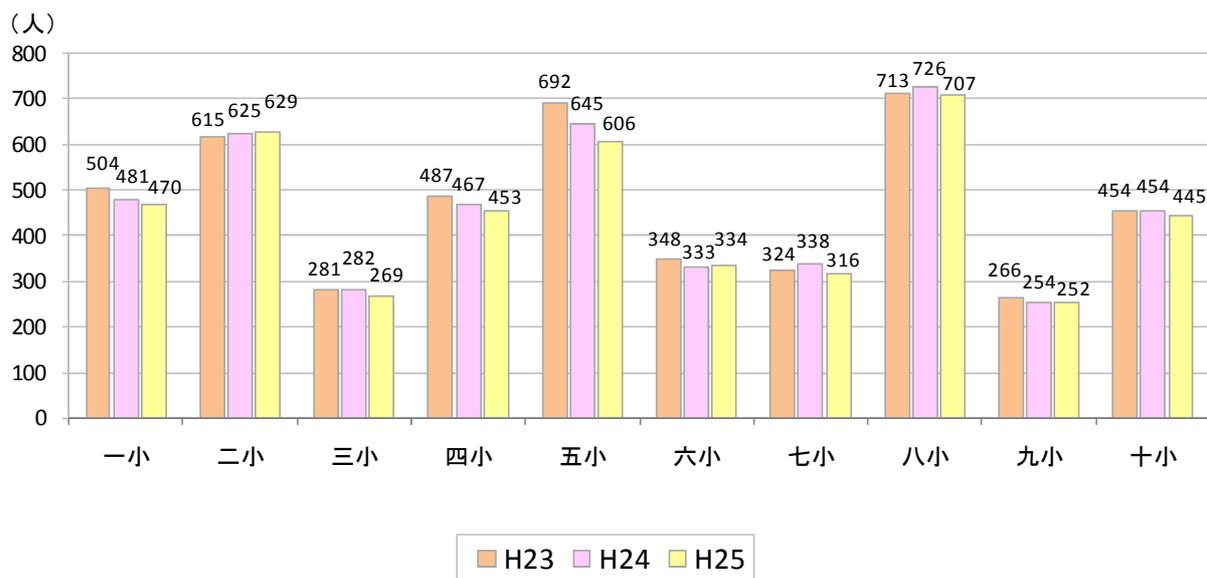


図 3-8 児童数の推移

¹⁹ 児童数は、各年度5月1日現在の値です。

昭和45年度からの児童数²⁰の推移を見ると、小学校全体で、昭和54年度～56年度の8,000人台をピークに、平成12年度まで-4～-2%程度の減少が続き、平成12年度以降は微増・微減を繰り返していますが、平成25年度にはピーク時のおよそ半分強の児童数となりました。この数値は昭和55年度からは約3,600人、昭和45年度時点からは約400人少なくなっています。学校別では、三小、七小、九小がピーク時（昭和55年度）から60%以上の減少となっています。今後40年間でも年少人口の減少が予測されることから、児童数の減少傾向は続くことが想定されます。

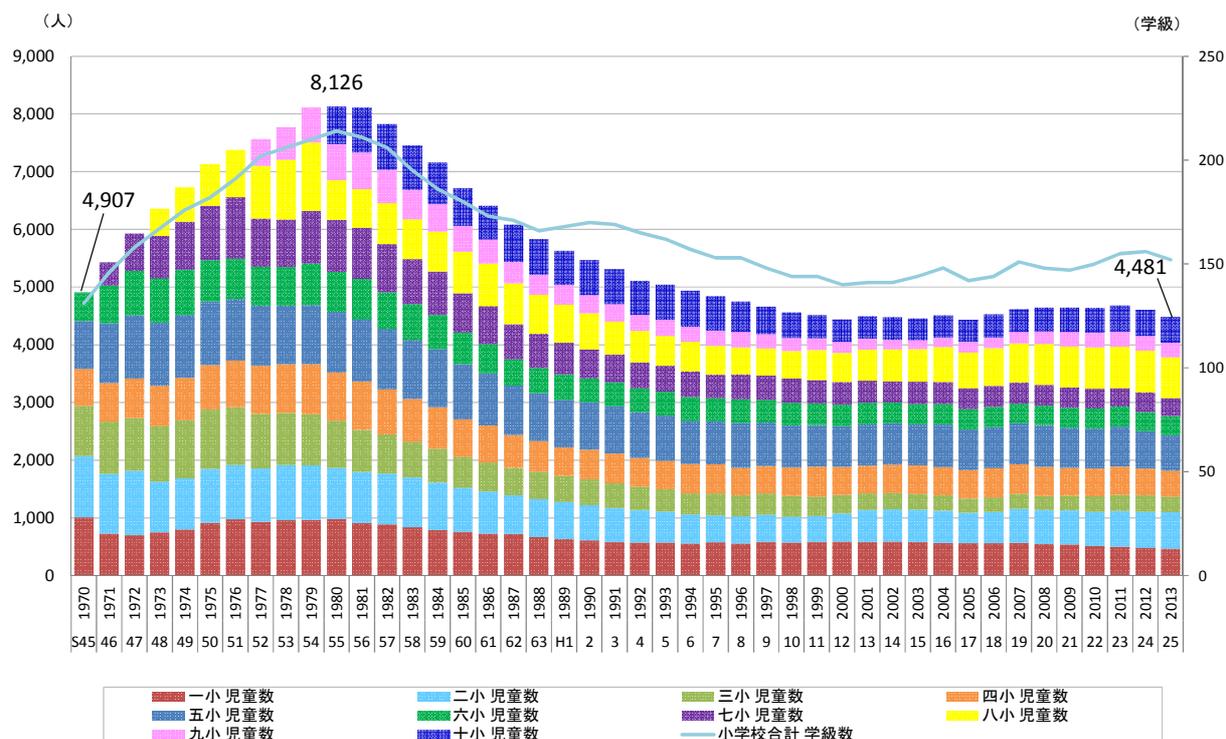


図 3-9 児童数・学級数の推移(S45年度～H25年度)

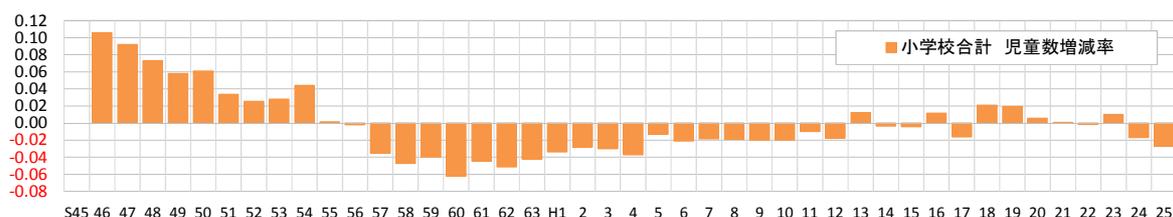


図 3-10 児童数増減率の推移(前年度比)(S45年度～H25年度)

表 3-10 児童数の推移

		一小	二小	三小	四小	五小	六小	七小	八小	九小	十小	合計
児童数	S45 ^(注1)	1,011	1,060	870	640	829	497	404	473	460	651	4,907
	S55	981	887	816	837	1,053	686	908	683	624	651	8,126
	H25	470	629	269	453	606	334	316	707	252	445	4,481
昭和45年度からの増減率 ^(注1)		-0.54	-0.41	-0.69	-0.29	-0.27	-0.33	-0.22	0.49	-0.45	-0.32	-0.09
昭和55年度からの増減率		-0.52	-0.29	-0.67	-0.46	-0.42	-0.51	-0.65	0.04	-0.60	-0.32	-0.45

(注1) 七小は昭和46年度、八小は昭和48年度、九小は昭和52年度、十小は昭和55年度からになります。

(注2) 着色凡例：赤…最上位、青…最下位

²⁰ 児童数は、原則各年度5月1日の値です。

④ コスト状況

ア. コストの年次比較

小学校のコストを平成23年度から3年間の推移で見ると年度によって増減がみられます。小学校では、平成23年度から平成24年度にかけて校舎・体育館の耐震補強設計及び工事を集中的に行ったこと、及び平成24年度に冷房設置工事を行ったことから、この時期の工事請負費が増加しました。第八小学校では平成24年度に校庭芝生化工事、平成25年度に校舎増築工事を行った為、工事請負費が他校より多くなりました。

表 3-11 コストの年次推移

単位(千円)

施設名	年度	収入	支出				支出計	⑤ 減価償却費	総コスト (支出+ 減価償却費)
			① 建物維持 管理費	② 運営費	③ 指定管理 委託料	④ 工事請負費等			
第一小学校	H23	12	18,383	3,599	0	247	22,229	8,901	31,130
	H24	12	14,767	3,673	0	83,454	101,894	3,637	105,530
	H25	12	14,644	3,746	0	145	18,535	1,104	19,639
第二小学校	H23	17	22,349	3,645	0	247	26,241	9,001	35,242
	H24	17	24,030	3,720	0	90,870	118,620	5,985	124,605
	H25	17	16,602	3,839	0	17,029	37,470	5,985	43,456
第三小学校	H23	29	19,854	7,814	0	247	27,915	12,274	40,189
	H24	29	15,037	7,987	0	44,009	67,033	10,046	77,079
	H25	29	15,230	8,205	0	123	23,558	10,046	33,603
第四小学校	H23	4	21,607	3,599	0	42,247	67,452	13,628	81,081
	H24	4	18,432	3,606	0	38,577	60,615	11,065	71,680
	H25	4	20,016	3,626	0	123	23,765	8,746	32,511
第五小学校	H23	15	20,891	3,588	0	247	24,725	14,337	39,062
	H24	15	16,680	3,526	0	81,578	101,784	14,337	116,120
	H25	15	16,692	3,678	0	9,490	29,860	11,236	41,096
第六小学校	H23	16	24,522	5,187	0	108,575	138,284	12,313	150,597
	H24	16	14,565	5,300	0	64,904	84,768	12,313	97,081
	H25	16	13,944	3,728	0	123	17,795	12,313	30,107
第七小学校	H23	9	24,801	3,278	0	120,787	148,865	14,223	163,088
	H24	9	16,846	3,586	0	84,381	104,814	14,038	118,851
	H25	9	16,372	3,756	0	9,728	29,855	14,031	43,886
第八小学校	H23	5	27,688	4,095	0	103,304	135,087	12,767	147,855
	H24	5	36,588	4,034	0	156,884	197,506	12,664	210,170
	H25	5	27,877	4,307	0	205,870	238,054	12,755	250,810
第九小学校	H23	3	18,895	8,254	0	247	27,396	24,162	51,558
	H24	3	15,506	8,002	0	46,844	70,351	24,162	94,513
	H25	3	14,175	7,269	0	145	21,589	23,790	45,380
第十小学校	H23	0	18,555	3,485	0	3,239	25,280	22,030	47,310
	H24	0	13,795	3,492	0	62,541	79,829	22,013	101,841
	H25	0	14,218	3,759	0	145	18,122	22,013	40,135

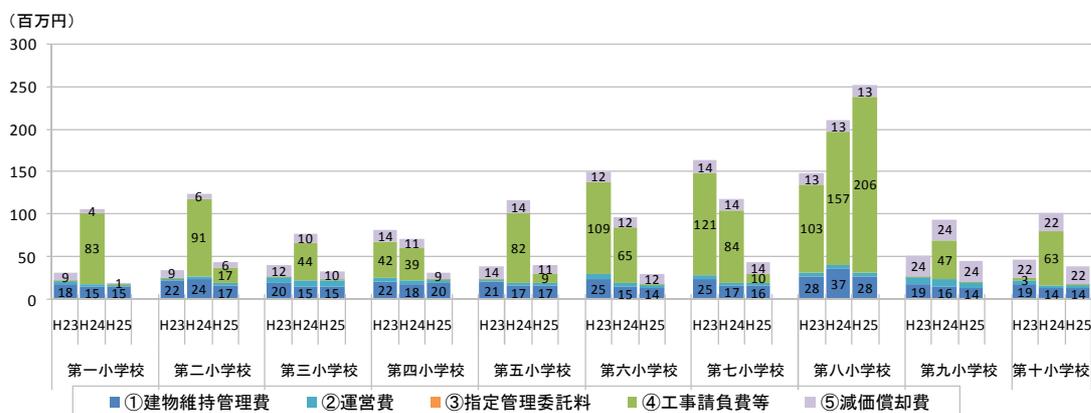


図 3-11 コストの年次推移

イ. 内訳

小学校のコストについて平成25年度における内訳をみると、運営経費における主な支出項目は光熱水費と建物管理委託料であり、施設全体では光熱水費が約8.4%、建物管理委託料が約14.9%を占めています。運営経費以外の支出項目として資本的経費（工事請負費等）がコストの41.8%を占めています。

表 3-12 コストの内訳(H25年度)

		単位(千円)										合計		
		一小	二小	三小	四小	五小	六小	七小	八小	九小	十小			
収入	使用料等	12	17	29	4	15	16	9	5	3	0	109		
支出	運営経費	建物維持管理費	光熱水費	4,671	6,082	4,927	4,758	5,270	4,332	3,928	6,262	4,315	4,380	48,924
			燃料費	1,162	992	1,219	1,213	1,278	738	1,206	1,048	734	1,009	10,598
			修繕料	422	1,024	901	1,676	1,049	382	1,387	435	764	620	8,659
			建物管理委託料	7,237	7,237	7,237	10,177	7,237	7,237	7,237	18,367	7,237	7,237	86,439
			使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	222	222
			その他経費	1,152	1,267	947	2,193	1,858	1,256	2,614	1,766	1,125	750	14,927
			計	14,644	16,602	15,230	20,016	16,692	13,944	16,372	27,877	14,175	14,218	169,770
	運営費	事業運営費	2,341	2,341	2,341	2,341	2,341	2,341	2,341	2,341	2,341	2,341	23,409	
		人件費	1,405	1,498	5,864	1,285	1,337	1,387	1,415	1,966	4,928	1,418	22,504	
		計	3,746	3,839	8,205	3,626	3,678	3,728	3,756	4,307	7,269	3,759	45,913	
		指定管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		小計	18,390	20,441	23,435	23,643	20,370	17,672	20,127	32,184	21,444	17,977	215,683	
	資本的経費(工事請負費等)	145	17,029	123	123	9,490	123	9,728	205,870	145	145	242,921		
	支出計	18,535	37,470	23,558	23,765	29,860	17,795	29,855	238,054	21,589	18,122	458,605		
	減価償却費	1,104	5,985	10,046	8,746	11,236	12,313	14,031	12,755	23,790	22,013	122,019		
	総コスト(支出+減価償却費)	19,639	43,456	33,603	32,511	41,096	30,107	43,886	250,810	45,380	40,135	580,624		

延床面積	(㎡)	4,840	6,149	5,603	5,122	5,661	4,982	5,577	6,165	4,876	5,385	54,360	
児童数	(人)	470	629	269	453	606	334	316	707	252	445	4,481	
面積あたり	運営経費	(円/㎡)	3,800	3,324	4,183	4,616	3,598	3,547	3,609	5,220	4,398	3,338	3,968
	総コスト	(円/㎡)	4,058	7,067	5,997	6,347	7,260	6,043	7,869	40,683	9,307	7,453	10,681
一人あたり	運営経費	(円/人)	39,128	32,498	87,119	52,191	33,614	52,911	63,694	45,522	85,096	40,397	48,133
	総コスト	(円/人)	41,786	69,087	124,919	71,769	67,816	90,142	138,879	354,752	180,079	90,191	129,575

(注1) 減価償却費には、会計上の償却期間を満了した建物分（減価償却費0円）は計上されません。

(注2) 「面積あたりの運営経費及び総コスト（円/㎡）」、「一人あたりの運営経費及び総コスト（円/人）」の算出においては、経費の数值は1円単位までの値を使用しているため、表中に表記された値（千円単位）を使用した場合は1円～50円程度の差があります。

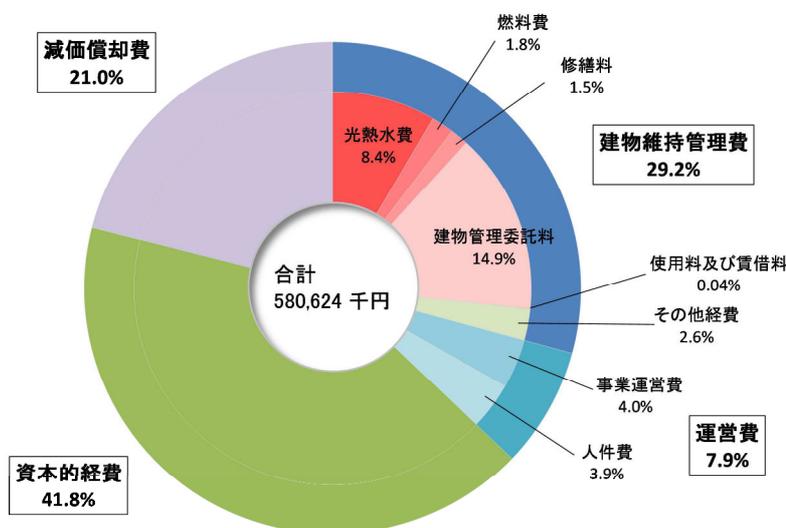


図 3-12 コストの内訳(H25年度)

ウ. 延床面積あたりコスト

小学校について平成25年度における「延床面積あたりの総コスト（円/㎡）」を比較すると、概ね4,000円/㎡～7,000円/㎡となります。第八小学校は平成25年度に校舎の増築工事を行ったため工事請負費が突出しました。学校別でみると、総コストでは第七、第八、第九、第十小学校が、運営経費では第三、第四、第八、第九小学校がそれぞれやや高くなっています。

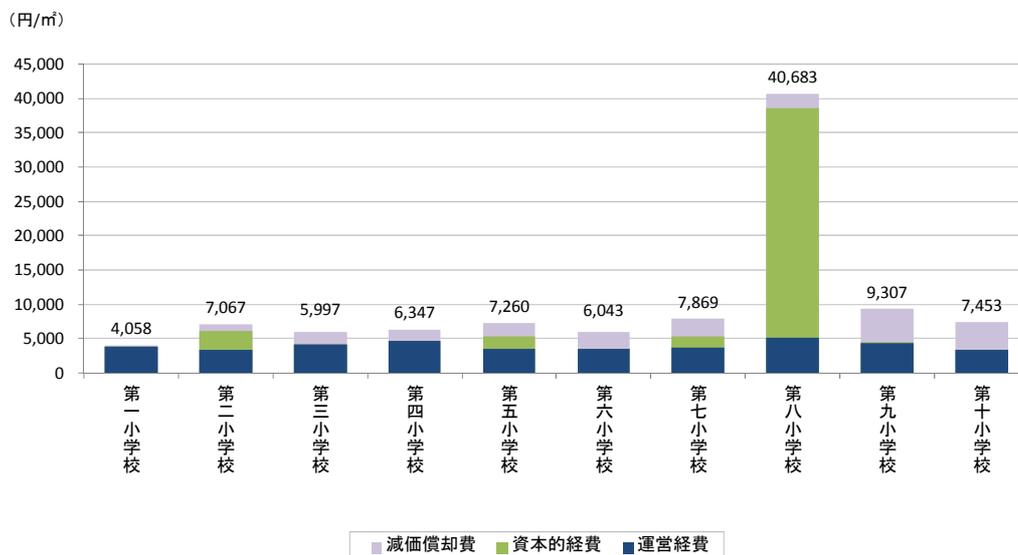


図 3-13 延床面積あたりコスト(H25年度)

エ. 児童一人あたりコスト

小学校について平成25年度における「児童一人あたりの総コスト（円/人）」を比較すると、約4万円～18万円/人と差があります。学校別では、第三、第七、第九小学校で他より高い水準となっています。第八小学校については平成25年度に校舎の増築工事を行ったため資本的経費（工事請負費等）の割合が高く、他の小学校よりも高くなっています。

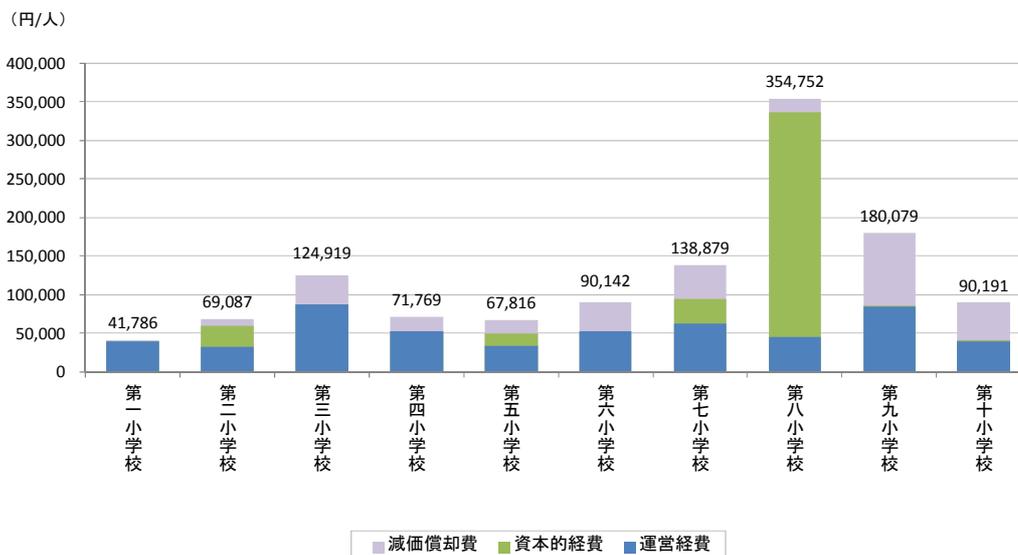


図 3-14 児童一人あたりコスト(H25年度)

(2) 中学校

① 施設概要

本市では、中学校5校を設置しています。

中学校は学校教育の場であるだけでなく、体育運動施設として平日夜間や休日に、体育館及び校庭の開放を行っています。

また「東大和市地域防災計画」に基づき、災害時の避難所として、防災上重要な施設として位置づけられています。

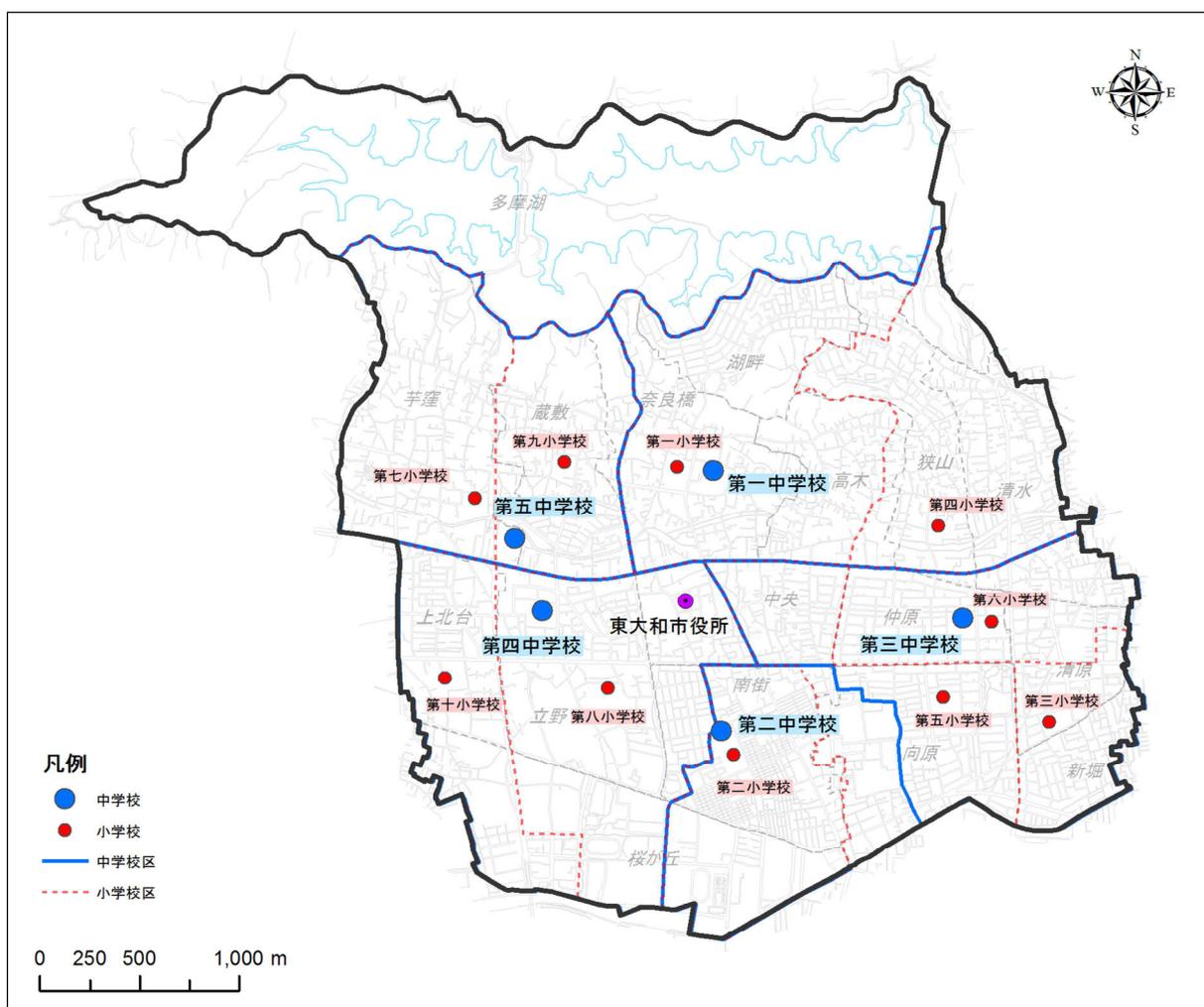


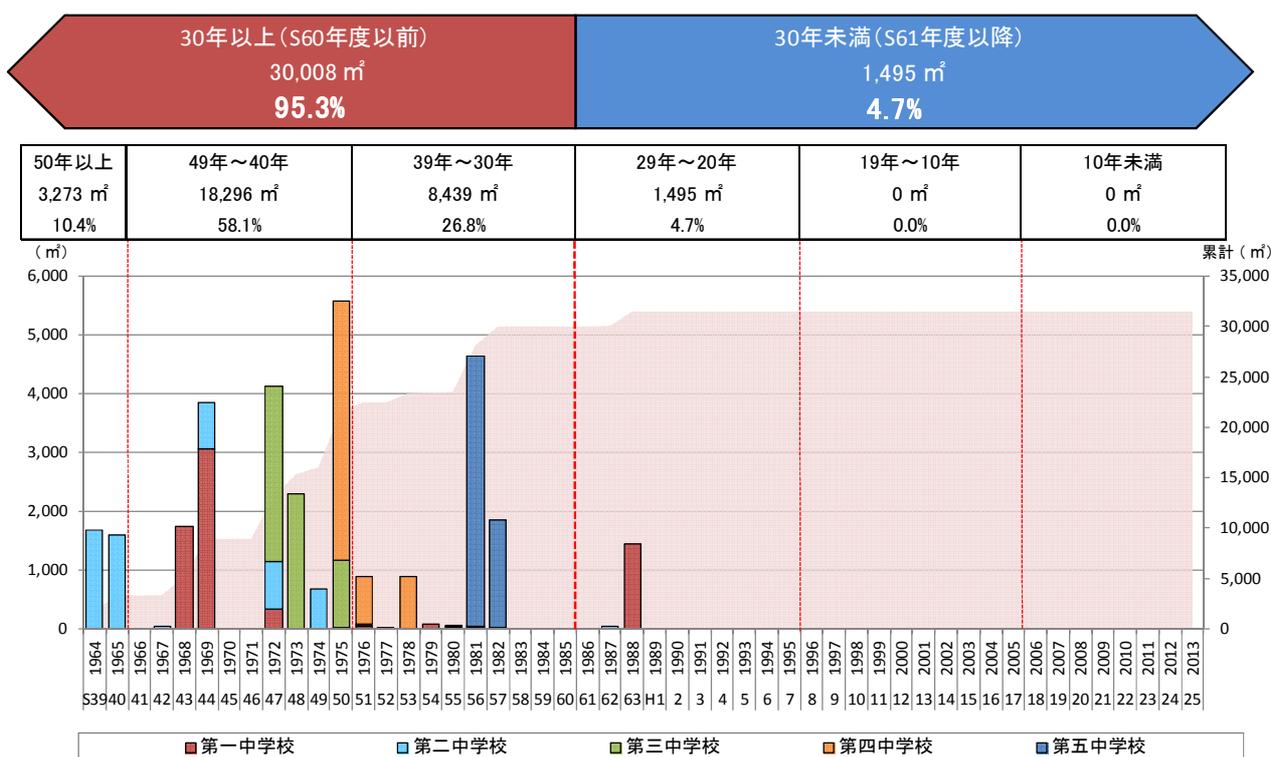
図 3-15 中学校の配置

② 建物状況

全中学校の延床面積は、約 31,503 m²であり、市全体の公共施設延床面積（約 14 万 6 千 m²）の約 22%を占めます。建築年度別では、昭和 40 年代から 50 年代までにそのほとんどが建築されており、築後 30 年を経過している建物が約 95.3%（30,008 m²）となっています。

表 3-13 建物概要(H25 年度末)

No.	施設名	所在地	土地		建物		構造	建築年度	備考
			敷地面積 (m ²)	所有状況	延床面積 (m ²)	所有状況			
1	第一中学校	奈良橋3-530	26,443	市	6,796	市	RC,CB,S	1968 (S43) ~ 1988 (S63)	
2	第二中学校	南街3-60-4	14,379	市	5,625	市	RC,CB,S	1964 (S39) ~ 1987 (S62)	
3	第三中学校	仲原2-7	18,886	市	6,519	市	RC,CB,S	1972 (S47) ~ 1981 (S56)	
4	第四中学校	立野2-6-2	16,344	市	6,129	市	RC,CB,S,W	1975 (S50) ~ 1980 (S55)	
5	第五中学校	芋窪5-1119	16,720	市	6,434	市	RC,CB,S	1981 (S56) ~ 1982 (S57)	
	合計		92,772		31,503				



(注) 図は現存する建物の建築年度を示していますので、当初建築後に建替え等があった場合は図に表れません

図 3-16 建築年度別の延床面積の状況(中学校)

中学校では築 30 年以上の建物（床面積）が約 95%を占めます

③ 利用状況

生徒数²¹の推移は、平成23年度から平成25年度までの3年間で中学校全体では、約63人(3.0%)の増加がありました。最も増加率が大きいのは、第二中学校で25人(7.5%)が増加、第四中学校は平成24年度から25年度にかけて減少、第五中学校では平成24年度から25年度は増加しているものの3か年では10人(-3.9%)が減少しています。

表 3-14 生徒数・学級数の推移

施設名	H23		H24		H25		増減(H23-H25)	
	生徒数(人)	学級数	生徒数(人)	学級数	生徒数(人)	学級数	生徒数(人)	増減率(%)
第一中学校	494	18 (3)	512	18 (4)	520	18 (4)	26	5.3%
第二中学校	335	10	351	10	360	12	25	7.5%
第三中学校	482	14	485	14	493	15	11	2.3%
第四中学校	533	15	548	15	544	16	11	2.1%
第五中学校	255	9	240	8	245	8	-10	-3.9%
全体(合計)(人)(%)	2,099	66 (3)	2,136	65 (4)	2,162	69 (4)	63	3.0%
全体(平均)(人)(%)	420	13	427	13	432	14	13	3.0%

(注) 学級数の()内は、特別支援学級の数を表す(外数)。

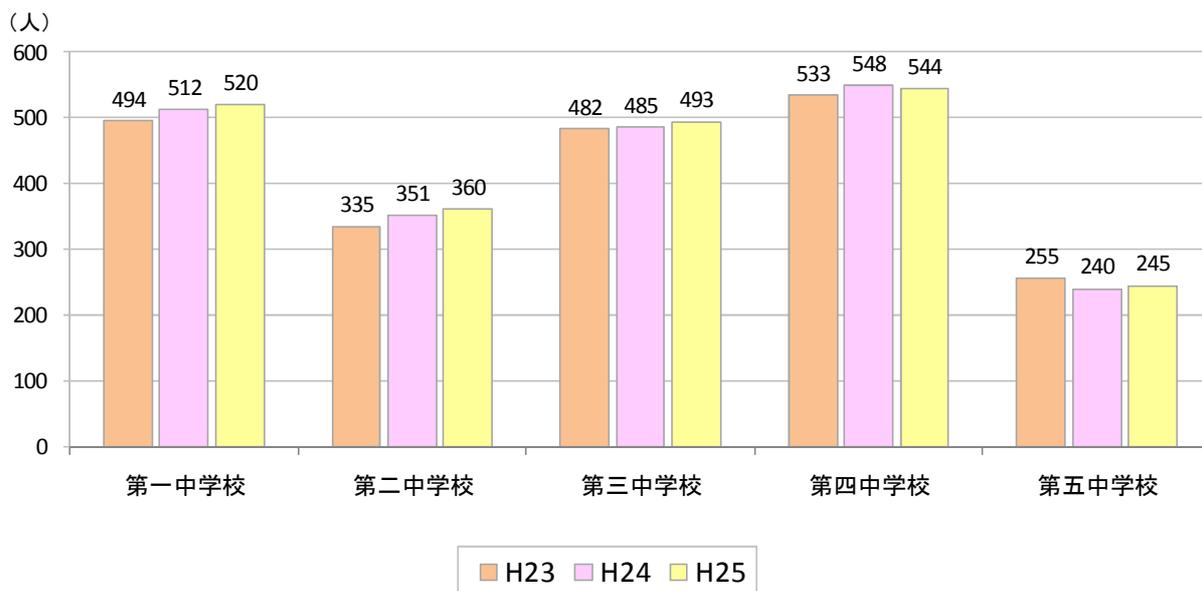


図 3-17 生徒数の推移(中学校)

²¹ 生徒数は、各年度5月1日現在の値です。

第3章 公共施設等の現況
学校教育施設【中学校】

昭和45年度からの生徒数の推移を見ると、中学校全体で、昭和57年度～62年度の3,800人超をピークに、平成7年度まで-8～-4%程度の減少が続き、平成8年度から平成18年度までは微減、平成19年度以降は微増しながら推移しています。平成25年度にはピーク時と比較するとおよそ半分強の生徒数となりました。この数値は昭和45年度時点からは690人の増加、昭和60年度からは約1,760人少なくなっています。学校別では、五中の減少率が他よりやや高い傾向です。

今後40年間では年少人口の減少が予測されることから、生徒数は減少傾向となることが想定されます。

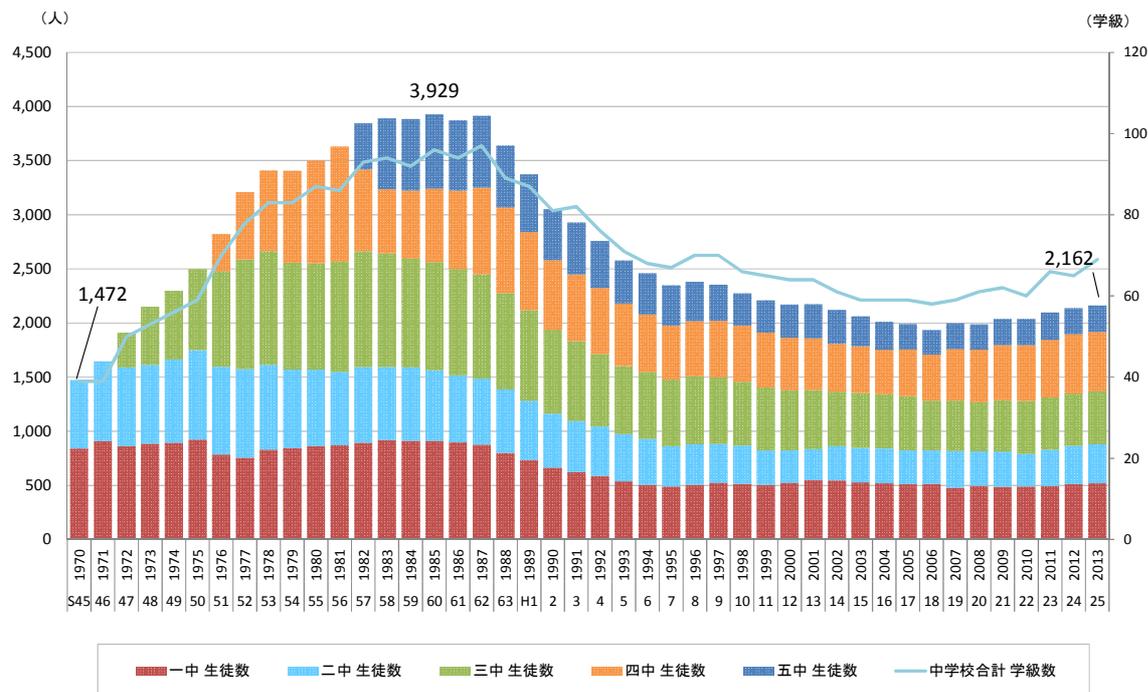


図 3-18 生徒数・学級数の推移(S45年度～H25年度)

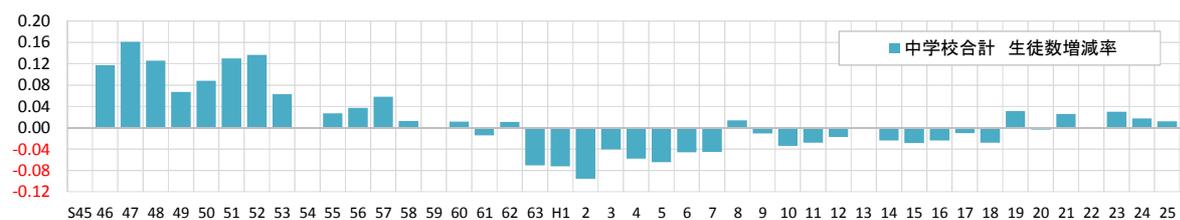


図 3-19 生徒数増減率の推移(前年度比)(S45年度～H25年度)

表 3-15 生徒数・学級数の推移

		一中	二中	三中	四中	五中	合計
生徒数	S45 ^(注1)	841	631	320	345	424	2,561
	S60	911	654	999	678	687	3,929
	H25	520	360	493	544	245	2,162
昭和45年度からの増減率 ^(注1)		-0.38	-0.43	0.54	0.58	-0.42	-0.16
昭和60年度からの増減率		-0.43	-0.45	-0.51	-0.20	-0.64	-0.45

(注1) 三中は昭和47年度、四中は昭和51年度、五中は昭和57年度からになります。

(注2) 着色凡例：赤…最上位、青…最下位

④ コスト状況

ア. コストの年次比較

中学校のコストを平成23年度から3年間の推移で見ると年度によって増減がみられます。建物維持管理費と運営費は概ね同水準で推移していますが、平成21年度から平成24年度にかけて、校舎・体育館の耐震補強設計及び工事を集中的に行った（第五中学校を除く²²）こと、及び平成23年度に冷房設置工事を行ったことから、この時期の工事請負費が増加しました。第二中学校では平成25年度に水飲栓直結給水化工事、屋上防水改修工事を行ったため、工事請負費が他校より多くなりました。

表 3-16 コストの年次推移

単位(千円)

施設名	年度	収入	支出				支出計	⑤ 減価償却費	総コスト (支出+減価償却費)
			① 建物維持管理費	② 運営費	③ 指定管理委託料	④ 工事請負費等			
第一中学校	H23	0	15,459	7,705	0	31,175	54,338	19,080	73,418
	H24	0	16,427	8,828	0	655	25,910	19,077	44,987
	H25	0	16,093	8,196	0	1,954	26,242	16,330	42,572
第二中学校	H23	6	20,275	3,613	0	24,021	47,909	6,437	54,346
	H24	6	20,098	3,633	0	119,870	143,601	6,437	150,039
	H25	6	16,116	3,857	0	40,775	60,748	6,397	67,145
第三中学校	H23	3	20,890	3,648	0	33,478	58,015	16,376	74,392
	H24	3	17,970	3,706	0	81,585	103,261	16,359	119,619
	H25	3	18,400	3,966	0	171	22,537	16,359	38,896
第四中学校	H23	32	13,995	3,519	0	47,156	64,670	19,005	83,675
	H24	32	13,144	3,600	0	655	17,400	18,840	36,240
	H25	32	15,580	3,806	0	171	19,557	15,764	35,321
第五中学校	H23	0	13,623	3,646	0	23,762	41,030	21,496	62,526
	H24	0	12,002	3,666	0	655	16,323	21,425	37,748
	H25	0	14,914	3,701	0	9,336	27,951	21,395	49,345

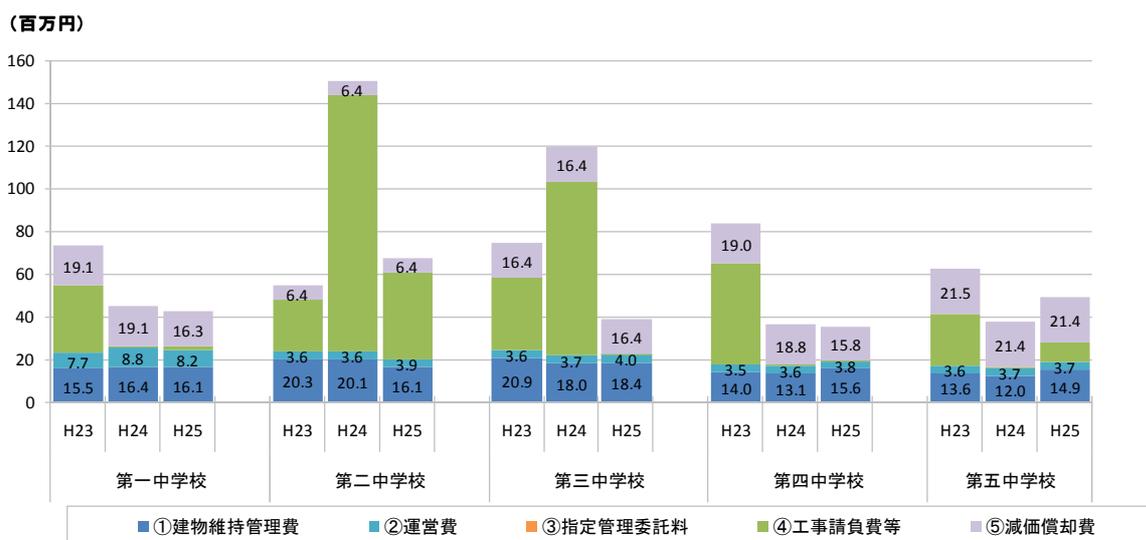


図 3-20 コストの年次推移

²² 第五中学校は、新耐震基準によるため耐震補強工事は不要です。

イ. 内訳

中学校のコストについて平成25年度における内訳をみると、運営経費における主な支出項目は光熱水費と建物管理委託料であり、施設全体では光熱水費が約12.8%、建物管理委託料が約14.6%を占めています。運営経費以外の支出項目として資本的経費（工事請負費等）がコストの22.5%を占めています。

表 3-17 コストの内訳(H25年度)

		単位(千円)							
		第一中学校	第二中学校	第三中学校	第四中学校	第五中学校	合計		
収入	使用料等	0	6	3	32	0	40		
支出	運営経費	建物維持管理費	光熱水費	6,623	5,417	6,811	5,904	5,011	29,767
			燃料費	749	744	1,126	722	664	4,006
			修繕料	971	1,699	1,130	930	346	5,076
			建物管理委託料	6,578	6,578	7,786	6,578	6,578	34,098
			使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0
			その他経費	1,171	1,678	1,547	1,445	2,315	8,156
			計	16,093	16,116	18,400	15,580	14,914	81,103
	運営費	事業運営費	2,398	2,398	2,398	2,398	2,398	11,989	
		人件費	5,798	1,459	1,568	1,408	1,303	11,536	
		計	8,196	3,857	3,966	3,806	3,701	23,526	
	指定管理委託料	0	0	0	0	0	0		
	小計	24,288	19,974	22,366	19,386	18,615	104,629		
	資本的経費(工事請負費等)	1,954	40,775	171	171	9,336	52,407		
	支出計	26,242	60,748	22,537	19,557	27,951	157,035		
	減価償却費	16,330	6,397	16,359	15,764	21,395	76,244		
	総コスト(支出+減価償却費)	42,572	67,145	38,896	35,321	49,345	233,279		

延床面積	(㎡)	6,796	5,625	6,519	6,129	6,434	31,503	
生徒数	(人)	520	360	493	544	245	2,162	
面積あたり	運営経費	(円/㎡)	3,574	3,551	3,431	3,163	2,893	3,321
	総コスト	(円/㎡)	6,264	11,937	5,967	5,763	7,669	7,405
一人あたり	運営経費	(円/人)	46,708	55,482	45,367	35,636	75,979	48,394
	総コスト	(円/人)	81,869	186,514	78,896	64,929	201,408	107,900

(注1) 減価償却費には、会計上の償却期間を満了した建物分(減価償却費0円)は計上されません。

(注2) 「面積あたりの運営経費及び総コスト(円/㎡)」、「一人あたりの運営経費及び総コスト(円/人)」の算出においては、経費の数値は1円単位までの値を使用しているため、表中に表記された値(千円単位)を使用した場合は1円~50円程度の差があります。

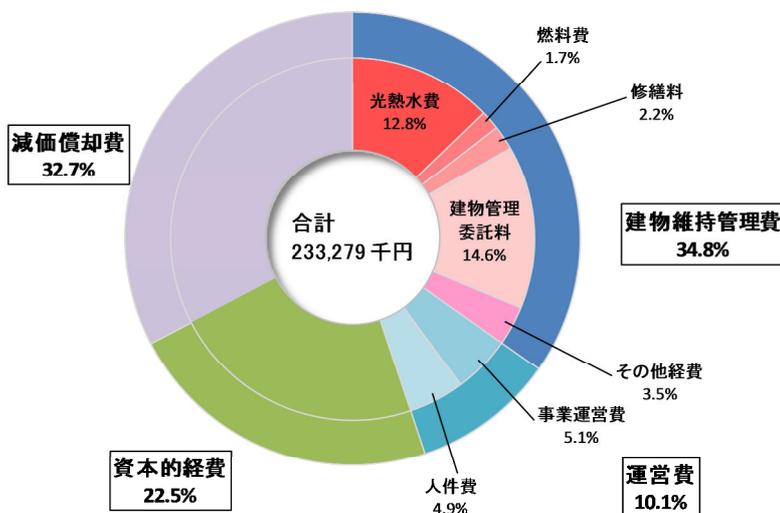


図 3-21 コストの内訳(H25年度)

ウ. 延床面積あたりコスト

中学校について平成25年度における「延床面積あたりの総コスト（円/㎡）」を比較すると、概ね6,000円/㎡～7,000円/㎡の水準になっています。第二中学校は平成25年度に屋上防水改修等の工事を行っており資本的経費（工事請負費等）の割合が高いため、他の学校よりも高くなっていますが、運営経費では各校がほぼ同水準にあると言えます。

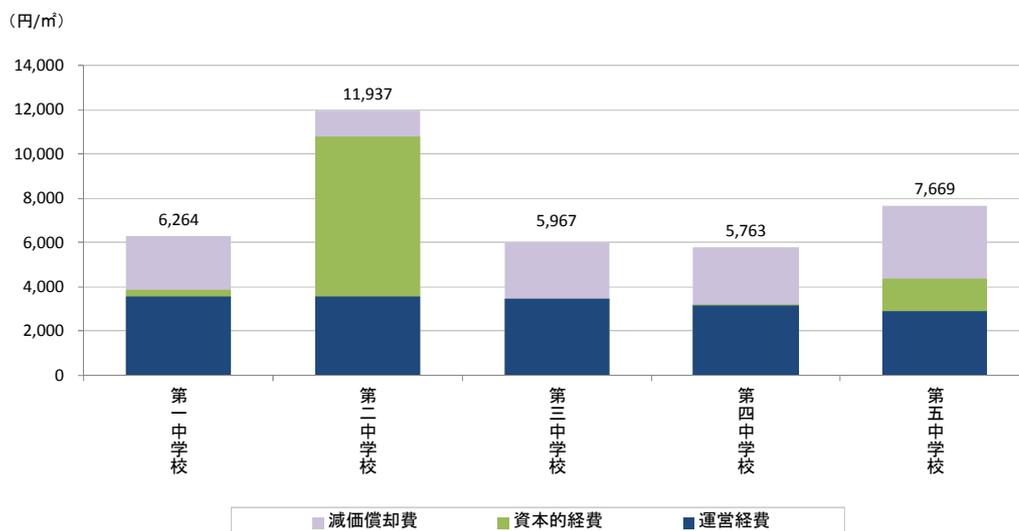


図 3-22 延床面積あたりコスト(H25年度)

エ. 生徒一人あたりコスト

中学校について平成25年度における「生徒一人あたりの総コスト（円/人）」を比較すると、概ね65,000円/人～80,000円/人の水準となっています。第二中学校と第五中学校は他校と比較して高くなっています。第二中学校は資本的経費（工事請負費等）の割合が高いこと、第五中学校は平成25年度の資本的経費（工事請負費等）及び減価償却費が高いこと、加えて他校と比較して生徒数が少ないことが理由と考えられます。



図 3-23 生徒一人あたりコスト(H25年度)

(3) 学校給食センター

① 施設概要

学校給食センターは、学校給食法（昭和29年法律第160号）第3条及び東大和市学校給食センター設置条例に基づき、学校給食の経済負担及び管理運営の合理化を図ることを目的として、昭和42年に学校給食センター方式で開始しました。現在は、市内に2か所を設置し、直営で運営をしています。

市内の小中学校の給食は、学校給食センターで調理し配送をしています。第一学校給食センターは第一～第七、第九小学校の8校を担当しており、第二学校給食センターは第八、第十小学校、第一～第五中学校の7校を担当しています。

建築後40年以上を経過した施設であり老朽化が著しいことから、現在の学校給食センターを統廃合し、平成29年度から新学校給食センター（仮称）東大和市学校給食センターでの運営を行う予定です。

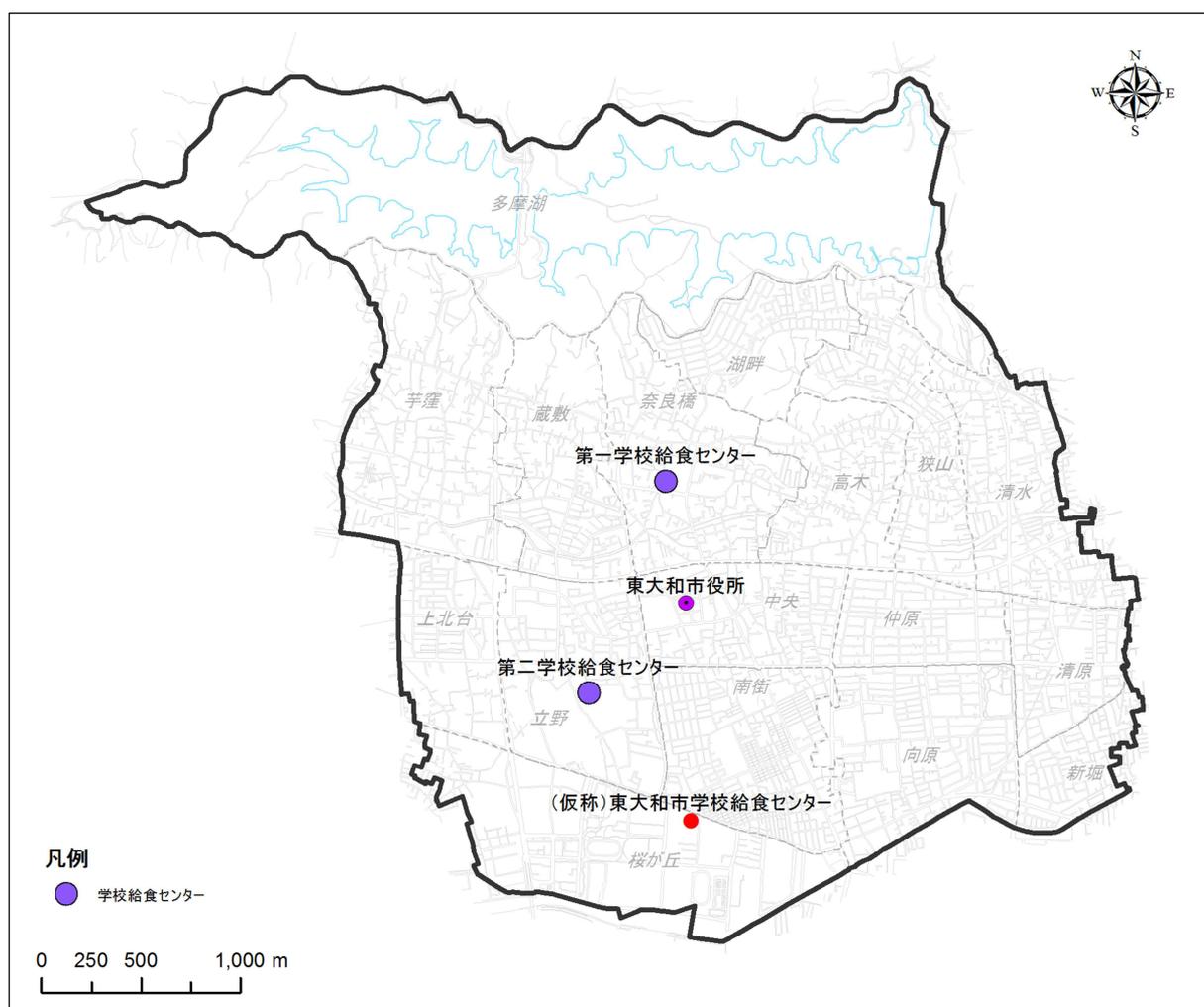


図 3-24 学校給食センターの配置

② 建物状況

学校給食センターの延床面積は約1,884㎡ですが、第一学校給食センターは昭和41年度、第二学校給食センターは昭和47年度に建築されており、どちらも建築後40年以上を経過した建物となっています。そのため施設の老朽化が著しいことから、現在の学校給食センターを統廃合し、平成29年度から新学校給食センター（仮称）東大和市学校給食センターでの運営を行う予定です。

表 3-18 建物概要(H25年度末時点)

No.	施設名	所在地	土地		建物		構造	建築年度	備考
			敷地面積(㎡)	所有状況	延床面積(㎡)	所有状況			
1	第一学校給食センター	奈良橋4-573	2,075	市	825	市	SRC	1966 (S41)	
2	第二学校給食センター	立野3-630	2,501	市	1,059	市	S	1972 (S47)	
	合計		4,577		1,884				

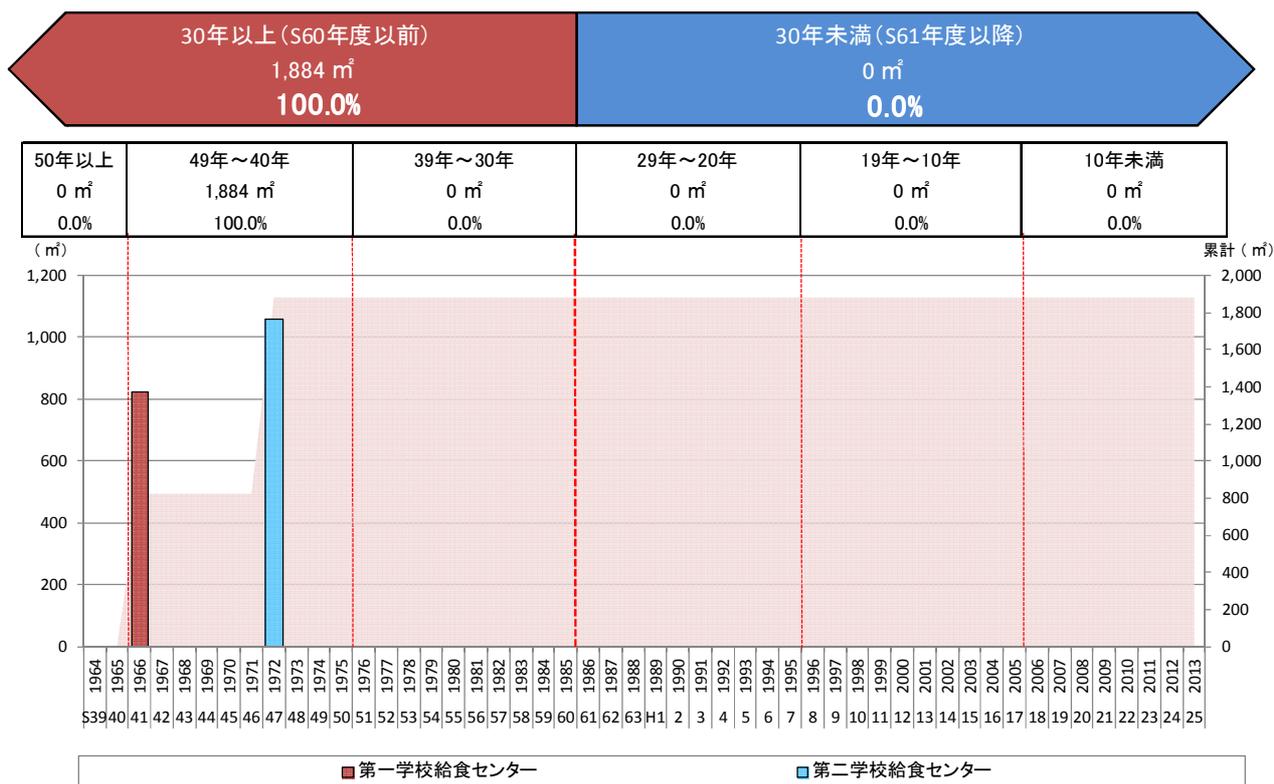


図 3-25 建築年度別の延床面積の状況(学校給食センター)

③ 利用状況

1日あたりの給食人数は、第一学校給食センターが3,369人、第二学校給食センターが2,926人（平成25年度）となっています。平成23年度から3か年の推移では、第一学校給食センター、第二学校給食センターともに、平成23年度から平成24年度では多少の増加がありましたが、平成25年度にはやや減少となっています。

表 3-19 給食人数の推移

施設名	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	給食 延人数 (人)	センター 稼働日数 (日)	1日あたり 給食人数 (人/日)	給食 延人数 (人)	センター 稼働日数 (日)	1日あたり 給食人数 (人/日)	給食 延人数 (人)	センター 稼働日数 (日)	1日あたり 給食人数 (人/日)
第一学校給食センター	696,659	203	3,432	699,409	203	3,445	683,877	203	3,369
第二学校給食センター	604,993	203	2,980	607,381	203	2,992	593,894	203	2,926

(注) 給食延人数は、第一及び第二学校給食センターの合計値を対象学校の児童・生徒数の比で按分しています。

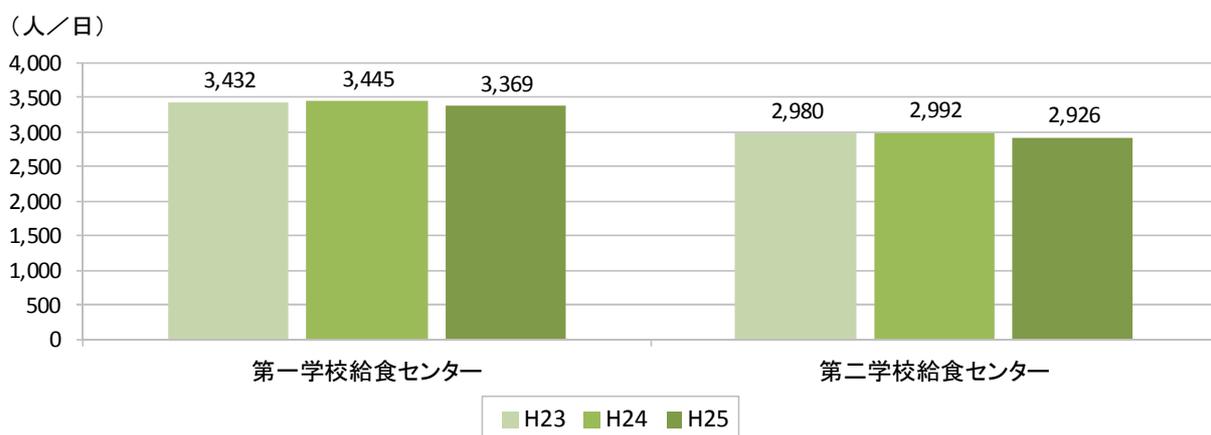


図 3-26 1日あたりの給食人数の推移

④ コスト状況

ア. コストの年次比較

学校給食センターのコストを平成23年度から3年間の推移で見ると、概ね同水準で推移しています。

表 3-20 コストの年次推移

施設名	年度	収入	支出				支出計	⑤ 減価償却費	総コスト (支出+ 減価償却費)
			① 建物維持 管理費	② 運営費	③ 指定管理 委託料	④ 工事請負費等			
第一学校給食センター	H23	333	35,243	128,486	0	0	163,730	0	163,730
	H24	374	28,592	128,511	0	2,027	159,130	0	159,130
	H25	475	26,478	112,245	0	5,103	143,825	0	143,825
第二学校給食センター	H23	37	28,951	174,124	0	0	203,075	0	203,075
	H24	56	33,604	174,806	0	6,825	215,235	0	215,235
	H25	123	32,280	175,745	0	0	208,025	0	208,025

単位(千円)

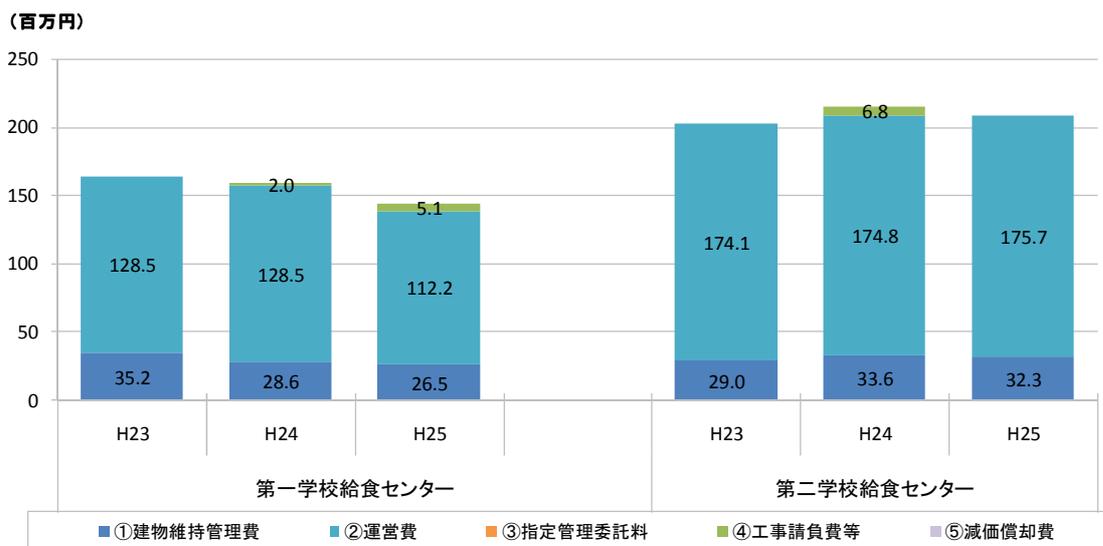


図 3-27 コストの年次推移

(注) 学校給食センターは、建物の減価償却が満了しているため減価償却費が発生していません。

イ. 内訳

学校給食センターについて平成25年度における内訳をみると、運営経費における主な支出項目は人件費であり、施設全体の約72.4%を占めています。

表 3-21 コストの内訳(H25年度)

単位(千円)

		第一学校給食センター	第二学校給食センター	合計	
収入					
	使用料等	475	123	598	
支出	運営経費	光熱水費	10,320	16,337	26,657
		燃料費	4,483	40	4,522
		修繕料	749	3,394	4,143
		建物管理委託料	6,979	7,221	14,200
		使用料及び賃借料	0	0	0
		その他経費	3,948	5,288	9,236
		計	26,478	32,280	58,758
	運営費	事業運営費	16,020	17,096	33,116
		人件費	96,225	158,649	254,874
		計	112,245	175,745	287,990
	指定管理委託料	0	0	0	
	小計	138,722	208,025	346,748	
	資本的経費(工事請負費等)	5,103	0	5,103	
	支出計	143,825	208,025	351,851	
	減価償却費	0	0	0	
	総コスト(支出+減価償却費)	143,825	208,025	351,851	

延床面積	(㎡)	825	1,059	942	
年間延べ給食人数	(人)	683,877	593,894	1,277,771	
面積あたり	運営経費	(円/㎡)	168,181	196,395	368,085
	総コスト	(円/㎡)	174,368	196,395	373,503
一人あたり	運営経費	(円/人)	203	350	271
	総コスト	(円/人)	210	350	275

- (注1) 学校給食センターは、建物の減価償却が満了しているため減価償却費が発生していません。
 (注2) 「面積あたりの運営経費及び総コスト(円/㎡)」、「一人あたりの運営経費及び総コスト(円/人)」の算出においては、経費の数値は1円単位までの値を使用しているため、表中に表記された値(千円単位)を使用した場合は1円~50円程度の差があります。

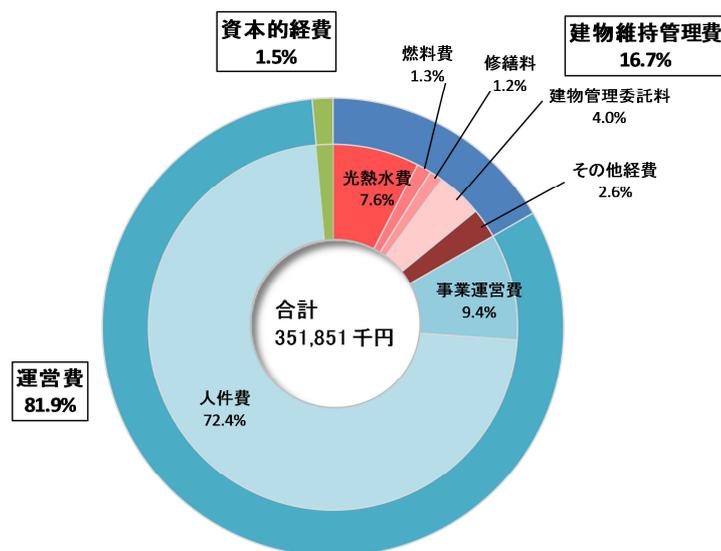


図 3-28 コストの内訳(H25年度)

ウ. 延床面積あたりコスト

学校給食センターについて平成25年度における「延床面積あたりの総コスト（円/㎡）」を比較すると、概ね170,000円/㎡～200,000円/㎡の水準になっています。

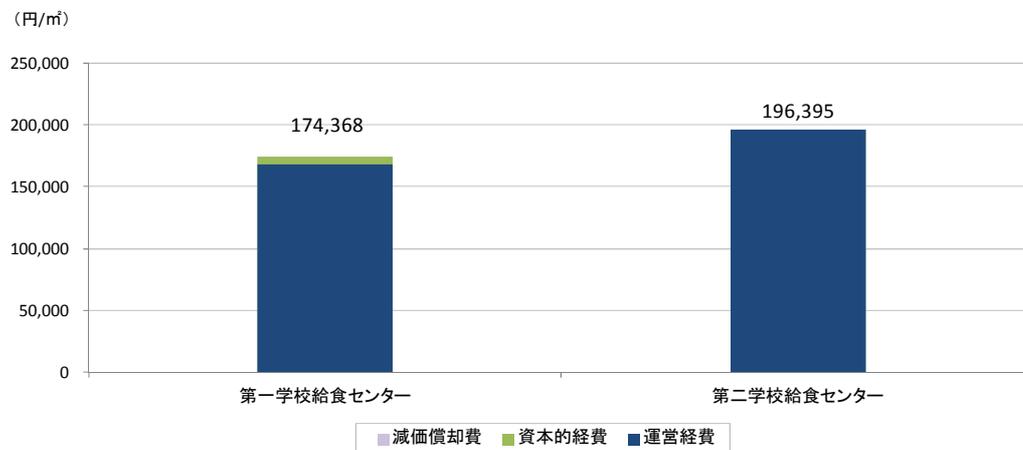


図 3-29 延床面積あたりコスト(H25年度)

エ. 給食一人あたりコスト

学校給食センターについて平成25年度における「給食一人(一食)あたりの総コスト(円/人)」を比較すると、概ね210円/人～350円/人の水準となっています。また第二学校給食センターは第一学校給食センターよりも人件費の割合が多いため、やや高くなっています。

なお一人(一食)あたりのコストには食材費は含んでいません。

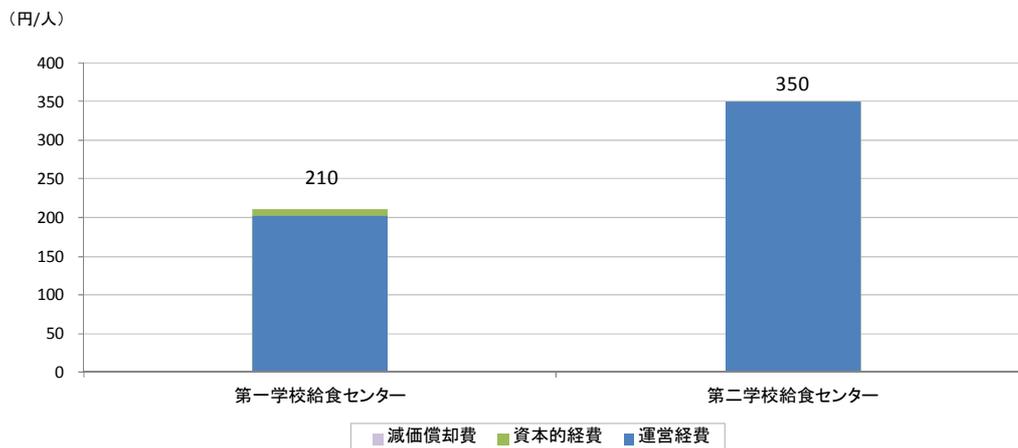


図 3-30 給食一人(一食)あたりコスト(H25年度)

第3項 市民文化施設

(1) 地区会館

① 施設概要

地区会館は、東大和市学習等供用施設条例に基づき設置し、市民の学習、集会及びレクリエーションの場を提供しています。

市内には、6 か所を設置しており、直営で運営しています。南街地区会館及び上北台地区会館は、東大和市立公民館条例に基づく公民館として共用しています。奈良橋地区会館、向原地区会館、清原地区会館は、それぞれ市民センター内にあります。新堀地区会館は単独館です。

夜間及び日曜・祝日の施設管理は、シルバー人材センターに委託しています。

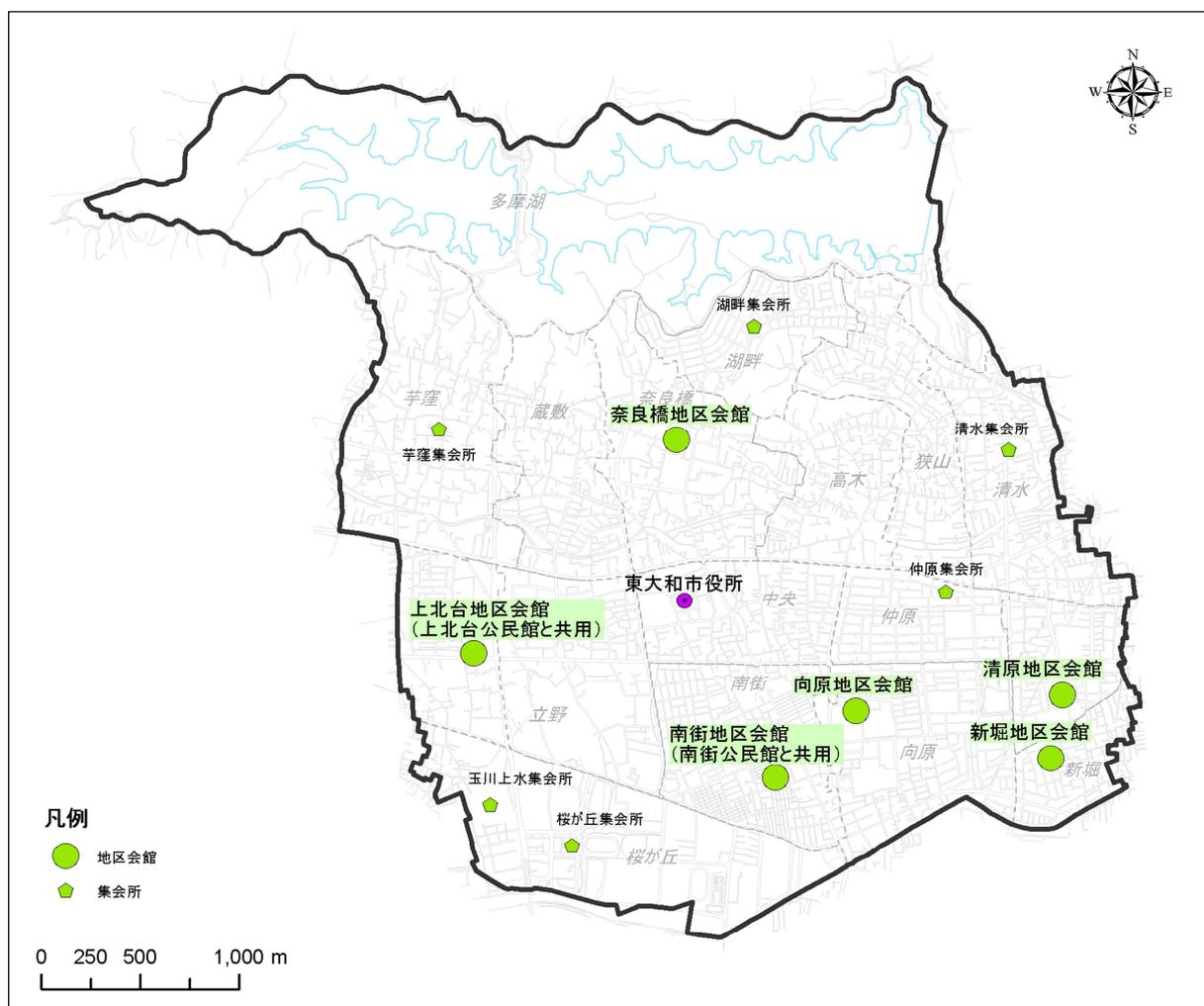


図 3-31 地区会館の配置

② 建物状況

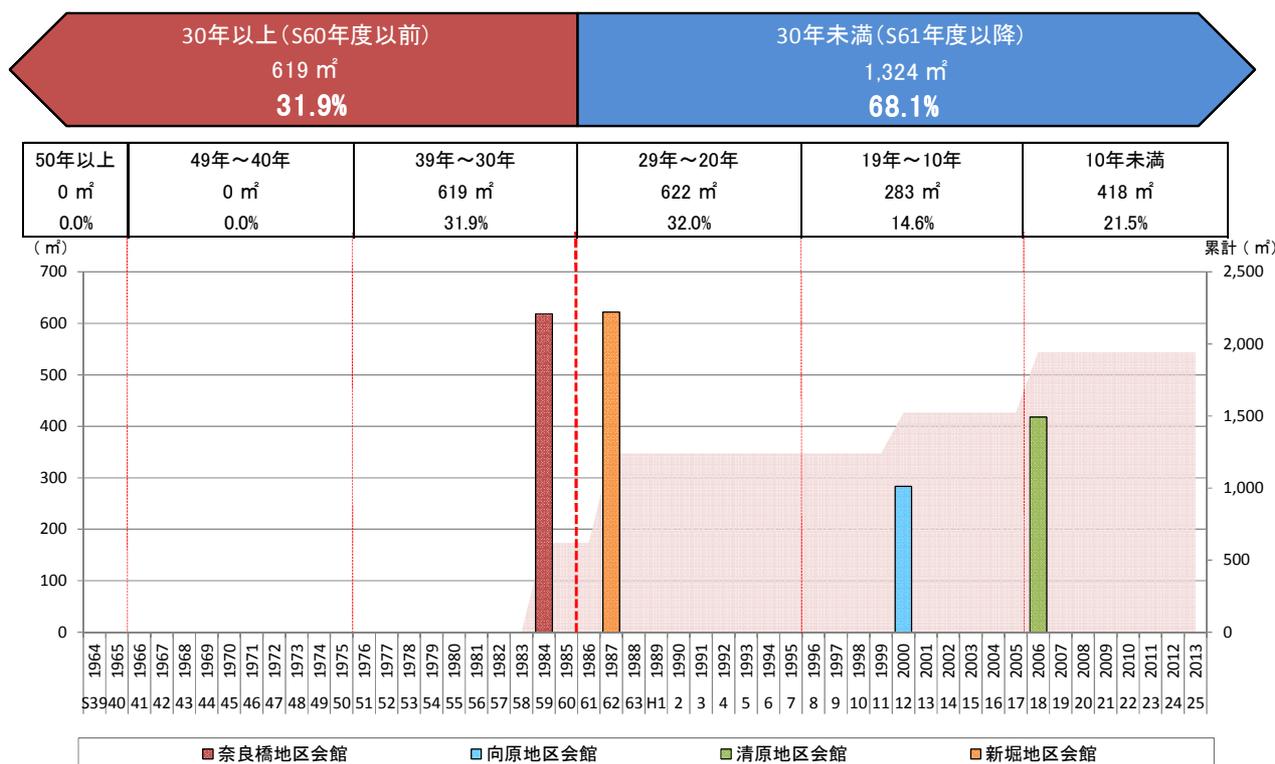
地区会館の延床面積は、全体で約1,943㎡です²³。

開設時期は、奈良橋地区会館が昭和60年、新堀地区会館が昭和62年、向原地区会館が平成12年、清原地区会館が平成18年です。建築年度別状況は、奈良橋地区会館が入っている奈良橋市民センターが建築後30年以上を経過した建物で、向原地区会館、清原地区会館が入っている市民センターの建物及び新堀地区会館は30年未満の経過年数です。

また、向原地区会館の入っている向原市民センターと、清原地区会館が入っている清原市民センターは、建物を借上げて運営しています。

表 3-22 建物概要(H25年度末時点)

No.	施設名	所在地	土地		建物		構造	建築年度	備考
			敷地面積(㎡)	所有状況	延床面積(㎡)	所有状況			
1	奈良橋地区会館	奈良橋4-600	3,041	市	619	市	RC,LGS	1984(S59)	奈良橋市民センター内
2	向原地区会館	向原3-10	2,706	都	283	借上	RC	2000(H12)	向原市民センター内
3	清原地区会館	清原4-1	4,065	都	418	借上	RC	2006(H18)	清原市民センター内
4	新堀地区会館	新堀3-6-1	1,791	市	622	市	RC	1987(S62)	
合計			11,603		1,943				



(注) 奈良橋・向原・清原の各地区会館の延床面積は、市民センター内で当該施設が占める面積分を示しています。

図 3-32 建築年度別の延床面積の状況(地区会館)

²³ 公民館と共用している南街地区会館、上北台地区会館を除きます。また、市民センターに入っている地区会館は当該施設部分の延床面積を計上しています。

③ 利用状況

地区会館の1日あたりの利用者数は、奈良橋、向原、清原地区会館で80～100人程度、新堀地区会館で50～60人程度です。また、年間で貸出できる部屋の使用率（稼働率）は、40%～65%程度で、新堀地区会館が他3施設と比較してやや低い（平成25年度の稼働率43.9%）状況です。

表 3-23 利用者数の推移

施設名	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	延利用者数 (人)	開館日数 (日)	1日あたり 利用者数 (人/日)	延利用者数 (人)	開館日数 (日)	1日あたり 利用者数 (人/日)	延利用者数 (人)	開館日数 (日)	1日あたり 利用者数 (人/日)
奈良橋地区会館	29,237	306	96	26,801	308	87	24,253	304	80
向原地区会館	29,897	308	97	29,362	307	96	29,386	307	96
清原地区会館	27,994	308	90	26,627	307	86	25,123	307	81
新堀地区会館	18,048	306	59	17,124	306	56	17,230	304	57

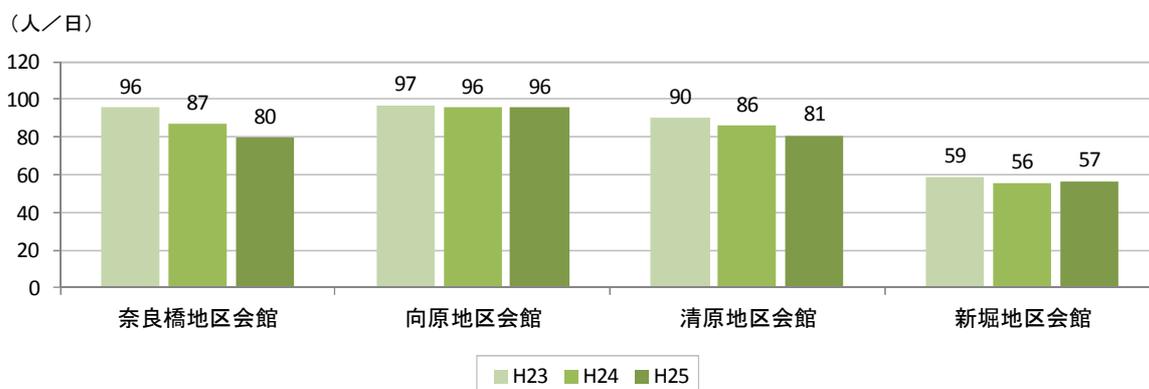


図 3-33 1日あたりの利用者数の推移

表 3-24 稼働率の推移

施設名	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	延利用 コマ数 (コマ)	利用可能 コマ数 (コマ)	稼働率 (%)	延利用 コマ数 (コマ)	利用可能 コマ数 (コマ)	稼働率 (%)	延利用 コマ数 (コマ)	利用可能 コマ数 (コマ)	稼働率 (%)
奈良橋地区会館	1,987	3,672	54.1%	1,852	3,696	50.1%	1,780	3,648	48.8%
向原地区会館	2,418	3,648	66.3%	2,348	3,660	64.2%	2,256	3,612	62.5%
清原地区会館	2,907	4,620	62.9%	2,961	4,605	64.3%	2,870	4,605	62.3%
新堀地区会館	2,017	4,590	43.9%	2,078	4,590	45.3%	2,002	4,560	43.9%

(注) 稼働率 (%) = 延利用コマ数 ÷ 利用可能コマ数 × 100

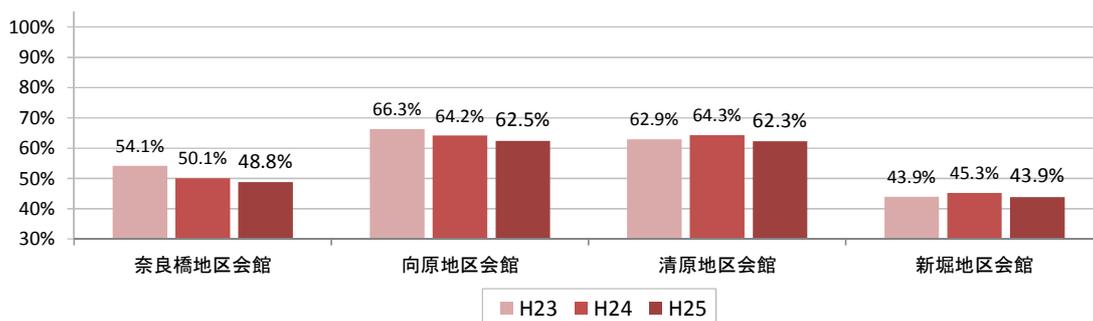


図 3-34 稼働率の推移

④ コスト状況

ア. コストの年次比較

新堀地区会館のコストを平成23年度から3年間の推移で見ると概ね同水準で推移しています。

表 3-25 コストの年次推移

単位(千円)

施設名	年度	収入	支出				支出計	⑤減価償却費	総コスト (支出+減価償却費)
			①建物維持管理費	②運営費	③指定管理委託料	④工事請負費等			
奈良橋地区会館	H23	-	-	-	-	-	-	-	
	H24	-	-	-	-	-	-	-	
	H25	-	-	-	-	-	-	-	
向原地区会館	H23	-	-	-	-	-	-	-	
	H24	-	-	-	-	-	-	-	
	H25	-	-	-	-	-	-	-	
清原地区会館	H23	63	-	-	-	-	-	-	
	H24	53	-	-	-	-	-	-	
	H25	46	-	-	-	-	-	-	
新堀地区会館	H23	49	4,073	4,304	0	0	8,378	468	8,845
	H24	38	4,676	4,160	0	0	8,836	468	9,304
	H25	49	4,994	4,534	0	0	9,528	468	9,996

(注) 奈良橋地区会館、向原地区会館、清原地区会館のコストは、各地区会館が入っている市民センターのコストに計上し、ここでは計上していません。よって、地区会館全体のコストとしては、単独館である新堀地区会館について扱っています。

(百万円)

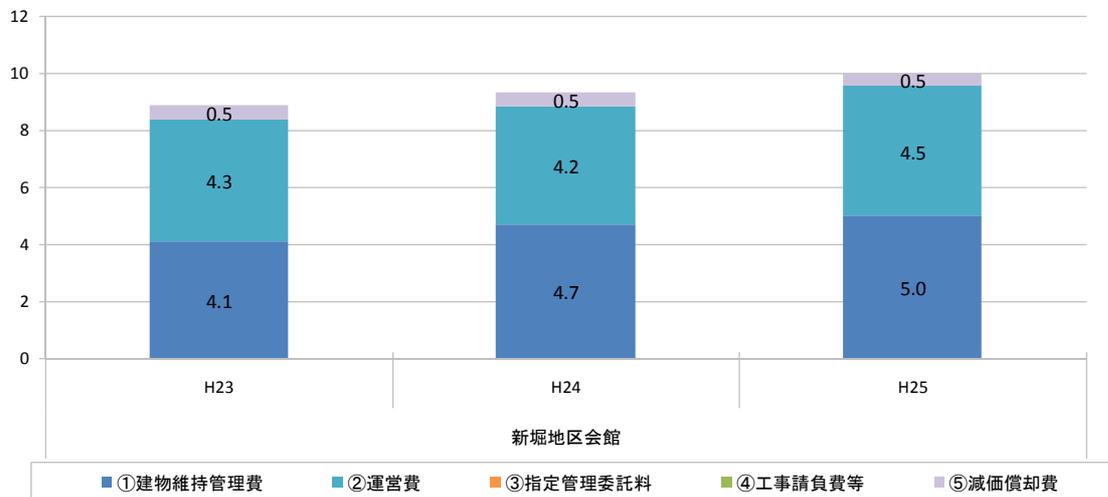


図 3-35 コストの年次推移

イ. 内訳

新堀地区会館のコストについて平成25年度における内訳をみると、運営経費における主な支出項目は建物管理委託料と事業運営費であり、施設全体では建物管理委託料が約29.9%、事業運営費が約27.0%を占めています。

表 3-26 コストの内訳(H25年度)

		単位(千円)					
		奈良橋地区会館	向原地区会館	清原地区会館	新堀地区会館	合計	
収入	使用料等	0	0	46	49	95	
支出	運営経費	光熱水費	-	-	1,408	1,408	
		燃料費	-	-	7	7	
		修繕料	-	-	-	562	562
		建物管理委託料	-	-	-	2,991	2,991
		使用料及び賃借料	-	-	-	9	9
		その他経費	-	-	-	17	17
		計	-	-	-	4,994	4,994
	運営費	事業運営費	-	-	-	2,695	2,695
		人件費	-	-	-	1,839	1,839
		計	-	-	-	4,534	4,534
	指定管理委託料	-	-	-	0	0	
	小計	-	-	-	9,528	9,528	
	資本的経費(工事請負費等)	-	-	-	0	0	
	支出計	-	-	-	9,528	9,528	
	減価償却費	-	-	-	468	468	
	総コスト(支出+減価償却費)	-	-	-	9,996	9,996	

延床面積	(㎡)	619	283	418	622	1,943
年間利用者数	(人)	24,253	29,386	25,123	17,230	95,992
面積あたり	運営経費	(円/㎡)	-	-	-	15,313
	総コスト	(円/㎡)	-	-	-	16,065
一人あたり	運営経費	(円/人)	-	-	-	553
	総コスト	(円/人)	-	-	-	580

(注1) 奈良橋地区会館、向原地区会館、清原地区会館のコストは、各地区会館が入っている市民センターのコストに計上しここでは0としています。よって、地区会館全体のコストとしては、単独館である新堀地区会館について扱っています。

(注2) 「面積あたりの運営経費及び総コスト(円/㎡)」、「一人あたりの運営経費及び総コスト(円/人)」の算出においては、経費の数値は1円単位までの値を使用しているため、表中に表記された値(千円単位)を使用した場合は1円~50円程度の差があります。

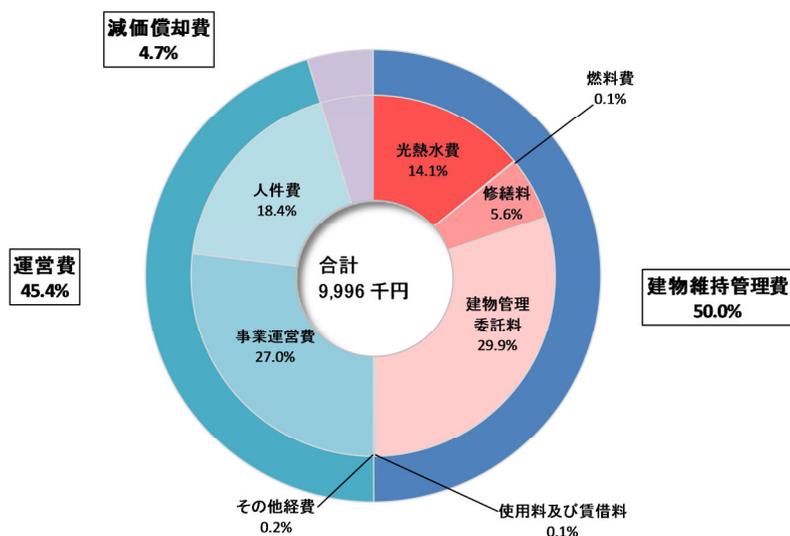


図 3-36 コストの内訳(H25年度)

ウ. 延床面積あたりコスト

新堀地区会館について平成25年度における「延床面積あたりの総コスト(円/㎡)」をみると、16,065円/㎡となっています。

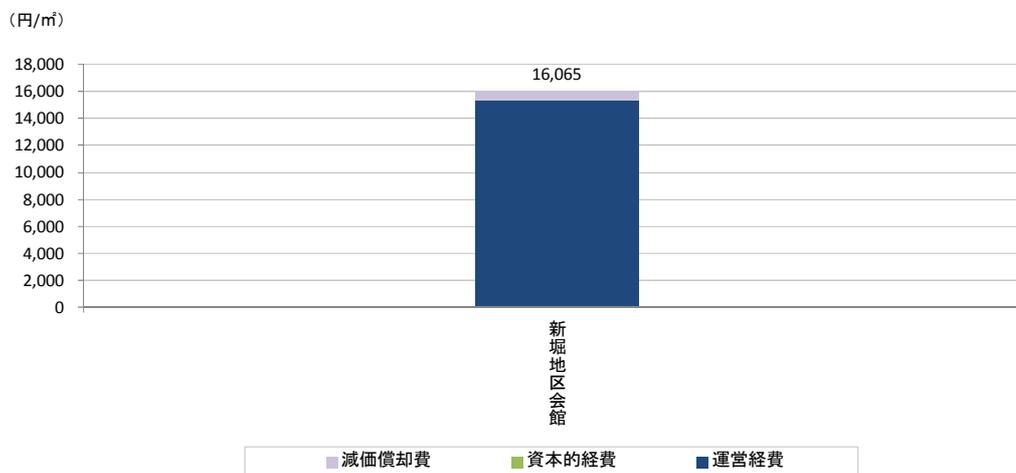


図 3-37 延床面積あたりコスト(H25年度)

エ. 利用者一人あたりコスト

新堀地区会館について平成25年度における「利用者一人あたりの総コスト(円/人)」をみると、580円/人となっています。

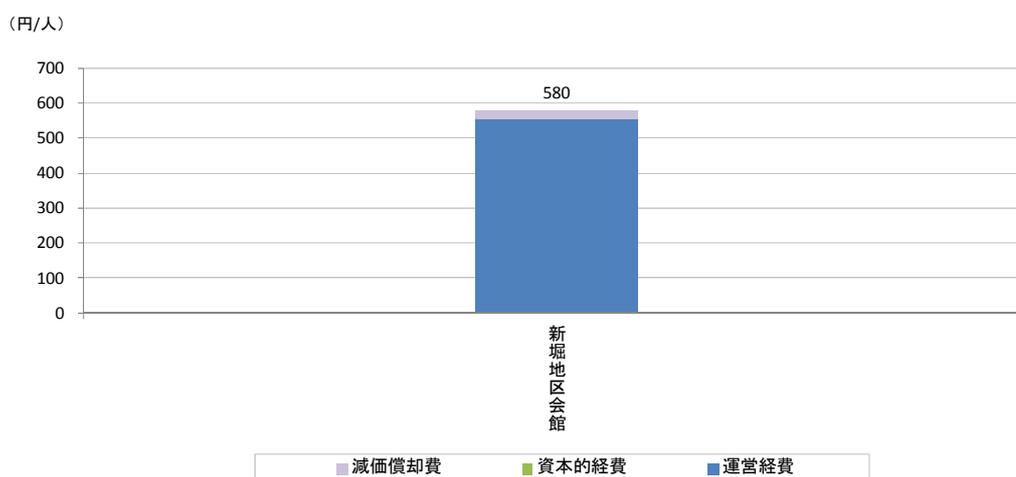


図 3-38 利用者一人あたりコスト(H25年度)

(2) 集会所

① 施設概要

集会所は、東大和市立地区集会所条例に基づき、市民の集会等の用に供するために設置しています。地域の文化学習活動、自治会活動、老人会活動の場を提供し、コミュニティ活動の活性化を図っています。

市内には、6 か所を設置しており、直営で運営しています。桜が丘集会所は市民センター内にあります。芋窪・湖畔・清水・仲原・玉川上水の地区集会所は単独の施設で、施設管理等はシルバー人材センターに委託しています。

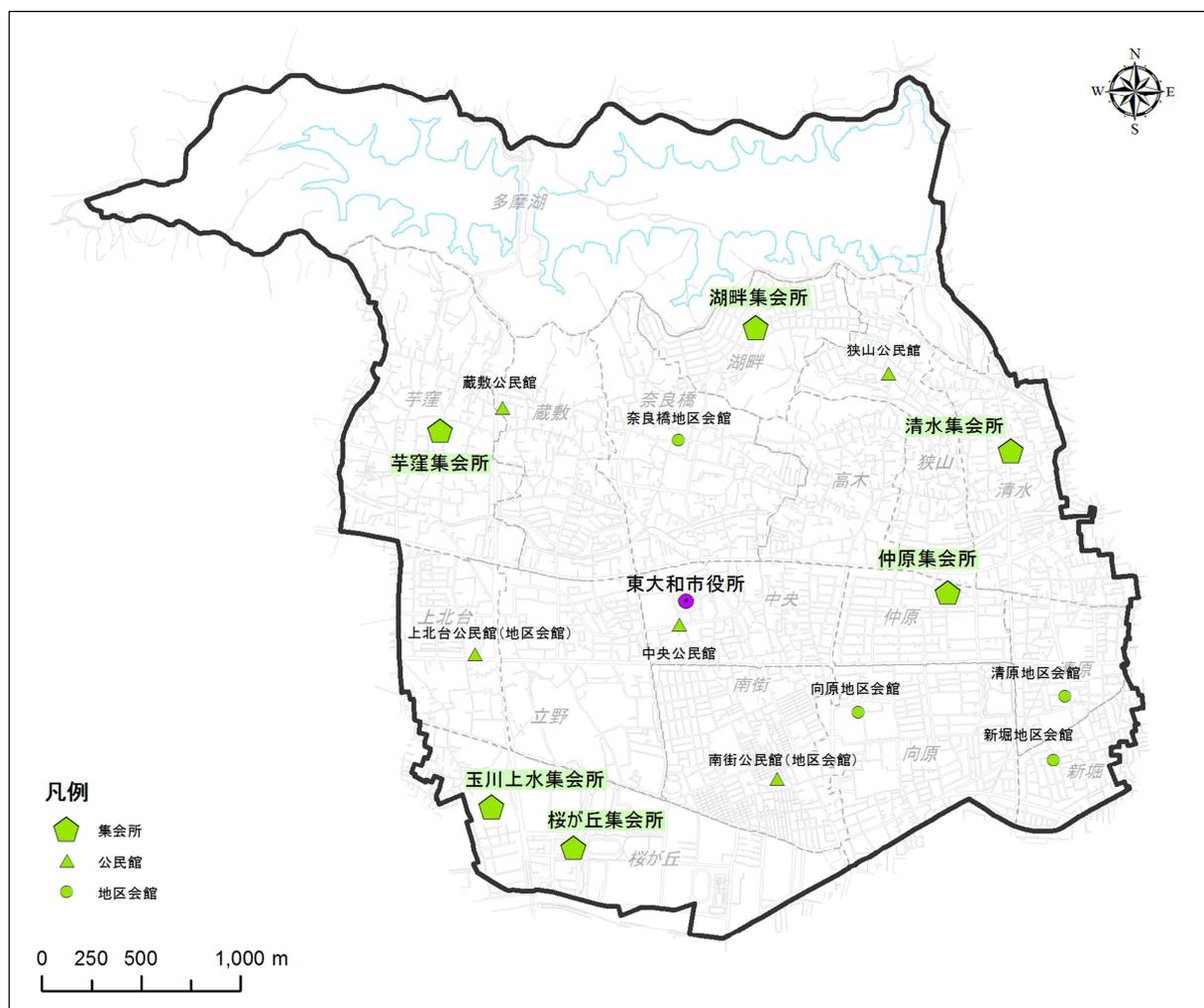


図 3-39 集会所の配置

② 建物状況

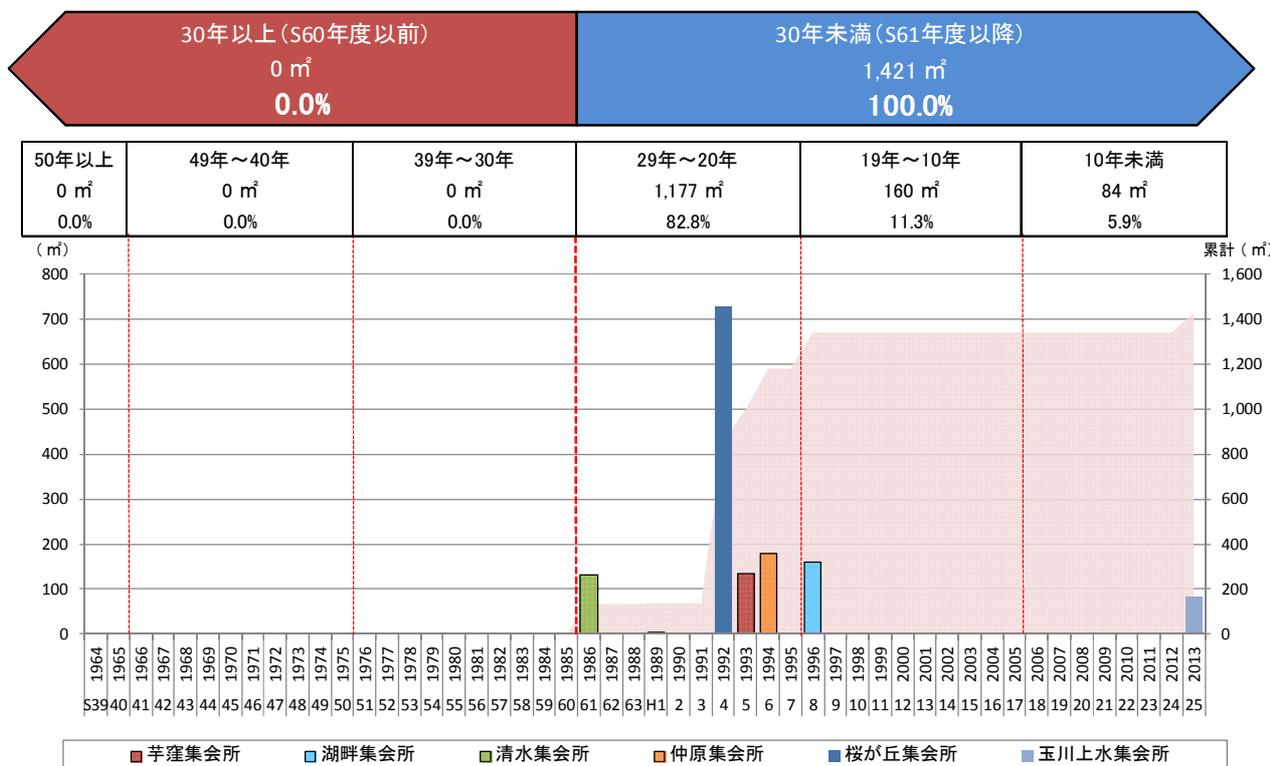
集会所の延床面積は、全体で約1,421㎡です。桜が丘集会所は、延床面積725㎡で、集会所の中では大規模な施設となっています。

すべての単独の集会所、桜が丘集会所の建物（桜が丘市民センター）は、建築後30年未満の建物ですが、湖畔集会所、玉川上水集会所を除く4施設の建物は、建築後20年～29年となっており、設備や建物本体の故障・修理箇所は増加傾向にあります。

また、桜が丘集会所の入っている桜が丘市民センターは、建物を借上げて運営しています。

表 3-27 建物概要(H25年度末時点)

No.	施設名	所在地	土地		建物		構造	建築年度	備考
			敷地面積(㎡)	所有状況	延床面積(㎡)	所有状況			
1	芋窪集会所	芋窪4-1553-4	558	市	135	市	LGS	1993(H5)	
2	湖畔集会所	湖畔2-1044-234	1,171	市	160	市	LGS	1996(H8)	駐輪場(10.20㎡)を含む
3	清水集会所	清水2-928-1	536	民間	137	市	LGS	1986(S61)～1989(H1)	事務所面積(4.55㎡)を含む
4	仲原集会所	仲原2-2-12	714	市	179	市	LGS	1994(H6)	延床面積に自転車駐車場(14.4㎡)を含む
5	桜が丘集会所	桜が丘3-44-13	859	民間	725	借上	RC	1992(H4)	桜が丘市民センター内
6	玉川上水集会所	桜が丘4-29-17	214	市	84	市	W	2013(H25)	H26.4.8 開設
合計			4,052		1,421				



(注) 桜が丘集会所の延床面積は、市民センター内で当該施設が占める面積分を示しています。

図 3-40 建築年度別の延床面積の状況(集会所)

③ 利用状況

集会所の開館日数は、359日（平成25年度）ではほぼ毎日開館しています（桜が丘集会所（桜が丘市民センター内）を除く。）なお、玉川上水集会所は平成26年度に開所しています。

1日あたりの利用者数は、平成23年度から平成25年度にかけては、ほぼ横ばいです。年間の貸出可能な部屋のコマ数に対する平成25年度の稼働率では、湖畔集会所は約65%、桜が丘集会所は約70%ですが、その他の集会所は50%未満です。

表 3-28 利用者数の推移

施設名	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	延利用者数(人)	開館日数(日)	1日あたり利用者数(人/日)	延利用者数(人)	開館日数(日)	1日あたり利用者数(人/日)	延利用者数(人)	開館日数(日)	1日あたり利用者数(人/日)
芋窪集会所	11,213	360	31	9,386	359	26	10,382	359	29
湖畔集会所	19,285	360	54	19,394	359	54	19,116	359	53
清水集会所	12,350	360	34	13,502	359	38	9,420	359	26
仲原集会所	9,963	360	28	9,352	359	26	8,547	359	24
桜が丘集会所	18,325	355	52	18,108	355	51	16,883	353	48
玉川上水集会所	-	-	-	-	-	-	-	-	-

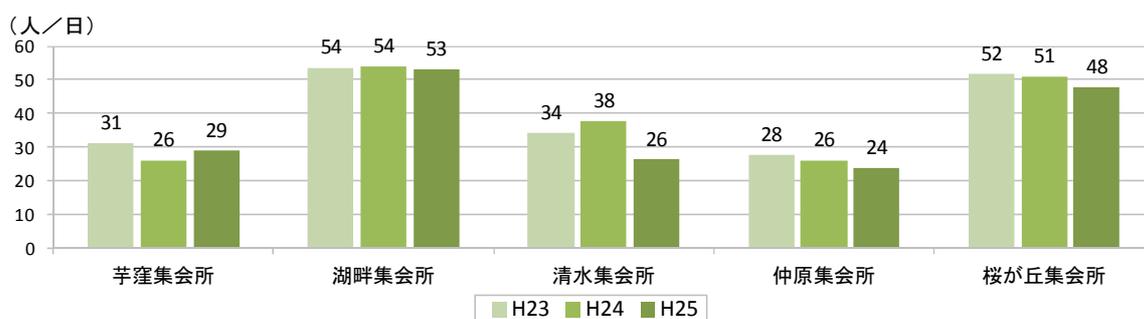


図 3-41 1日あたりの利用者数の推移

表 3-29 稼働率の推移

施設名	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	延利用コマ数(コマ)	利用可能コマ数(コマ)	稼働率(%)	延利用コマ数(コマ)	利用可能コマ数(コマ)	稼働率(%)	延利用コマ数(コマ)	利用可能コマ数(コマ)	稼働率(%)
芋窪集会所	1,036	2,160	48.0%	876	2,154	40.7%	1,013	2,154	47.0%
湖畔集会所	1,354	2,160	62.7%	1,473	2,154	68.4%	1,413	2,154	65.6%
清水集会所	1,354	2,160	62.7%	1,268	2,154	58.9%	937	2,154	43.5%
仲原集会所	1,072	2,160	49.6%	1,035	2,154	48.1%	1,003	2,154	46.6%
桜が丘集会所	1,601	2,130	75.2%	1,563	2,130	73.4%	1,535	2,118	72.5%
玉川上水集会所	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 稼働率(%) = 延利用コマ数 ÷ 利用可能コマ数 × 100

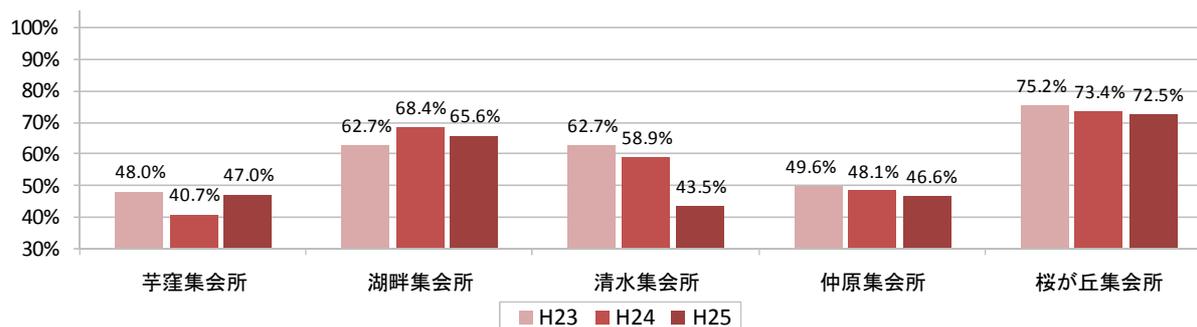


図 3-42 稼働率の推移

④ コスト状況

ア. コストの年次比較

集会所のコストを平成23年度から3年間の推移で見ると、概ね同水準で推移しています。平成23から25年度の3年間では、工事請負費等は発生しておらず、芋窪集会所の平成23年度の運営費には、用地買収費7,336万2千円を含んでいます。

表 3-30 コストの年次推移

単位(千円)

施設名	年度	収入	支出				支出計	⑤減価償却費	総コスト (支出+減価償却費)
			①建物維持管理費	②運営費	③指定管理委託料	④工事請負費等			
芋窪集会所	H23	46	378	74,190	0	0	74,568	1,265	75,833
	H24	18	285	3,108	0	0	3,393	1,265	4,658
	H25	12	362	3,242	0	0	3,604	1,265	4,869
湖畔集会所	H23	2	488	3,197	0	0	3,686	2,018	5,703
	H24	2	629	3,281	0	0	3,910	2,018	5,928
	H25	1	735	3,373	0	0	4,108	2,018	6,126
清水集会所	H23	11	1,938	3,118	0	0	5,056	962	6,018
	H24	13	1,976	3,208	0	0	5,184	326	5,510
	H25	8	1,949	3,175	0	0	5,124	33	5,157
仲原集会所	H23	10	383	3,233	0	0	3,617	1,382	4,999
	H24	11	511	3,323	0	0	3,834	1,382	5,217
	H25	8	414	3,418	0	0	3,832	1,382	5,215
桜が丘集会所	H23	-	-	-	-	-	-	-	-
	H24	-	-	-	-	-	-	-	-
	H25	-	-	-	-	-	-	-	-
玉川上水集会所	H23	-	-	-	-	-	-	-	-
	H24	-	-	-	-	-	-	-	-
	H25	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 桜が丘集会所のコストは集会所が入っている市民センターのコストに計上し、ここでは計上していません。
また玉川上水集会所は平成26年度から事業開始のため、平成25年度までのコストはありません。よって、集会所のコストは、芋窪・湖畔・清水・仲原の各集会所について扱っています。

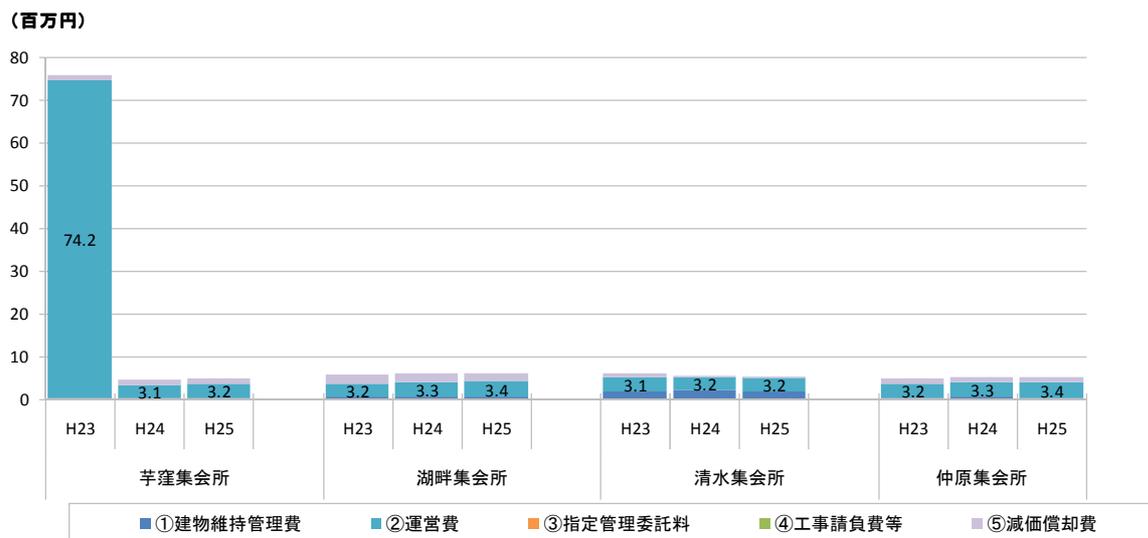


図 3-43 コストの年次推移

イ. 内訳

集会所のコストについて平成25年度における内訳をみると、運営経費における主な支出項目は事業運営費であり、施設全体では事業運営費が約61.8%を占めています。事業運営費にはシルバー人材センターへの施設管理委託料を含みます。

清水集会所は、土地（敷地）を民間より借り受けており、賃借料が発生しています。

表 3-31 コストの内訳(H25年度)

		単位(千円)							
		芋窪集会所	湖畔集会所	清水集会所	仲原集会所	桜が丘集会所	玉川上水集会所	合計	
収入	使用料等	12	1	8	8	-	-	29	
支出	建物維持管理費	光熱水費	261	503	288	363	-	-	1,416
		燃料費	7	0	0	0	-	-	7
		修繕料	86	86	0	0	-	-	172
		建物管理委託料	0	42	0	47	-	-	89
		使用料及び賃借料	4	4	1,661	4	-	-	1,674
		その他経費	4	100	0	0	-	-	104
		計	362	735	1,949	414	-	-	3,461
	運営費	事業運営費	3,242	3,373	3,175	3,418	-	-	13,208
		人件費	0	0	0	0	-	-	0
	計	3,242	3,373	3,175	3,418	-	-	13,208	
	指定管理委託料	0	0	0	0	-	-	0	
小計	3,604	4,108	5,124	3,832	-	-	16,668		
資本的経費(工事請負費等)	0	0	0	0	-	-	0		
支出計	3,604	4,108	5,124	3,832	-	-	16,668		
減価償却費	1,265	2,018	33	1,382	-	-	4,698		
総コスト(支出+減価償却費)	4,869	6,126	5,157	5,215	-	-	21,367		

延床面積		(㎡)	135	160	137	179	725	223	1,560
年間利用者数	(人)	10,382	19,116	9,420	8,547	16,883	12,870		77,218
面積あたり	運営経費	(円/㎡)	26,700	25,662	37,390	21,384	-	-	-
	総コスト	(円/㎡)	36,075	38,267	37,628	29,097	-	-	-
一人あたり	運営経費	(円/人)	347	215	544	448	-	-	-
	総コスト	(円/人)	469	320	547	610	-	-	-

(注1) 桜が丘集会所のコストは集会所が入っている市民センターのコストに計上し、ここでは計上していません。また玉川上水集会所は平成26年度から事業開始のため、平成25年度までのコストはありません。よって、集会所のコストは、芋窪・湖畔・清水・仲原の各集会所について扱っています。

(注2) 「面積あたりの運営経費及び総コスト(円/㎡)」、「一人あたりの運営経費及び総コスト(円/人)」の算出においては、経費の数値は1円単位までの値を使用しているため、表中に表記された値(千円単位)を使用した場合は1円～50円程度の差があります。

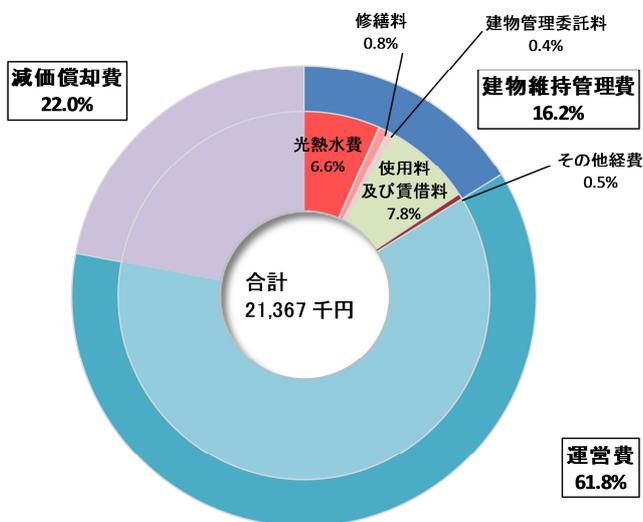


図 3-44 コストの内訳(H25年度)

ウ. 延床面積あたりコスト

集会所について平成25年度における「延床面積あたりの総コスト（円/㎡）」を比較すると、概ね30,000円/㎡～40,000円/㎡の水準になっています。

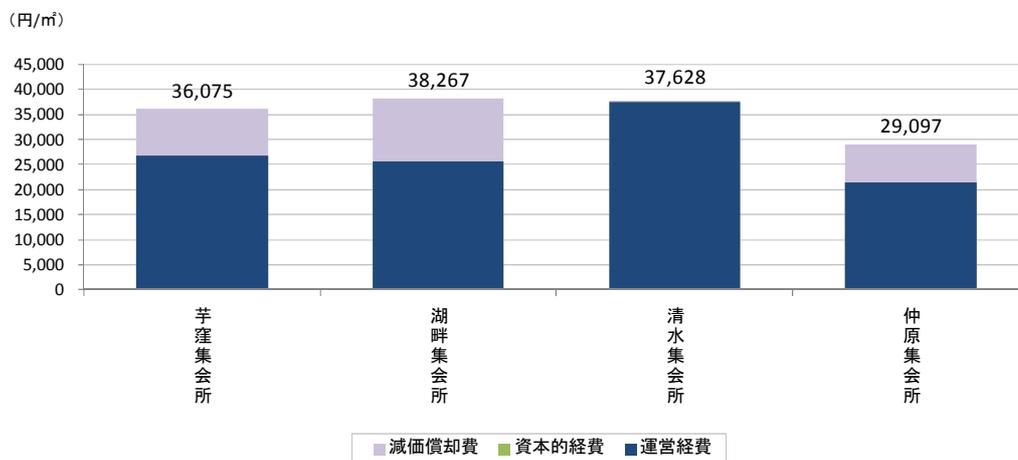


図 3-45 延床面積あたりコスト(H25年度)

エ. 利用者一人あたりコスト

集会所について平成25年度における「利用者一人あたりの総コスト（円/人）」を比較すると、概ね320円/人～600円/人の水準となっています。湖畔集会所は年間利用者数が多いため、やや低めになっています。

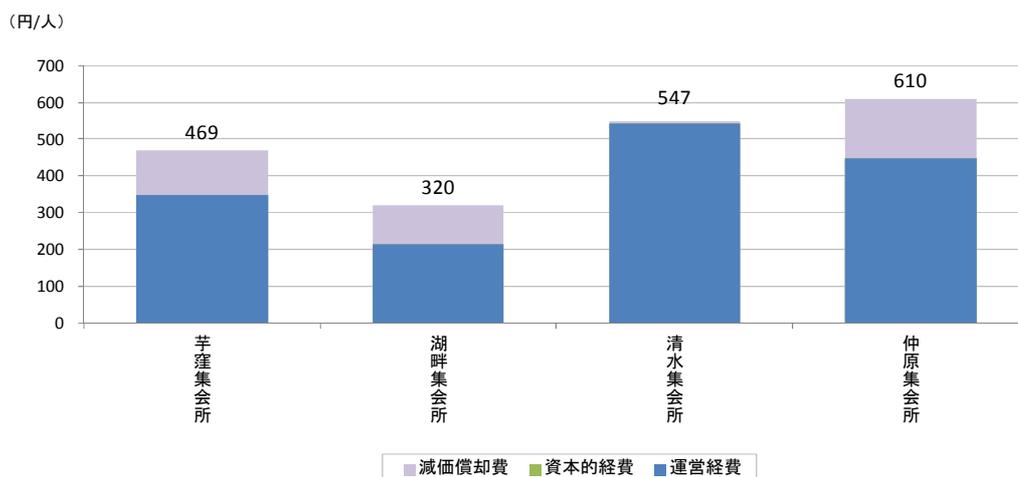


図 3-46 利用者一人あたりコスト(H25年度)

(3) 図書館

① 施設概要

図書館は、東大和市立図書館条例に基づき、市民の教育と文化の発展を目的として設置しています。

昭和52年1月に市民要望等により移動図書館「みずうみ号」での貸出を開始し、昭和59年4月に中央図書館を開館しました。平成25年現在では、中央館（中央図書館）と2つの地区館（桜が丘図書館、清原図書館）の3館を設置しており、すべて直営で運営を行っています。図書館では、図書館資料を収集・整理・保存し、貸出を行うほか、調査研究に対する援助等も行っています。また、移動図書館は、図書館から遠い地域に5か所のステーションを設け、2週間に1回巡回しています。桜が丘図書館及び清原図書館は、それぞれ市民センター内に入っています。

図書館では、近隣市との間で相互利用の協定を結んでおり、東大和市に在住・在勤・在学している方や東村山市・武蔵村山市・立川市在住の方は誰でも東大和市の図書館資料を借りることができます。また、東大和市在住の方は、東村山市・武蔵村山市・立川市の図書館資料を借りることができます（相互利用に関しては、平成27年10月現在）。

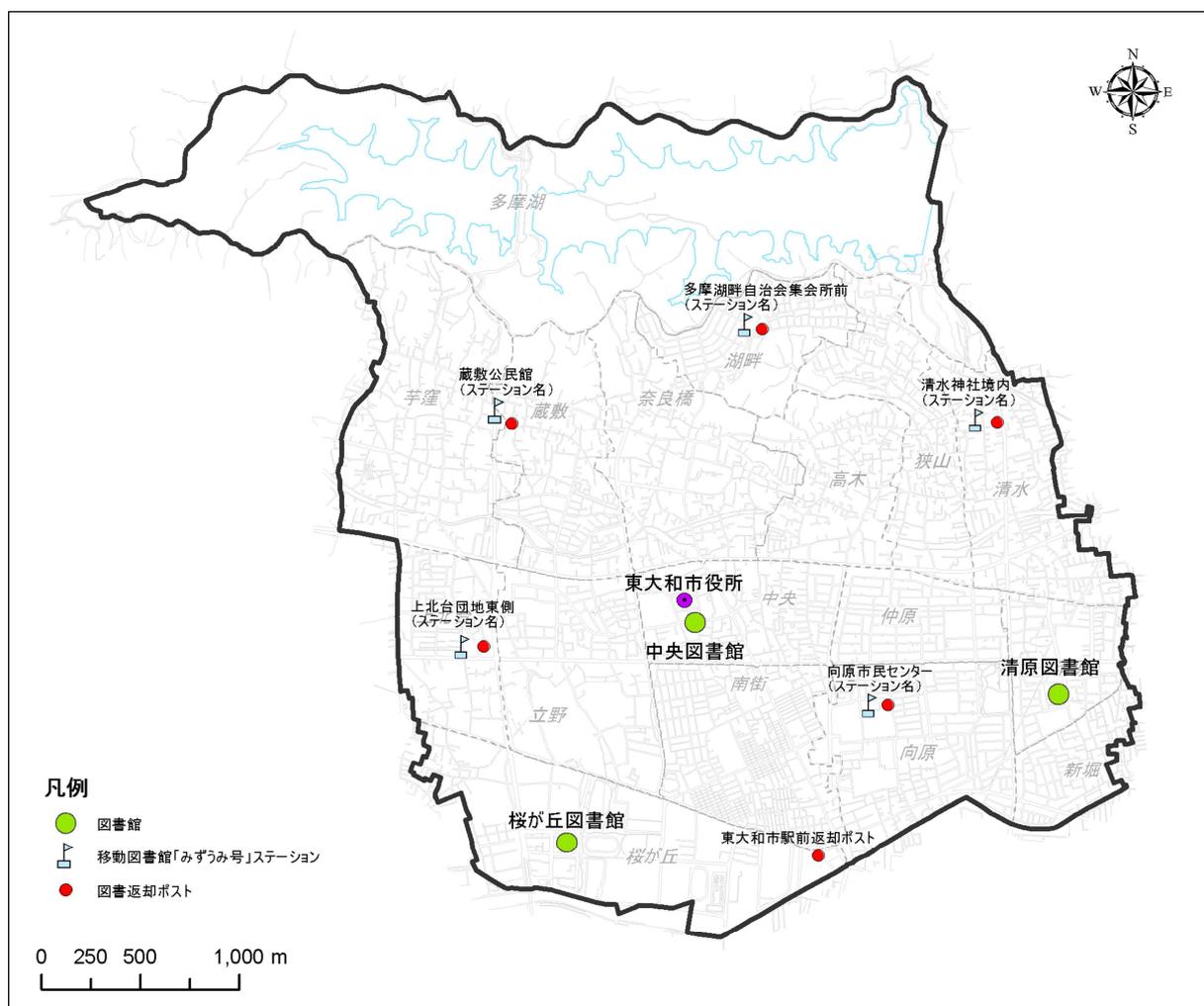


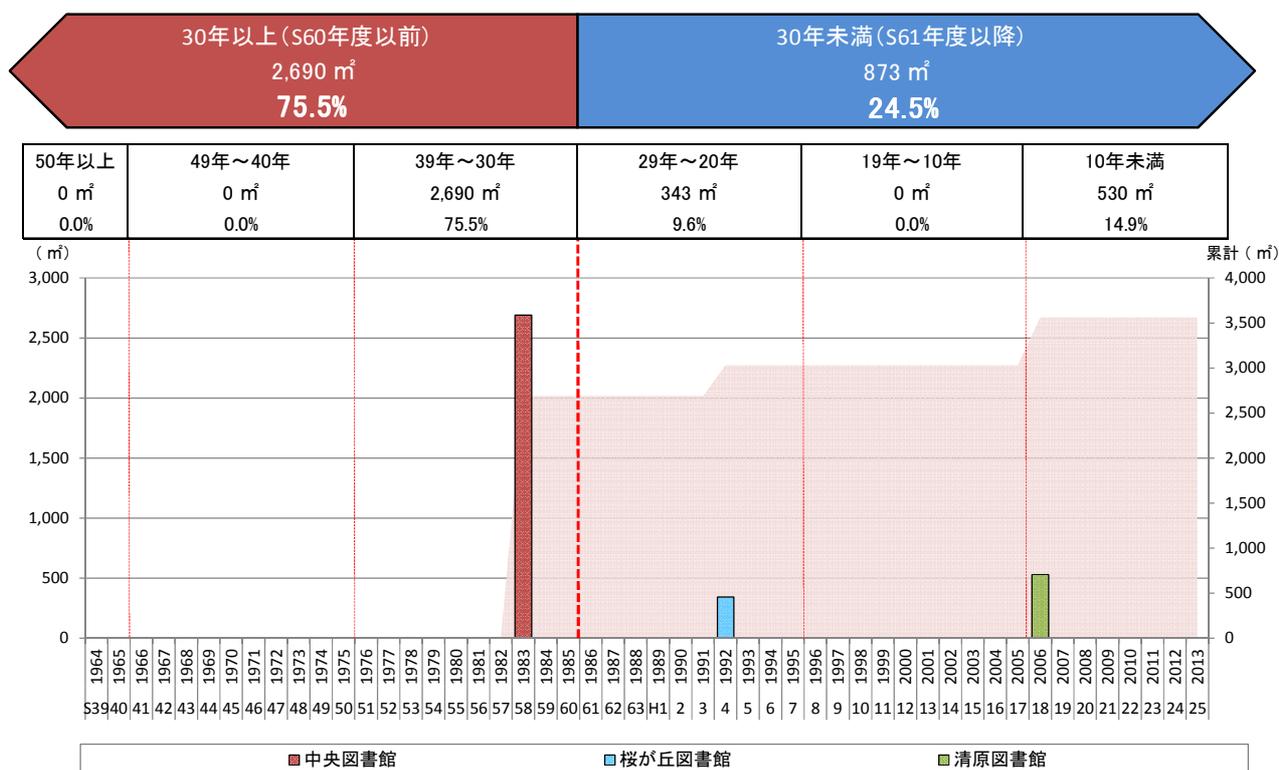
図 3-47 図書館の配置状況

② 建物状況

中央図書館は、延床面積が2,690㎡の単独の建物で、3館の中では一番大規模な施設となっており、中央館として中心的な役割を果たしていますが、築30年以上が経過しています。地区館の桜が丘図書館は桜が丘市民センターの2階に、清原図書館は清原市民センターの1階に入っており、どちらも築30年未満です。

表 3-32 建物概要(H25年度末時点)

No.	施設名	所在地	土地		建物		構造	建築年度	備考
			敷地面積(㎡)	所有状況	延床面積(㎡)	所有状況			
1	中央図書館	中央3-930	-	市	2,690	市	RC	1983(S58)	土地は市役所敷地に含む
2	桜が丘図書館	桜が丘3-44-13	859	民間	343	借上	RC	1992(H4)	桜が丘市民センター内
3	清原図書館	清原4-1	4,065	都	530	借上	RC	2006(H18)	清原市民センター内
合計			4,924		3,563				



(注) 桜が丘図書館と清原図書館の延床面積は、市民センター内で当該施設が占める面積分を示しています。

図 3-48 建築年度別の延床面積の状況(図書館)

③ 利用状況

図書館全体では、延貸出利用者数及び1日あたり貸出利用者数は、平成23年度から平成25年度にかけて少しずつ減少していますが、利用登録者数は逆に増加しています。

表 3-33 貸出利用者数の推移

施設名	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	延貸出利用者数(人)	開館日数(日)	1日あたり貸出利用者数(人/日)	延貸出利用者数(人)	開館日数(日)	1日あたり貸出利用者数(人/日)	延貸出利用者数(人)	開館日数(日)	1日あたり貸出利用者数(人/日)
中央図書館	121,216	276	439	121,085	275	440	115,549	275	420
桜が丘図書館	32,719	234	140	36,577	277	132	35,068	279	126
清原図書館	40,511	235	172	39,487	236	167	37,719	238	158

(注) 利用者数＝個人貸出利用者＋団体利用数。移動図書館の利用は含んでいません。

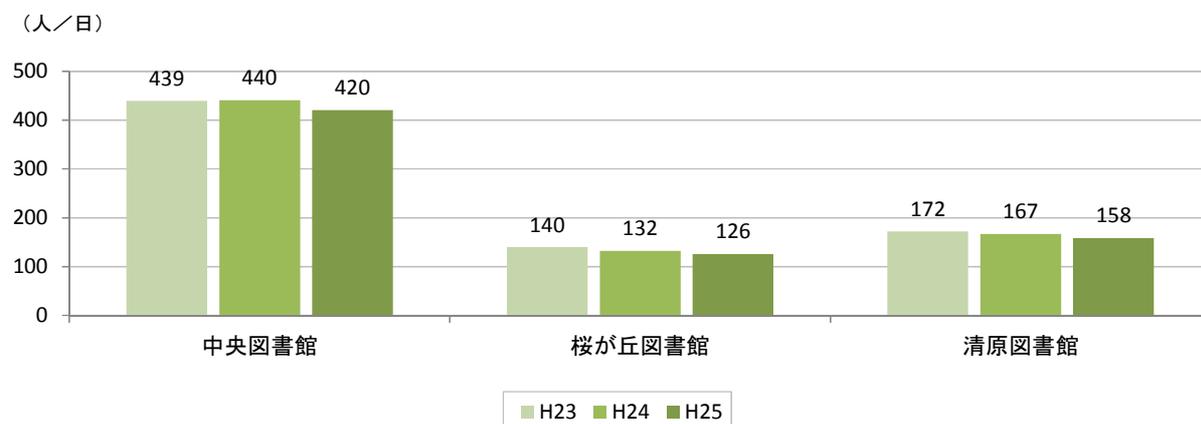


図 3-49 1日あたりの貸出利用者数の推移

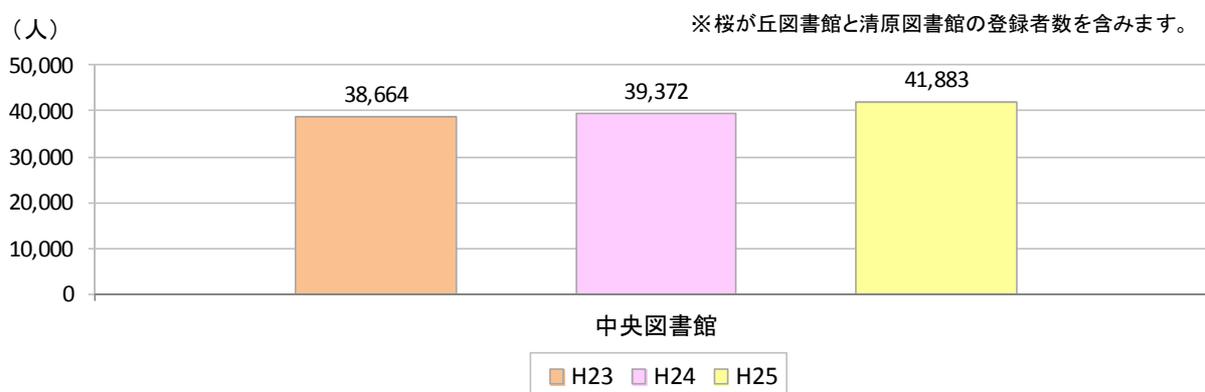


図 3-50 利用登録者数の推移

蔵書数については、施設の収容能力と密接に関係しており、平成23年度から平成25年度にかけて中央図書館では減少していますが、桜が丘図書館、清原図書館では増加しています。
貸出冊数については、中央図書館と清原図書館の2館については減少傾向にあります。

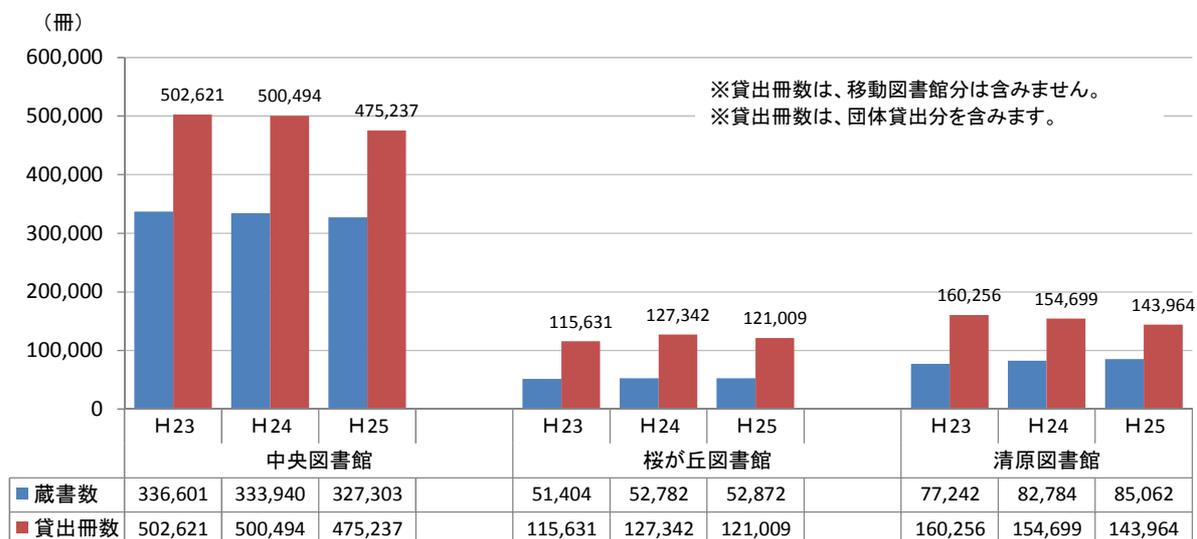


図 3-51 蔵書数及び貸出冊数の推移

④ コスト状況

ア. コストの年次比較

図書館のコストを平成23年度から平成25年度までの3年間でみると、概ね同水準で推移しています。施設別では、中央図書館が地区館2館（桜が丘図書館、清原図書館）に比較してかなり高額になっていますが、地区館はどちらも市民センターに入っており、光熱水費をはじめとする建物維持管理費がほとんどかからないことや延床面積の違いによるものです。

表 3-34 コストの年次推移

施設名	年度	収入	支出				支出計	⑤減価償却費	総コスト (支出+減価償却費)
			①建物維持管理費	②運営費	③指定管理委託料	④工事請負費等			
中央図書館	H23	254	25,117	171,758	0	0	196,876	18,840	215,715
	H24	197	25,173	170,823	0	0	195,996	18,840	214,836
	H25	239	26,489	171,855	0	0	198,344	18,840	217,184
桜が丘図書館	H23	0	673	27,743	0	0	28,416	0	28,416
	H24	0	671	28,000	0	0	28,672	0	28,672
	H25	0	667	28,064	0	0	28,732	0	28,732
清原図書館	H23	0	539	30,018	0	0	30,557	0	30,557
	H24	0	570	28,755	0	0	29,325	0	29,325
	H25	0	579	28,853	0	0	29,431	0	29,431

(注) 桜が丘図書館、清原図書館の光熱水費分は市民センターに計上しています。

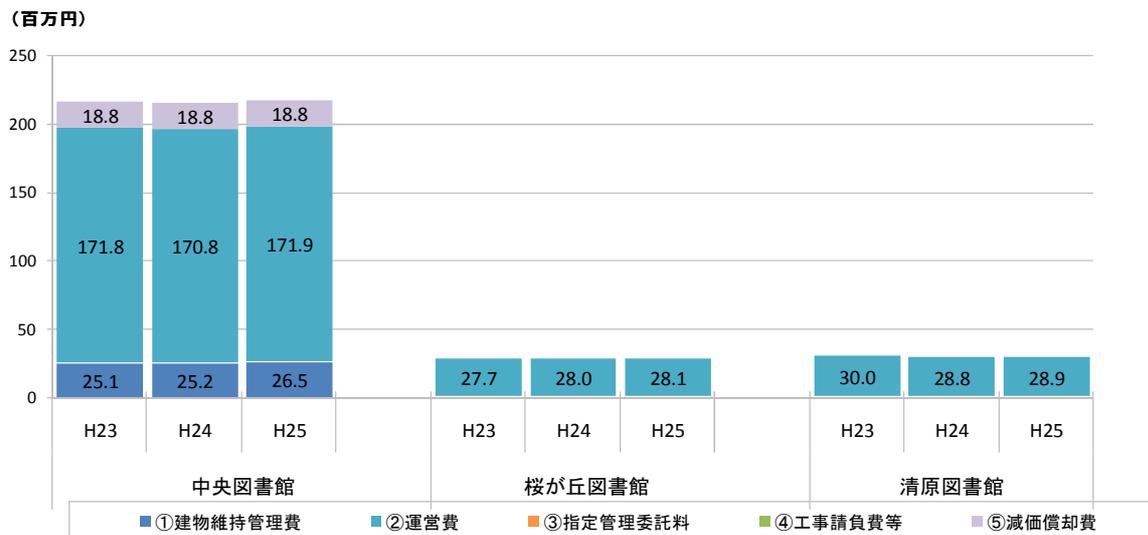


図 3-52 コストの年次推移

イ. 内訳

図書館のコストについて平成25年度の内訳をみると、運営経費における主な支出項目は人件費で、図書館全体の総コストの69.3%を占めています。

表 3-35 コストの内訳(H25年度)

単位(千円)

		中央図書館	桜が丘図書館	清原図書館	合計		
収入	使用料等	239	0	0	239		
支出	運営経費	建物維持管理費	光熱水費	0	0	5,353	
			燃料費	0	0	0	
			修繕料	408	0	0	408
			建物管理委託料	5,391	0	0	5,391
			使用料及び賃借料	13,685	398	372	14,456
			その他経費	1,642	269	207	2,117
			計	26,479	667	579	27,725
	運営費	事業運営費	26,207	5,448	6,411	38,066	
		人件費	145,648	22,616	22,442	190,706	
	計	171,855	28,064	28,853	228,771		
	指定管理委託料	0	0	0	0		
	小計	198,333	28,732	29,431	256,496		
	資本的経費(工事請負費等)	0	0	0	0		
	支出計	198,333	28,732	29,431	256,496		
	減価償却費	18,840	0	0	18,840		
	総コスト(支出+減価償却費)	217,173	28,732	29,431	275,336		

延床面積	(㎡)	2,690	343	530	3,563	
年間貸出者数	(人)	115,549	35,068	37,719	188,336	
面積あたり	運営経費	(円/㎡)	73,730	83,734	55,531	71,986
	総コスト	(円/㎡)	80,734	83,734	55,531	77,274
一人あたり	運営経費	(円/人)	1,716	819	780	1,362
	総コスト	(円/人)	1,879	819	780	1,462

(注1) 桜が丘図書館、清原図書館の光熱水費分は各市民センターのコストに計上しています。

(注2) 「面積あたりの運営経費及び総コスト(円/㎡)」、「一人あたりの運営経費及び総コスト(円/人)」の算出においては経費の数値は1円単位までの値を使用しているため、表中に表記された値(千円単位)を使用した場合は1円~50円程度の差があります。

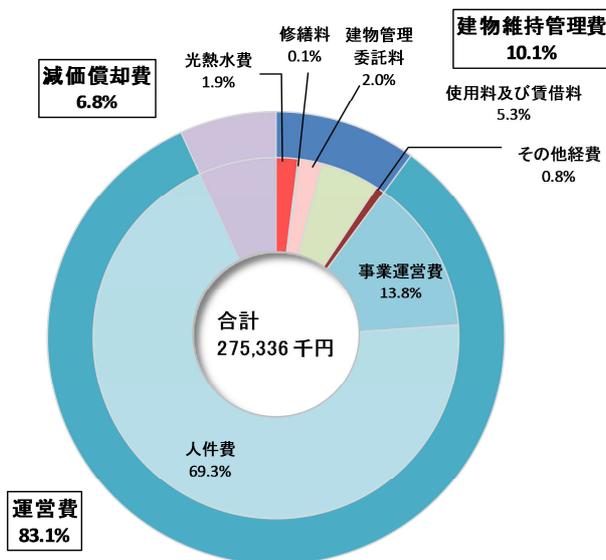


図 3-53 コストの内訳(H25年度)

ウ. 延床面積あたりコスト

桜が丘図書館、清原図書館は運営経費のうち建物維持管理費（光熱水費）を市民センターに計上していますが、中央図書館は運営経費に建物維持管理費（光熱水費、各種保守点検委託料等）を含むため、他2図書館より高いコストの水準となっています。

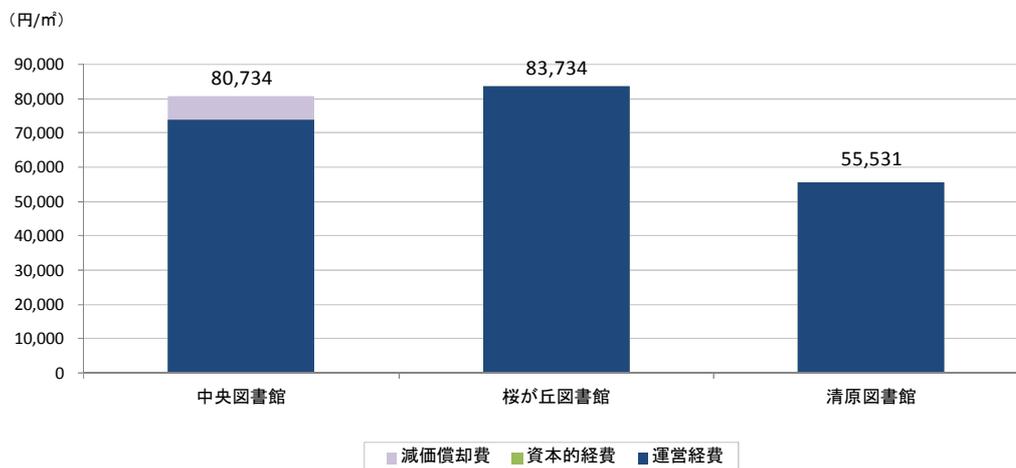


図 3-54 延床面積あたりコスト(H25 年度)

エ. 貸出利用者一人あたりコスト

桜が丘図書館、清原図書館は運営経費のうち建物維持管理費（光熱水費）を市民センターに計上していますが、中央図書館は運営経費に建物維持管理費（光熱水費、各種保守点検委託料等）を含むため、他2図書館より高いコストの水準となっています。

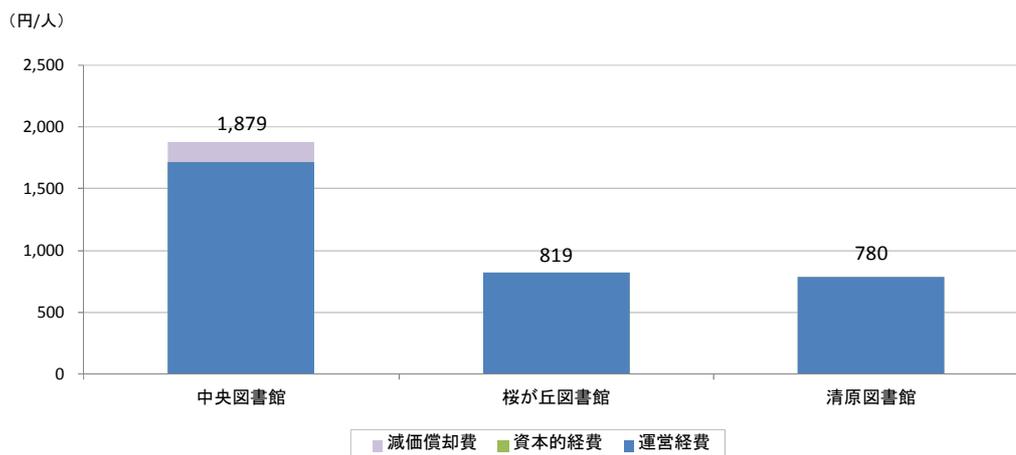


図 3-55 貸出利用者一人あたりコスト(H25 年度)

(4) 市民会館（ハミングホール）

① 施設概要

市民会館（ハミングホール）は、東大和市民会館条例に基づき、市民の芸術文化活動の振興を図るために設置しています。平成13年度に市における地域文化活動の拠点施設として開館した当時は市の直営でしたが、平成21年4月から管理・運営が指定管理者に変わりました。指定管理者制度の導入により、人件費を中心とした経費の削減と、受付時間の延長や友の会の設立、自主事業本数の増加などのサービスの向上を図りました。

表 3-36 市民会館(ハミングホール)の部屋構成

部屋の構成	内容
大ホール	爽やかな「朝霧の多摩湖」をイメージした、音楽を主体とする多目的ホール ・固定席：714席（うち車椅子席6席） ・舞台：幅18m、奥行き12m、上下可変プロセニウム ・緞帳、音響反射板、稼働天井反射板、親子鑑賞室 ・楽屋：5室
小ホール	柔らかいウェーブを描く壁、お花畑をイメージした300席の客席に包まれた、舞台と客席の一体感を大切にした多目的ホール ・固定席：300席（うち電動可動席216席） ・舞台：幅9m、奥行き6m ・固定式音響反射板、サイバーライト（リモコンスポット照明） ・楽屋：3室
リハーサル室	83㎡ グランドピアノ、手すり（レッスンバー）
練習室	30㎡ 高い遮音性能
会議室1	収容人数28名（可動仕切りで1室にして利用可）
会議室2	収容人数28名（可動仕切りで1室にして利用可）
会議室3	和室（7.5畳）

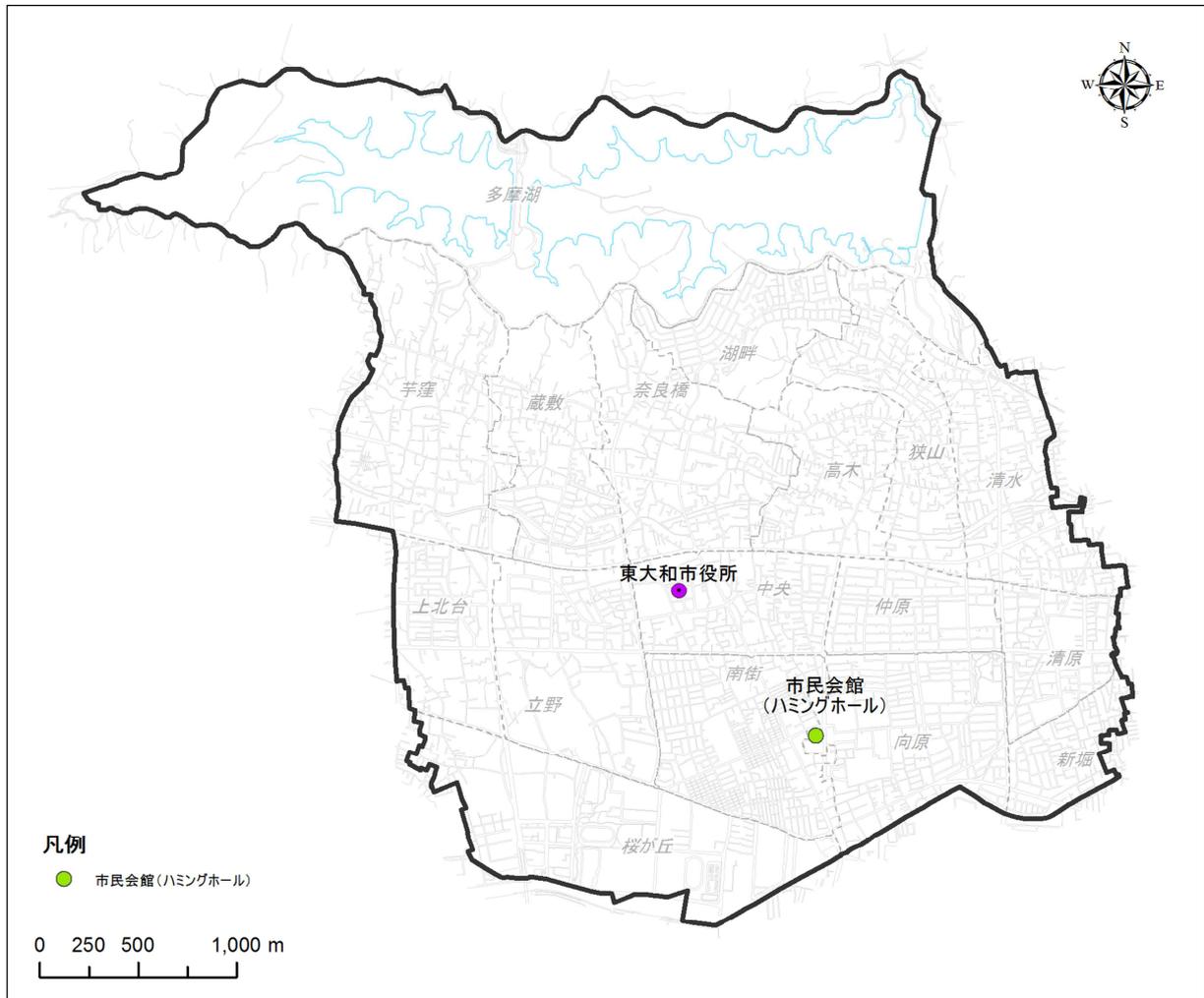


図 3-56 市民会館(ハミングホール)の配置

② 建物状況

市民会館（ハミングホール）は地上2階、地下1階の総延床面積9,376㎡の大規模な施設です。平成12年度の建築から平成27年度時点で築15年が経過しており、施設の劣化も見られるため、計画的に効率的な管理・予防保全が必要です。

表 3-37 建物概要(H25年度末時点)

No.	施設名	所在地	土地		建物		構造	建築年度	備考
			敷地面積(㎡)	所有状況	延床面積(㎡)	所有状況			
1	市民会館 (ハミングホール)	向原6-1	5,758	都	9,376	市	RC	2000(H12)	
	合計		5,758		9,376				

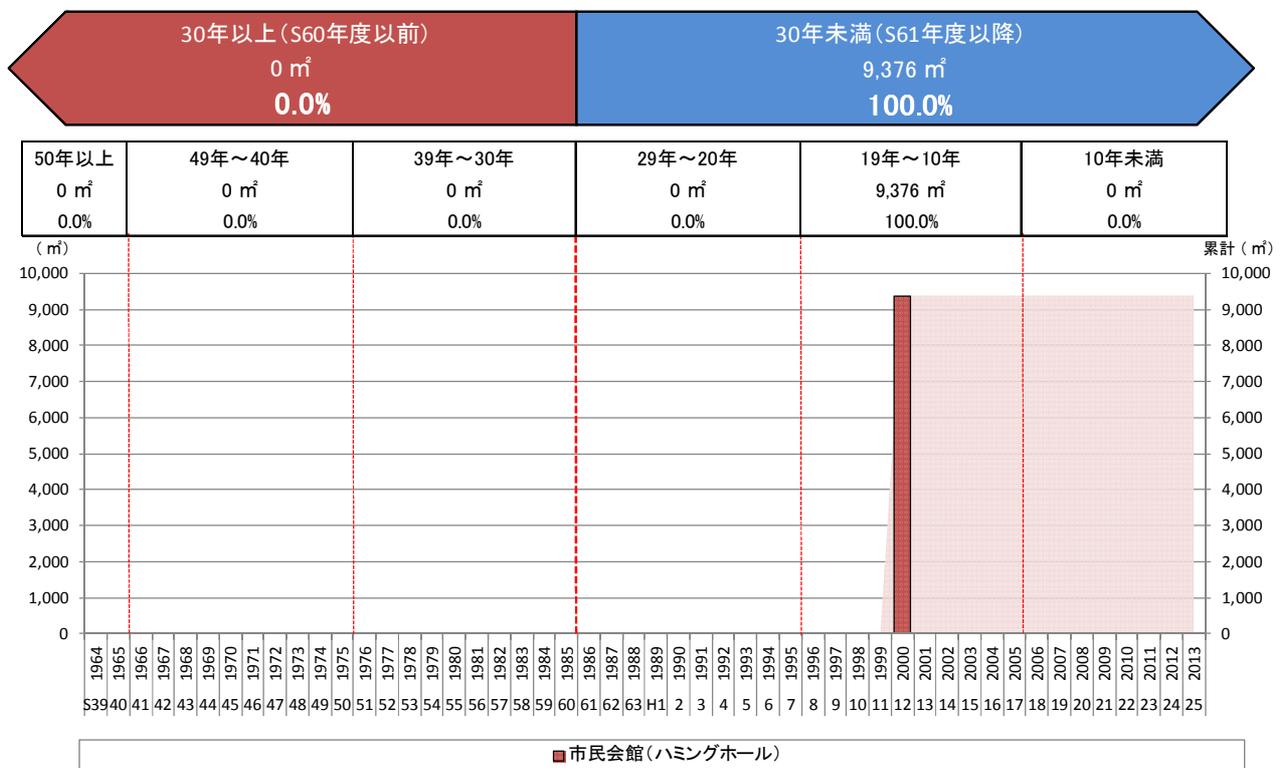


図 3-57 建築年度別の延床面積の状況(市民会館(ハミングホール))

③ 利用状況

市民会館（ハミングホール）の利用率は、平成23年度から平成25年度にかけて増加しています。市民会館全体として回数ベースの利用率は60%程度ですが、日数ベースでは約80%となります。

表 3-38 利用率の推移(回数ベース)

施設(部屋)名	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	延利用回数(回)	利用可能回数(回)	利用率(%)	延利用回数(回)	利用可能回数(回)	利用率(%)	延利用回数(回)	利用可能回数(回)	利用率(%)
大ホール	471	878	53.6%	396	826	47.9%	395	830	47.6%
小ホール	467	867	53.9%	530	867	61.1%	576	852	67.6%
リハーサル室	688	892	77.1%	721	890	81.0%	744	883	84.3%
練習室	605	892	67.8%	613	890	68.9%	605	883	68.5%
会議室1	549	896	61.3%	566	894	63.3%	602	885	68.0%
会議室2	489	896	54.6%	498	894	55.7%	503	885	56.8%
会議室3	352	897	39.2%	304	894	34.0%	366	885	41.4%
合計(全体)	3,621	6,218	58.2%	3,628	6,155	58.9%	3,791	6,103	62.1%

(注) 利用率(%) = 延利用回数 ÷ 利用可能回数 × 100

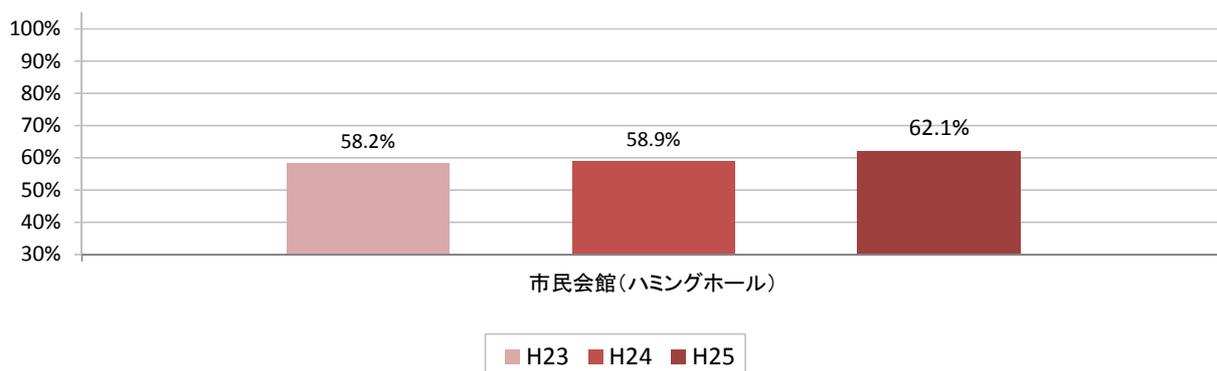


図 3-58 利用率の推移(回数ベース)

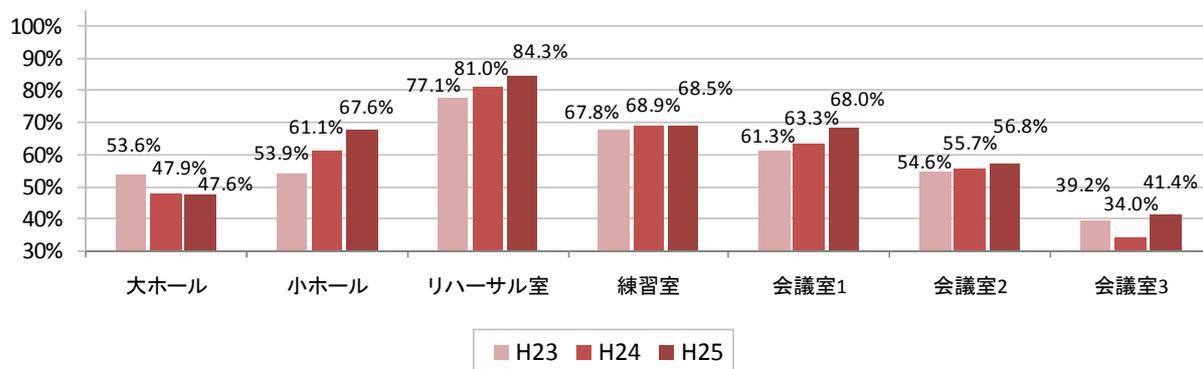


図 3-59 利用率の推移(部屋別)(回数ベース)

表 3-39 利用率の推移(日数ベース)

施設(部屋)名	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	延利用 日数 (日)	利用可能 日数 (日)	利用率 (%)	延利用 日数 (日)	利用可能 日数 (日)	利用率 (%)	延利用 日数 (日)	利用可能 日数 (日)	利用率 (%)
大ホール	185	297	62.3%	160	282	56.7%	163	282	57.8%
小ホール	232	297	78.1%	251	297	84.5%	262	289	90.7%
リハーサル室	281	299	94.0%	291	298	97.7%	285	295	96.6%
練習室	276	299	92.3%	283	298	95.0%	270	295	91.5%
会議室1	257	299	86.0%	255	298	85.6%	258	295	87.5%
会議室2	233	299	77.9%	241	298	80.9%	234	295	79.3%
会議室3	179	299	59.9%	156	298	52.3%	184	295	62.4%
合計(全体)	1,643	2,089	78.7%	1,637	2,069	79.1%	1,656	2,046	80.9%

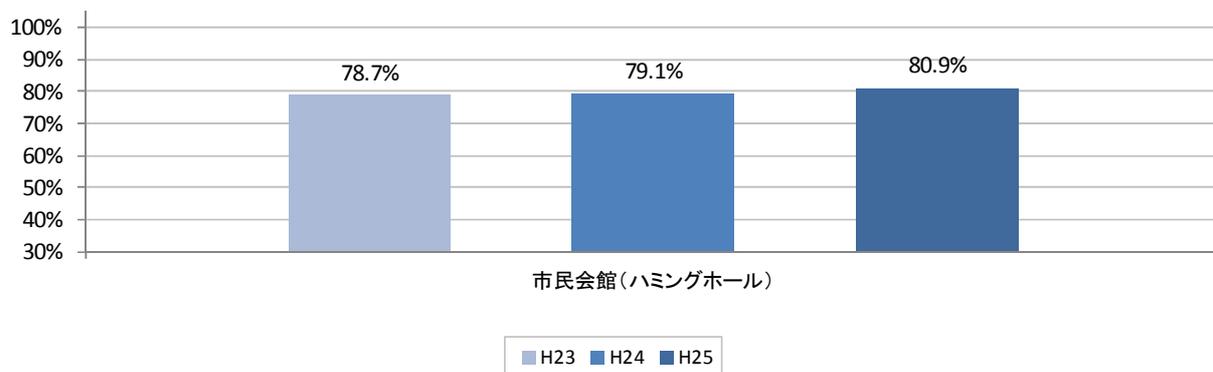


図 3-60 利用率の推移(日数ベース)

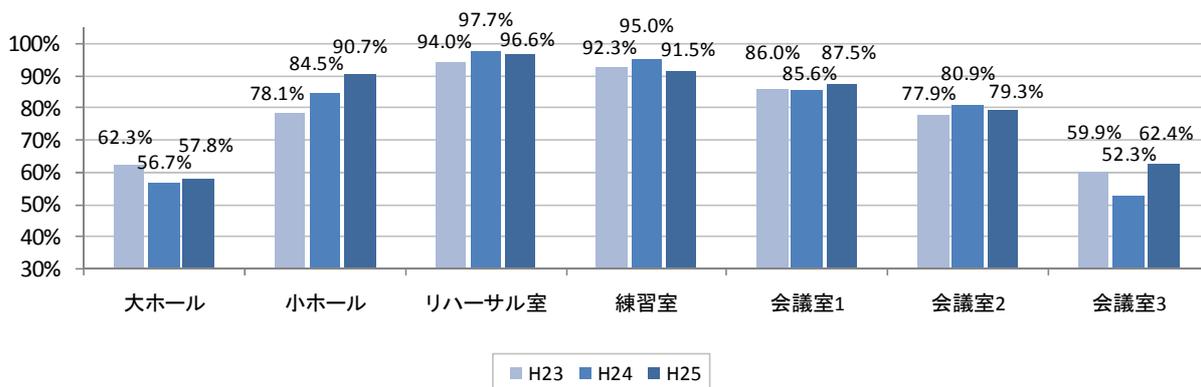


図 3-61 利用率の推移(部屋別)(日数ベース)

第3章 公共施設等の現況
市民文化施設【市民会館（ハミングホール）】

④ コスト状況

ア. コストの年次比較

市民会館（ハミングホール）のコストを平成23年度から3年間の推移で見ると、概ね同水準で推移していますが、平成25年度は工事請負費等として約1,760万円を支出しています。

表 3-40 コストの年次推移

施設名	年度	収入	支出				支出計	⑤ 減価償却費	総コスト (支出+ 減価償却費)
			① 建物維持 管理費	② 運営費	③ 指定管理 委託料	④ 工事請負費等			
市民会館(ハミングホール)	H23	0	15,721	2,319	84,306	0	102,347	78,433	180,780
	H24	0	13,831	9,476	77,149	4,200	104,657	78,433	183,090
	H25	0	11,298	12,804	73,821	17,599	115,522	78,433	193,955

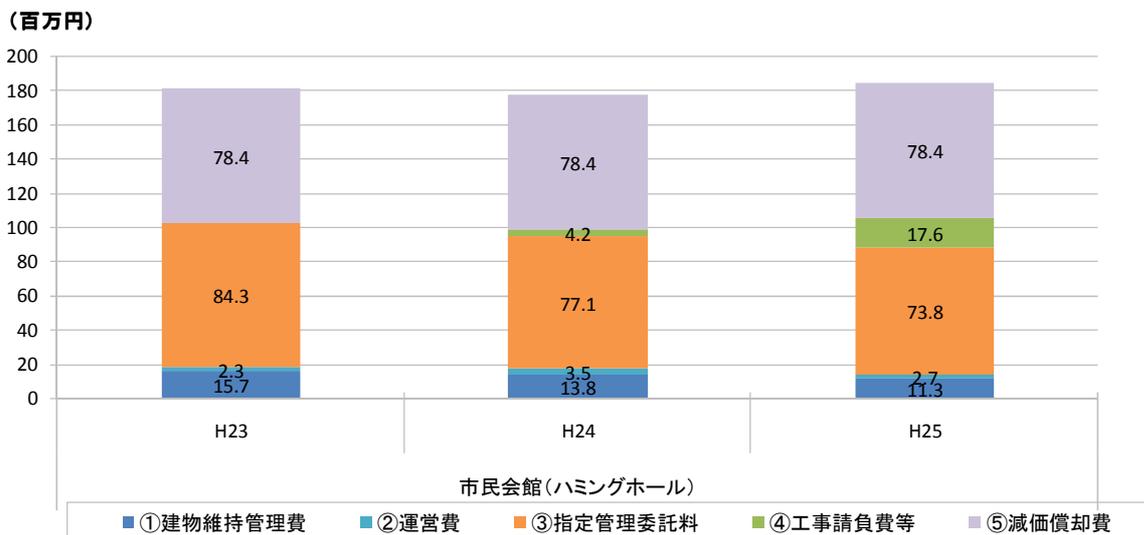


図 3-62 コストの年次推移

イ. 内訳

市民会館（ハミングホール）について平成25年度における内訳をみると、運営経費における主な支出項目は指定管理委託料であり、施設全体の約40.2%を占めています。また建物維持管理費の使用料及び賃借料は、市民会館用地の借上料になります。

表 3-41 コストの内訳(H25年度)

		単位(千円)		
		市民会館 (ハミングホール)		
収入	使用料等		0	
支出	運営経費	建物維持管理費	光熱水費	0
			燃料費	12
			修繕料	0
			建物管理委託料	0
			使用料及び賃借料	10,710
			その他経費	575
		計	11,298	
	運営費	事業運営費	2,652	
		人件費	0	
		計	2,652	
	指定管理委託料	73,821		
	小計	87,771		
	資本的経費(工事請負費等)	17,599		
	支出計	105,370		
	減価償却費	78,433		
	総コスト(支出+減価償却費)	183,803		

延床面積	(㎡)	9,376	
延利用者数	(人)	3,791	
面積あたり	運営経費	(円/㎡)	9,361
	総コスト	(円/㎡)	19,604
一人あたり	運営経費	(円/人)	23,153
	総コスト	(円/人)	48,484

(注1)「面積あたりの運営経費及び総コスト(円/㎡)」、「一人あたりの運営経費及び総コスト(円/人)」の算出においては、経費の数値は1円単位までの値を使用しているため、表中に表記された値(千円単位)を使用した場合は1円～50円程度の差があります。

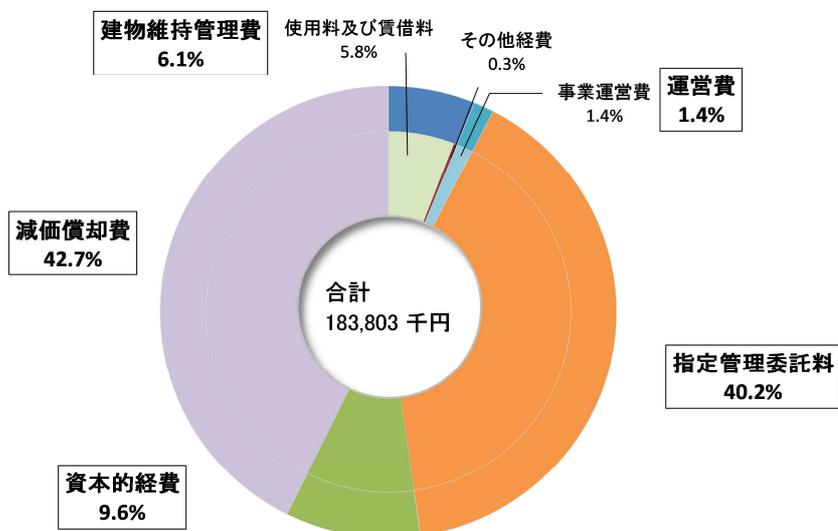


図 3-63 コストの内訳(H25年度)

ウ. 延床面積あたりコスト

市民会館（ハミングホール）について平成25年度における「延床面積あたりの総コスト（円/㎡）」をみると、19,604円/㎡となっています。

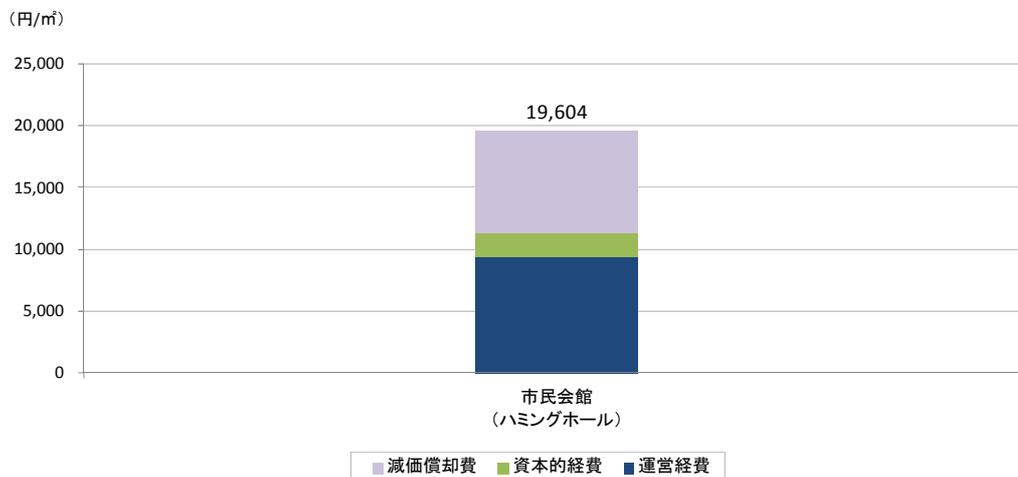


図 3-64 延床面積あたりコスト(H25年度)

エ. 利用者一人あたりコスト

市民会館（ハミングホール）について平成25年度における「利用者一人あたりの総コスト（円/人）」をみると、48,484円/人となっています。

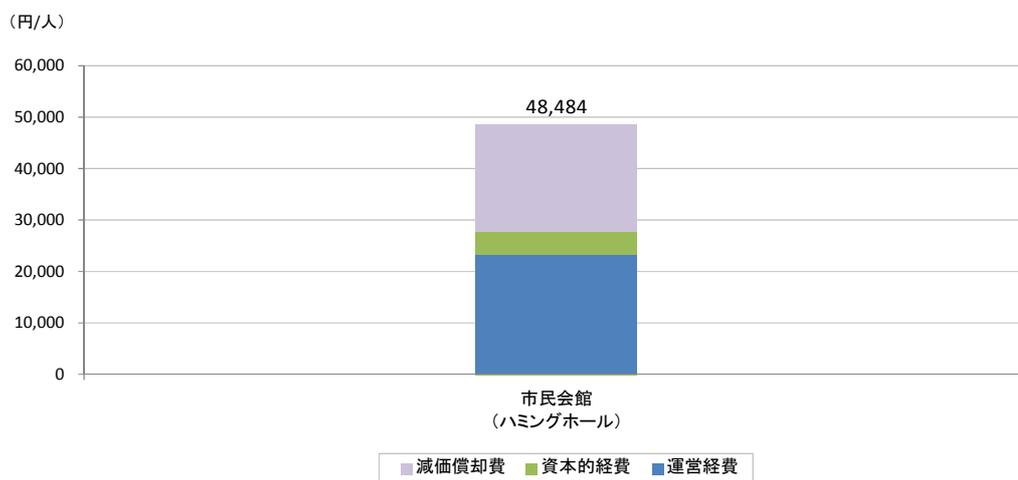


図 3-65 利用者一人あたりコスト(H25年度)